

令和2年(2020 年)東京都産業連関表 報告書



東京都総務局統計部

ま え が き

東京都では、東京都の産業構造を明らかにする基礎統計として、「昭和 60 年（1985 年）東京都産業連関表」を平成 3 年（1991 年）に公表して以降、原則 5 年ごとに東京都産業連関表を作成し、皆様に御活用いただけてきました。

この度、新たに「令和 2 年（2020 年）東京都産業連関表」を公表することになりました。

産業連関表は、経済構造の実態や変化を把握できることに加えて、各種の公共事業や民間のイベント等の経済波及効果分析もできるなど、広い分野で利用することができる統計表です。

東京都産業連関表では、地域内表に加え、「東京都」と「その他地域（46 道府県）」とに分けた 2 地域間表も併せて作成しています。また、東京都の経済の特徴である本社活動を「本社部門」として明示するなど、特色のある産業連関表になっています。

この東京都産業連関表を、東京都の経済構造を明らかにする基礎統計として、皆様に幅広く御活用いただければ幸いです。

最後に、本表の作成に当たり、慶応義塾大学新井益洋名誉教授、法政大学菅幹雄教授、立正大学宮川幸三教授をはじめ、御協力いただいた関係者、各機関の方々に厚くお礼申し上げます。

令和 7 年 11 月

東京都総務局統計部長

金子 光博

令和2年(2020年)東京都産業連関表を利用するにあたって

1 産業連関表とは

産業連関表は、経済学者W・レオンチェフ(Leontief, Wassily 1906～1999)が1936年に考案した統計表で、アメリカ、中国、EU諸国をはじめ、多くの国で作成されている。

産業連関表の「取引基本表」は、色々な産業で生み出される財やサービスがどのような産業や家計等と取引され、供給されていくかをまとめたものであり、投入産出表(Input-Output Table)とも呼ばれている。

東京都では、1983年より基礎研究に着手し、第1回産業連関表(昭和60年(1985年)表)を1991年に公表した。産業間の取引構造を俯瞰し、社会経済状況を判断する際に有効なツールであるとの認識から専任の担当を配置して作表作業にあたり、令和2年(2020年)表で13回目の公表となる。

近年では、訪都観光客の消費に伴う経済波及効果の推計で産業連関表が使われるなど、東京都の観光行政等においても積極的に利用されている。

2 利用上の注意点

(1) 対象期間

令和2年(2020年)の1年間(暦年)

(2) 表の形式

生産者価格評価表

地域内表：競争移輸入

地域間表：非競争移入・競争輸入・2地域間表

(3) 推計等の手順

推計及び計数調整作業は、基本分類に基づいて行い、その後、各統合部門分類に統合した。

(4) 数値の取扱い

本書の本文及び図表の数値は、単位未満を四捨五入している。このため、内訳と合計が一致しない場合がある。

(5) 前回値との比較

部門分類、概念、定義、推計方法等が変更されているため、過去の東京都産業連関表とは単純に比較できない場合がある。

(6) 統計表、部門分類表、本報告書のダウンロード

統計表、部門分類表、本報告書は、東京都公式ホームページ「東京都の統計」の東京都産業連関表のページからダウンロードできる。なお、統計表の構成は、本報告書14ページに掲載している。

URL：<https://www.toukei.metro.tokyo.lg.jp/sanren/sr-index.htm>

(または、東京都公式ホームページのトップページの検索窓に「産業連関表」と入力して検索)

(7) データ利用に関する問い合わせ先

総務局統計部調整課(産業連関表担当)

※利用状況の把握のため、ご利用いただいた際はご一報いただければ幸いです。

〒163-8001 東京都新宿区西新宿二丁目8番1号 都庁第二本庁舎8階

電話 (代表) 03-5321-1111 (内線) 25-472

(直通) 03-5388-2527

電子メールアドレス S0000033@section.metro.tokyo.jp

3 本報告書の構成

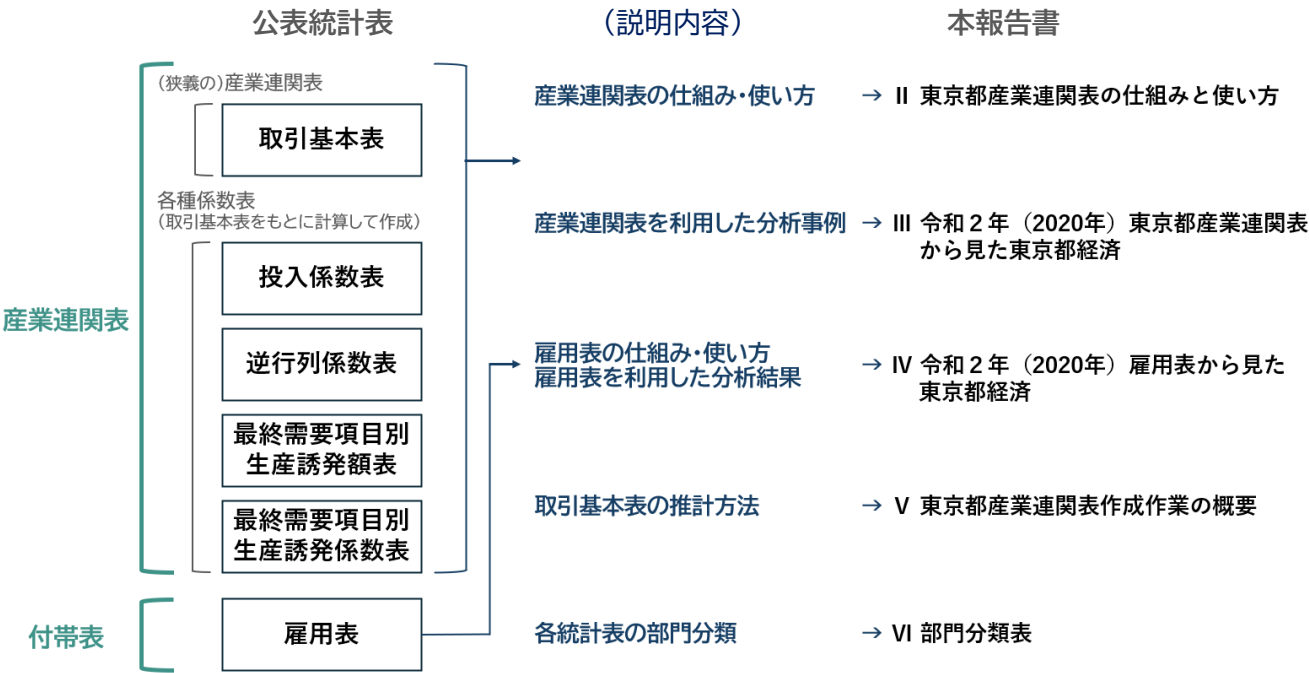
本報告書は、まず、東京都産業連関表の特徴を「Ⅰ 東京都産業連関表とその特徴」で説明する。続いて、東京都産業連関表として作成及び公表している各統計表について、その仕組みと使い方を「Ⅱ 東京都産業連関表の仕組みと使い方」で説明する。

また、東京都産業連関表を利用した分析として、産業構造や産業部門間の相互依存関係などを分析する経済構造分析や、需要と供給の変化等が経済全体へ及ぼす影響を定量的に予測する経済予測分析がある。これらのうち経済構造分析の事例として、令和2年（2020年）東京都産業連関表を利用して東京都経済を分析した結果を「Ⅲ 令和2年（2020年）東京都産業連関表から見た東京都経済」で説明する。

さらに、各産業部門において生産活動のために投入された労働量を表した雇用表を用いて東京都の就業構造等を分析した結果を「Ⅳ 令和2年（2020年）雇用表から見た東京都経済」で説明する。

加えて、東京都産業連関表をより正確にご理解いただくため、東京都産業連関表の推計方法の概観等を「Ⅴ 東京都産業連関表作成作業の概要」で説明する。「Ⅵ 部門分類表」は、東京都産業連関表を利用して実際に分析される際にご活用いただきたい。

公表統計表と本報告書の関係



目 次

I	東京都産業連関表とその特徴	1
1	産業連関表とは	2
2	東京都産業連関表の特徴	3
(1)	地域間表の作成	3
(2)	本社部門の設定	4
(3)	移動消費部門の設定	4
3	令和2年(2020年)東京都産業連関表	6
(1)	令和2年(2020年)東京都産業連関表 地域内表(取引基本表、7部門分類)	6
(2)	令和2年(2020年)東京都産業連関表 地域間表(取引基本表、7部門分類×2地域)	8
II	東京都産業連関表の仕組みと使い方	13
1	東京都産業連関表の各表の仕組みと使い方	14
(1)	取引基本表	15
(2)	投入係数表	20
(3)	逆行列係数表	20
(4)	最終需要項目別生産誘発額表	23
(5)	最終需要項目別生産誘発係数表	24
2	産業連関表を利用した経済分析	24
(1)	経済構造分析	24
(2)	経済予測分析	25
(3)	経済波及効果分析	26
III	令和2年(2020年)東京都産業連関表から見た東京都経済	31
1	東京都経済の規模と循環	32
2	生産額	34
3	中間投入	38
4	粗付加価値	40
5	東京都内の最終需要	42
6	移出・移入	44
7	輸出・輸入	46
8	生産波及の大きさ	48
(1)	影響力、感応度	48
(2)	生産誘発	50

IV 令和2年(2020年)雇用表から見た東京都経済	53
1 雇用表の概要	54
(1)雇用表とは	54
(2)雇用表の見方	54
(3)利用上の注意	55
2 雇用表から見た東京都の就業構造	56
(1)産業部門別の従業者数	56
(2)従業上の地位別の従業者数	57
V 東京都産業連関表作成作業の概要	59
1 基本フレーム	60
(1)基本方針	60
(2)対象期間	60
(3)地域的範囲	60
(4)取引基本表の基本構造	60
(5)部門分類の概要	61
(6)特殊な取扱いをする部門	62
(7)東京都産業連関表と都民経済計算との対応	62
(8)部門分類の具体的な内容	63
2 推計方法	66
(1)推計方法の全体概要	66
(2)推計方法の各論	68
3 令和2年(2020年)表における変更点	72
(1)部門分類の変更等	72
(2)部門分類名の変更	72
(参考)東京都産業連関表の作成状況	73
VI 部門分類表	75
1 部門分類コード表	76
(1)内生部門 東京都地域(地域内表・地域間表共通)	76
(2)最終需要部門(地域内表)	82
(3)粗付加価値部門(地域内表)	82
(4)最終需要部門(地域間表)	83
(5)粗付加価値部門(地域間表)	84
2 平成27年(2015年)東京都産業連関表と令和2年(2020年)東京都産業連関表の部門分類対照表	85
(1)内生部門 東京都地域(地域内表・地域間表共通)	85
(2)最終需要部門(地域内表)	88
(3)粗付加価値部門(地域内表)	88
(4)最終需要部門(地域間表)	89
(5)粗付加価値部門(地域間表)	90

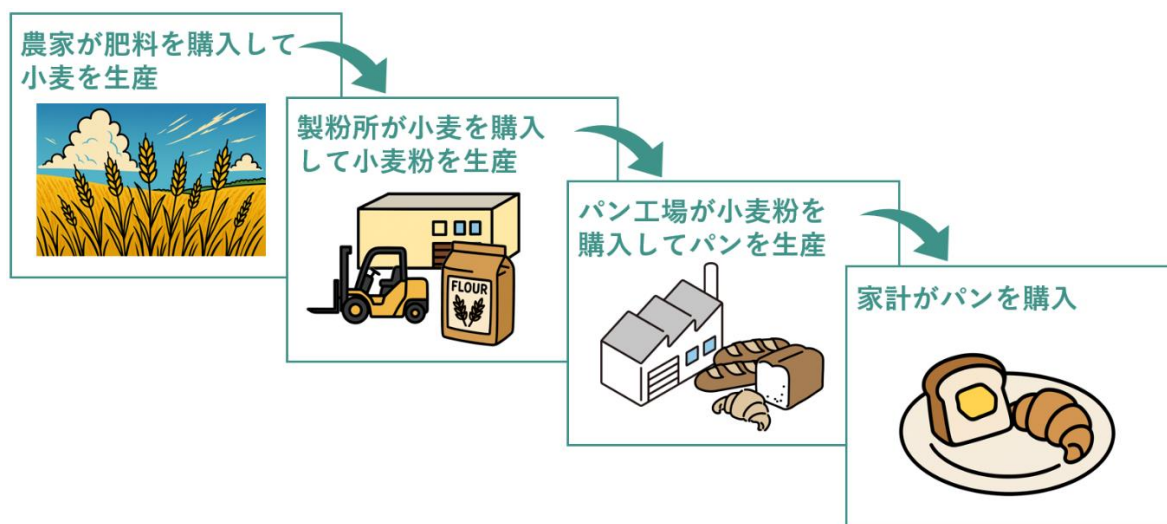
I 東京都産業連関表とその特徴

1 産業連関表とは

産業連関表とは、一定地域（東京都産業連関表であれば東京都）、一定期間（通常1年間・暦年）において、財・サービスが産業相互間や産業・最終消費者間でどのように生産され、販売されたかについて、産業別に取り引の実態を行列（マトリックス）の形で一覧表にとりまとめたものである。

ある1つの産業は、他の産業から原材料や燃料等を購入し、それを加工して別の財・サービスを生産し、さらにそれを別の産業に対して販売している。購入した産業は、それらを原材料等にして、また別の財・サービスを生産する（図1）。産業連関表はこのような財・サービスの「購入→生産→販売」という連鎖的な経済の流れを一つの表に表している。

図1 パンの生産流通の例



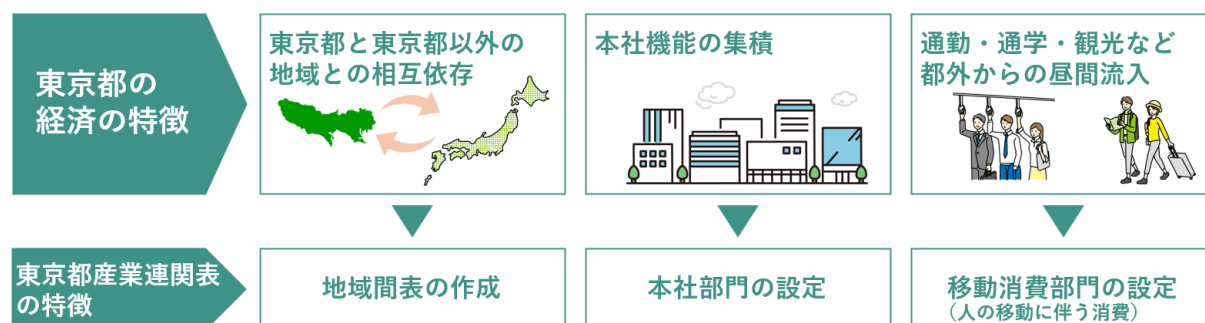
この表を読むことで、生産時に投入した費用の構成に関する情報や、生産あるいは輸入されたものがどれだけ産出（消費や投資）されたかなどの情報を得ることができる。このため、産業連関表は「投入産出表」（Input-Output Tables、略してI-O表）とも呼ばれている。

また、産業連関表の仕組みを利用して、ある産業に新たな需要が発生した場合の経済の波及効果を計算することができる。経済波及効果分析についての詳細は、26ページを参照のこと。

2 東京都産業連関表の特徴

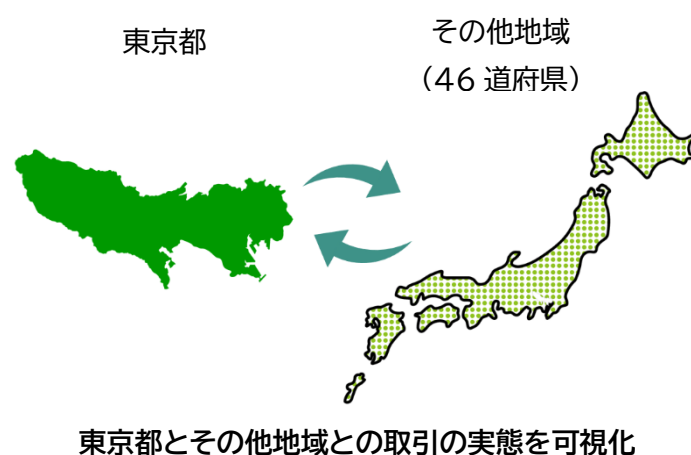
産業連関表は、わが国においては、国、都道府県及び一部の市において作成及び公表されている。全国産業連関表は国内全体の経済構造を表しているのに対して、都道府県産業連関表ではその都道府県内の財・サービスの取引を明示し、地域経済の構造を可視化している。

東京都産業連関表は、こうした都道府県産業連関表の持つ特徴に加えて、東京都の経済の実態をよりの確に表すため、以下の独自の特徴がある。



(1) 地域間表の作成

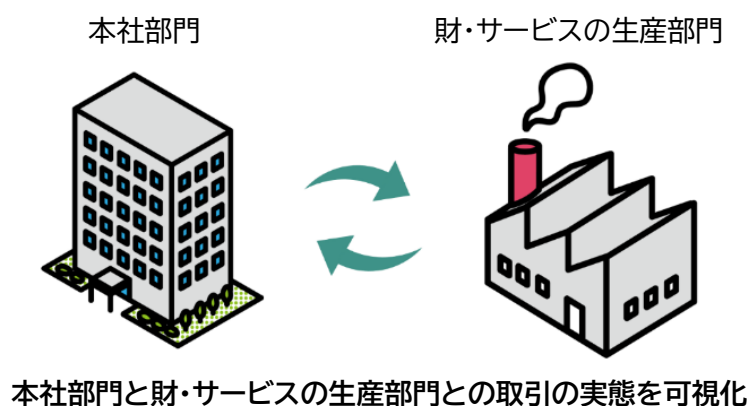
東京都の経済活動は、農林漁業や製造業などは農作物や製品の多くを他道府県に依存する一方、サービス業は生産したサービスの多くを東京都のみならず他道府県へ供給している。このように、東京都の経済は、他道府県との密接な相互依存関係があり、その関係を明示するため、東京都産業連関表では、東京都内の産業における生産活動を表す地域内表（p.6 参照）に加えて、全国を東京都とその他地域（東京都を除いた46道府県）とに区分した上で、東京都及びその他地域の産業における生産活動を表し、2地域間の取引構造を1枚の表にまとめた**地域間表**（p.8 参照）を作成している。



地域間表を利用することで、東京都とその他地域の相互依存関係を分析することができるとともに、東京都だけでなく、その他地域の経済波及効果についても分析できる。

(2) 本社部門の設定

東京都内には企業の本社が多く立地しており、その活動は、都内外の支社・支店や工場の業務を支援するなど、東京都のみならず、他道府県における産業活動を支えている。この東京都の特徴を経済構造として反映させるため、東京都産業連関表では、財・サービスの生産活動と本社活動とを切り分けて、本社活動を独立部門として特掲し、本社部門と財・サービスの生産部門との経済取引を明らかにしている。

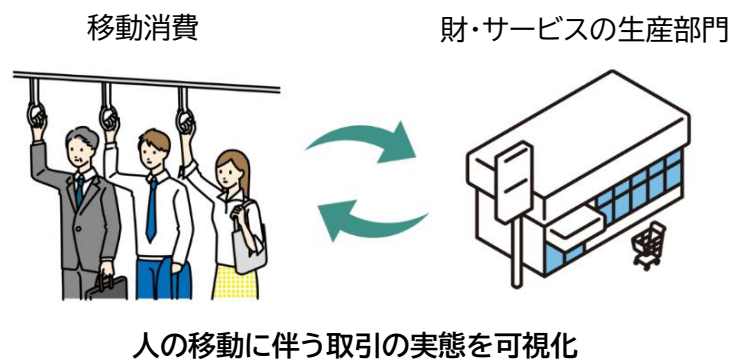


用語	本社活動（本社の管理活動）
例えば、本社は東京都にあるが、工場は他道府県に有する会社があるとする。この他道府県にある工場で生産された財の価格には、製造にかかった費用だけではなく、本社で行われた調査・企画、総務、経理、人事などの費用も計上されていると考える。この本社の費用を「本社活動（本社の管理活動）」として、東京都の本社部門の生産とみなしている。	

本社部門の活動は、東京都のみならず他道府県における支社・支店、工場などとの経済取引を通じて地域間の産業連関を形成しており、これを本社活動という独立した経済活動として位置付けることで、東京都の産業構造を正確に把握することができる。

(3) 移動消費部門の設定

東京都では、他道府県から都内に通勤・通学する人や、出張・観光で訪れる人の消費（移動消費）が多く、東京都の経済に一定の影響を与えている。一般的な都道府県産業連関表では、これらの消費は移出に分類されるが、東京都産業連関表では、そこから分けて移動消費に関する部門を設定し、より細かく表章している。これに応じて、東京都から他道府県へ移動した人の消費として、移入側にも移動消費の部門を設定している。



移動消費部門を設定することで、地域間の経済取引の実態をより精緻に表すことができ、東京都における経済波及効果をより正確に分析することが可能となる。

用語	移出と移入と移動消費
	国内取引における都外への販売を「移出」といい、国内取引における都外からの購入を「移入」という。東京都産業連関表では、これに加えて、通勤・通学や出張・観光など、人の移動に伴う消費に関する部門を移出側、移入側のそれぞれに設定している。

3 令和2年（2020年）東京都産業連関表

(1) 令和2年（2020年）東京都産業連関表 地域内表（取引基本表、7部門分類）

令和2年の1年間に東京都で行われた財・サービスの産業間等における取引を一覧表にまとめた東京都産業連関表は下表のとおりである。

			中 間 需 要								
			財 ・ サ ー ビ ス						本 社	財 ・ サービ ス 計	内 生 部門計
			農 林 漁 業 ・ 鉱 業	製 造 業 ・ 建 設	電 気 ・ ガ ス ・ 水 道	商 業 ・ 金 融 ・ 不 動 産	運 輸 ・ 情 報 通 信	公 務 ・ 教 育 ・ 医 療 ・ サ ー ビ ス			
中 間 投 入	財	農 林 漁 業 ・ 鉱 業	21	2, 035	3, 079	20	3	1, 590	0	6, 750	6, 750
		製 造 業 ・ 建 設	67	50, 745	1, 775	12, 330	26, 902	54, 668	4, 604	146, 487	151, 091
	サ	電 気 ・ ガ ス ・ 水 道	4	1, 432	1, 592	6, 068	2, 420	9, 190	2, 731	20, 707	23, 438
		商 業 ・ 金 融 ・ 不 動 産	25	9, 184	535	50, 870	20, 466	28, 633	28, 446	109, 713	138, 158
	ビ	運 輸 ・ 情 報 通 信	29	6, 344	1, 005	27, 707	63, 242	72, 778	30, 321	171, 104	201, 425
		公 務 ・ 教 育 ・ 医 療 ・ サ ー ビ ス	11	10, 755	2, 007	31, 967	78, 832	86, 569	53, 461	210, 141	263, 602
	ス	本 社 （ ※ 2 ）	15	9, 275	1, 357	54, 454	26, 503	30, 863	0	122, 467	122, 467
		財 ・ サ ー ビ ス 計	156	80, 496	9, 994	128, 962	191, 865	253, 428	119, 563	664, 902	784, 465
		内 生 部 門 計	171	89, 771	11, 351	183, 417	218, 368	284, 291	119, 563	787, 369	906, 932
粗 付 加 価 値	家	計 外 消 費 支 出	6	1, 221	87	4, 532	2, 442	5, 260	9, 839	13, 547	23, 386
		雇 用 者 所 得	75	48, 432	2, 307	119, 083	97, 463	215, 794	148, 204	483, 152	631, 356
	営	業 余 剰	133	8, 431	2, 454	129, 849	33, 405	33, 846	0	208, 119	208, 119
		資 本 減 耗 引 当	36	8, 364	2, 948	85, 500	43, 518	74, 602	32, 953	214, 967	247, 921
	間	接 税	12	3, 660	442	28, 003	15, 656	22, 180	13, 714	69, 953	83, 667
		経 常 補 助 金	-1	-373	-176	-1, 324	-213	-1, 214	0	-3, 301	-3, 301
	粗 付 加 価 値 計	260	69, 734	8, 061	365, 643	192, 271	350, 469	204, 710	986, 438	1, 191, 148	
生 産 額			430	159, 505	19, 412	549, 060	410, 640	634, 760	324, 273	1, 773, 807	2, 098, 080

この表をタテ（列）方向に見ると、列部門ごとの都内生産額とその生産に用いられた原材料等の投入（購入）費用構成が分かり、ヨコ（行）方向に見ると、行部門ごとの生産物の産出（販売）先構成が分かる。

（単位：億円）

最 終 需 要								移入計 （※１）	輸入計	生産額
家計外 消費支出	民間 家計消費	一般政府 消費支出	総固定 資本形成	在庫純増	移出計 （※１）	輸出計	最終需要 計			
153	5,152	0	67	88	213	13	5,686	-7,289	-4,716	430
4,077	70,269	1	125,615	-790	43,642	6,889	249,704	-174,391	-66,900	159,505
21	12,062	1,117	0	0	0	142	13,341	-17,358	-9	19,412
4,106	210,089	4	25,379	185	163,808	30,471	434,041	-17,893	-5,246	549,060
1,376	40,806	72	55,481	-5	163,299	16,832	277,860	-53,751	-14,895	410,640
13,653	94,394	134,851	22,084	0	134,653	25,925	425,559	-33,072	-21,330	634,760
0	0	0	0	0	229,923	0	229,923	-28,117	0	324,273
23,386	432,772	136,045	228,625	-523	505,616	80,271	1,406,192	-303,753	-113,096	1,773,807
23,386	432,772	136,045	228,625	-523	735,539	80,271	1,636,115	-331,871	-113,096	2,098,080

注１ 生産額 = 中間需要計 + 最終需要計 - 移入計 - 輸入計
 (2,098,080) (906,932) (1,636,115) (331,871) (113,096)
 = 中間投入計 + 粗付加価値計
 (906,932) (1,191,148)

注２ 各部門の内訳（14部門分類）は以下のとおりである。

- (1) 農 林 漁 業 ・ 鉱 業：農林漁業、鉱業
- (2) 製 造 業 ・ 建 設：製造業、建設
- (3) 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道：電気・ガス・水道
- (4) 商 業 ・ 金 融 ・ 不 動 産：商業、金融・保険、不動産
- (5) 運 輸 ・ 情 報 通 信：運輸・郵便、情報通信
- (6) 公 務 ・ 教 育 ・ 医 療 ・ サ ー ビ ス：公務、サービス、分類不明
- (7) 本 社：本社

※１ 移出計に他地域事業所家計外消費支出（東京都地域）と他地域都内民支出（東京都地域）を、移入計に都事業所家計外消費支出（その他地域）と都民都外支出（その他地域）を含む。

※２ 定義により、本社部門から本社部門への投入、本社部門の移出以外の最終需要及び本社部門への輸入はない。

(2) 令和2年(2020年)東京都産業連関表 地域間表(取引基本表、7部門分類×2地域)

				中 間 地 域						
				東 京		都 都			地 域	
				農 林 漁 業 ・ 鉱 業 ・ 製 造 業 ・ 建 設	電 気 ・ ガス ・ 水 道	商 業 ・ 金 融 ・ 不 動 産	運 輸 ・ 情 報 通 信	公 務 ・ 教 育 ・ 医 療 ・ サービス	本 社	都 都 : 内 生 部 門 計
中 間 投 入	東 京 都	財 農 林 漁 業 ・ 鉱 業	7	719	3,078	6	1	285	0	4,095
		・ 製 造 業 ・ 建 設	15	15,549	950	6,530	8,122	19,602	3,102	53,870
		サ 電 気 ・ ガス ・ 水 道	1	589	805	2,540	1,162	5,030	1,177	11,305
		商 業 ・ 金 融 ・ 不 動 産	21	7,055	478	50,205	19,459	25,476	28,446	131,139
		ビ 運 輸 ・ 情 報 通 信	24	3,508	571	23,345	53,985	63,491	23,895	168,819
		ス 公 務 ・ 教 育 ・ 医 療 ・ サービス	10	10,047	1,842	30,123	71,308	79,641	49,760	242,730
	地 域	本 社	12	7,145	1,045	41,952	20,418	23,777	0	94,350
		都 都 : 財 ・ サービス 内 生 部 門 計	78	37,467	7,723	112,749	154,037	193,525	106,379	611,958
		都 都 : 内 生 部 門 計	90	44,613	8,769	154,701	174,455	217,302	106,379	706,308
	そ の 他 入	財 農 林 漁 業 ・ 鉱 業	14	1,317	1	14	3	1,305	0	2,654
・ 製 造 業 ・ 建 設			52	35,196	826	5,801	18,781	35,066	1,502	97,221
サ 電 気 ・ ガス ・ 水 道			3	843	787	3,528	1,258	4,159	1,555	12,133
商 業 ・ 金 融 ・ 不 動 産			3	2,129	57	665	1,007	3,157	0	7,019
ビ 運 輸 ・ 情 報 通 信			5	2,836	434	4,362	9,257	9,287	6,426	32,607
ス 公 務 ・ 教 育 ・ 医 療 ・ サービス			1	708	165	1,845	7,523	6,928	3,702	20,873
地 域		本 社	3	2,129	312	12,502	6,085	7,086	0	28,117
		他 都 : 財 ・ サービス 内 生 部 門 計	77	43,029	2,271	16,214	37,829	59,903	13,184	172,506
		他 都 : 内 生 部 門 計	81	45,158	2,582	28,716	43,913	66,989	13,184	200,624
		内 生 部 門 計	171	89,771	11,351	183,417	218,368	284,291	119,563	906,932
粗 付 加 価 値 生	家 計 外 消 費 支 出 (行)	6	1,221	87	4,532	2,442	5,260	9,839	23,386	
	雇 用 者 所 得	75	48,432	2,307	119,083	97,463	215,794	148,204	631,356	
	営 業 余 剰	133	8,431	2,454	129,849	33,405	33,846	0	208,119	
	資 本 減 耗 引 当	36	8,364	2,948	85,500	43,518	74,602	32,953	247,921	
	間 接 税 (関 税 ・ 輸 入 品 商 品 税 を 除 く)	12	3,660	442	28,003	15,656	22,180	13,714	83,667	
	(控 除) 経 常 補 助 金	-1	-373	-176	-1,324	-213	-1,214	0	-3,301	
	粗 付 加 価 値 計	260	69,734	8,061	365,643	192,271	350,469	204,710	1,191,148	
生 産 額			430	159,505	19,412	549,060	410,640	634,760	324,273	2,098,080

(その1) (単位: 億円)

需 要 域								内 生 部 門 計	
農 林 漁 業 ・ 鉱 業 ・ 製 造 業 ・ 建 設	電 気 ・ ガ ス ・ 水 道	商 業 ・ 金 融 ・ 不 動 産	運 輸 ・ 情 報 通 信	公 務 ・ 教 育 ・ 医 療 ・ サ ー ビ ス	本 社	他 : 内 生 部 門 計	内 生 部 門 計		
7	103	0	0	0	9	0	120	4,215	農 林 漁 業 ・ 鉱 業
242	16,120	219	942	925	4,702	147	23,299	77,169	製 造 業 ・ 建 設
0	0	0	0	0	0	0	0	11,305	電 気 ・ ガ ス ・ 水 道
1,035	37,332	1,341	21,152	5,032	22,015	5,083	92,990	224,130	商 業 ・ 金 融 ・ 不 動 産
260	7,304	1,904	12,018	11,952	27,500	5,139	66,076	234,895	運 輸 ・ 情 報 通 信
202	25,450	2,552	14,573	12,016	25,176	10,509	90,478	333,207	公 務 ・ 教 育 ・ 医 療 ・ サ ー ビ ス
1,173	55,272	3,554	83,228	24,876	61,819	0	229,923	324,273	本 社
1,746	86,310	6,016	48,685	29,925	79,402	20,878	272,962	884,920	都 : 財 ・ サ ー ビ ス 内 生 部 門 計
2,920	141,582	9,570	131,913	54,802	141,221	20,878	502,885	1,209,193	都 : 内 生 部 門 計
16,017	172,029	45,078	101	19	7,179	0	240,422	243,076	農 林 漁 業 ・ 鉱 業
27,600	1,313,910	19,706	37,983	61,941	278,762	9,818	1,749,721	1,846,943	製 造 業 ・ 建 設
1,587	59,450	28,809	20,073	8,702	40,611	7,477	166,709	178,842	電 気 ・ ガ ス ・ 水 道
6,961	139,907	6,321	115,689	33,055	102,654	27,029	431,616	438,634	商 業 ・ 金 融 ・ 不 動 産
9,140	104,242	9,081	62,623	99,614	96,866	17,849	399,414	432,021	運 輸 ・ 情 報 通 信
4,261	137,165	26,023	67,494	94,611	229,156	42,510	601,221	622,093	公 務 ・ 教 育 ・ 医 療 ・ サ ー ビ ス
1,844	86,859	5,585	130,790	39,092	97,147	0	361,317	389,435	本 社
65,565	1,926,703	135,019	303,963	297,942	755,227	104,684	3,589,103	3,761,609	他 : 財 ・ サ ー ビ ス 内 生 部 門 計
67,409	2,013,561	140,604	434,754	337,034	852,374	104,684	3,950,420	4,151,044	他 : 内 生 部 門 計
70,329	2,155,143	150,174	566,666	391,836	993,594	125,562	4,453,305	5,360,237	内 生 部 門 計
706	23,316	1,253	11,793	3,356	16,923	12,555	69,903	93,289	家 計 外 消 費 支 出 (行)
19,829	575,689	15,788	332,422	170,198	887,076	206,435	2,207,438	2,838,794	雇 用 者 所 得
21,206	166,212	21,935	352,068	53,443	104,998	0	719,862	927,982	営 業 余 剰
20,043	309,520	61,636	304,308	96,975	343,084	31,104	1,166,669	1,414,590	資 本 減 耗 引 当
3,425	94,287	9,273	83,342	22,702	61,122	13,779	287,929	371,596	間 接 税 (関 税 ・ 輸 入 品 商 品 税 を 除 く)
-7,244	-3,697	-1,641	-3,655	-1,320	-10,382	0	-27,939	-31,240	(控 除) 経 常 補 助 金
57,964	1,165,329	108,244	1,080,278	345,353	1,402,821	263,873	4,423,862	5,615,010	粗 付 加 価 値 計
128,293	3,320,472	258,418	1,646,945	737,189	2,396,416	389,435	8,877,167	10,975,247	生 産 額

				中間需要	最終								
					内生部門計	都 京 東						地 域	
						民間消費支出	一般政府消費支出	都総固定資本形成	在庫純増	都内最終需要計	都：輸出計	都：最終需要計	都：(控除)輸入計
中 間	東 京 都	財 政	農 林 漁 業	4,215	783	0	14	79	877	13	890	-4,716	
			・ 製 造 業	77,169	27,028	0	97,113	-380	123,760	6,846	130,606	-66,900	
			・ 電 気 ・ ガ ス	11,305	7,023	951	0	0	7,975	142	8,116	-9	
			・ 水 道										
			・ 商 業 ・ 金 融	224,130	213,007	3	22,872	127	236,009	9,753	245,762	-5,246	
			・ 不 動 産										
	地 域	運 輸 ・ 情 報 通 信	234,895	34,914	58	48,165	-82	83,056	16,677	99,733	-14,895		
		・ 公 務 ・ 教 育 ・ 医 療 ・ サ ー ビ ス	333,207	111,236	134,244	22,000	0	267,480	25,903	293,383	-21,330		
		本 社	324,273	0	0	0	0	0	0	0	0		
	域	都：財・サービス 内 生 部 門 計	884,920	393,991	135,257	190,165	-256	719,157	59,334	778,490	-113,096		
		都：内 生 部 門 計	1,209,193	393,991	135,257	190,165	-256	719,157	59,334	778,490	-113,096		
投 入	そ の 他	財 政	農 林 漁 業	243,076	4,640	0	53	9	4,701	0	4,701	0	
			・ 製 造 業	1,846,943	50,430	1	28,502	-410	78,523	274	78,797	0	
			・ 電 気 ・ ガ ス	178,842	5,059	166	0	0	5,225	0	5,225	0	
			・ 水 道										
			・ 商 業 ・ 金 融	438,634	5,911	1	2,507	57	8,476	998	9,474	0	
			・ 不 動 産										
	地 域	運 輸 ・ 情 報 通 信	432,021	15,676	14	7,315	77	23,082	502	23,584	0		
		・ 公 務 ・ 教 育 ・ 医 療 ・ サ ー ビ ス	622,093	4,154	606	84	0	4,844	2	4,846	0		
		本 社	389,435	0	0	0	0	0	0	0	0		
	域	他：財・サービス 内 生 部 門 計	3,761,609	85,870	787	38,460	-267	124,850	1,777	126,627	0		
		他：内 生 部 門 計	4,151,044	85,870	787	38,460	-267	124,850	1,777	126,627	0		
粗 付 加 価 値	内 生 部 門 計			5,360,237	479,860	136,045	228,625	-523	844,007	61,111	905,118	-113,096	
	家計外消費支出（行）			93,289									
	雇 用 者 所 得			2,838,794									
	営 業 余 剰			927,982									
	資 本 減 耗 引 当			1,414,590									
	間 接 税 （関税・輸入品商品税を 除 く）			371,596									
	（ 控 除 ） 経 常 補 助 金			-31,240									
粗 付 加 価 値 部 門 計			5,615,010										
生 産 額			10,975,247										

(その2) (単位：億円)

需 要									最終需要計	生 産 額	
民間消費支出	一般政府消費支出	他総資本形成	地域内定形成	在庫純増	他地域内最終需要計	他：輸出計	他：最終需要計	他：(控除)輸入計			
40	0		0	1	42	0	42	0	932	430	農・林・漁・業・鉱業
6,853	1		11,952	-218	18,587	44	18,631	0	149,236	159,505	製造業・建設
0	0		0	0	0	0	0	0	8,116	19,412	電気・ガス・水道
42,393	9		20,953	341	63,696	20,718	84,414	0	330,176	549,060	商業・金融・不動産
34,360	227		56,278	-111	90,753	154	90,907	0	190,640	410,640	運輸・情報通信
6,591	3,023		19,864	0	29,477	22	29,499	0	322,882	634,760	公務・教育・医療・サービス
0	0		0	0	0	0	0	0	0	324,273	本社
90,237	3,260		109,046	13	202,555	20,938	223,493	0	1,001,984	1,773,807	都：財・サービス内生部門計
90,237	3,260		109,046	13	202,555	20,938	223,493	0	1,001,984	2,098,080	都：内生部門計
32,612	0		2,515	1,858	36,985	1,171	38,156	-157,640	42,857	128,293	農・林・漁・業・鉱業
502,558	61		885,614	-12,565	1,375,668	559,859	1,935,526	-540,794	2,014,323	3,320,472	製造業・建設
76,431	-2,480		0	0	73,951	435	74,386	-35	79,611	258,418	電気・ガス・水道
1,069,104	126		92,014	1,113	1,162,356	56,673	1,219,030	-20,194	1,228,504	1,646,945	商業・金融・不動産
193,146	969		74,970	425	269,510	54,241	323,751	-42,167	347,335	737,189	運輸・情報通信
582,982	1,003,814		170,441	0	1,757,236	70,303	1,827,539	-58,063	1,832,386	2,396,416	公務・教育・医療・サービス
0	0		0	0	0	0	0	0	0	389,435	本社
2,456,832	1,002,490		1,225,553	-9,169	4,675,706	742,682	5,418,388	-818,892	5,545,016	8,487,732	他：財・サービス内生部門計
2,456,832	1,002,490		1,225,553	-9,169	4,675,706	742,682	5,418,388	-818,892	5,545,016	8,877,167	他：内生部門計
2,547,068	1,005,750		1,334,599	-9,156	4,878,261	763,620	5,641,881	-818,892	6,546,999	10,975,247	内生部門計

注 1 各部門の内訳（14 部門分類）は以下のとおりである。

- (1) 農 林 漁 業 ・ 鉱 業：農林漁業、鉱業
- (2) 製 造 業 ・ 建 設：製造業、建設
- (3) 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道：電気・ガス・水道
- (4) 商 業 ・ 金 融 ・ 不 動 産：商業、金融・保険、不動産
- (5) 運 輸 ・ 情 報 通 信：運輸・郵便、情報通信
- (6) 公 務 ・ 教 育 ・ 医 療 ・ サ ー ビ ス：公務、サービス、分類不明
- (7) 本 社：本社

注 2 定義により、本社部門から本社部門への投入、本社部門の最終需要及び本社部門への輸入はない。

注 3 本表の東京都地域における民間消費支出には、都事業所家計外消費支出、他地域事業所家計外消費支出、民間消費支出（他地域民都内支出を除く）及び他地域民都内支出を含む。また、その他地域における民間消費支出には、都事業所家計外消費支出、他地域事業所家計外消費支出、都民都外支出及び民間消費支出（他地域民都内支出を除く）を含む。

注 4 東京都地域（財・サービス部門）の輸入は全額を最終需要東京都地域「（控除）輸入計」に、その他地域の輸入は全額を最終需要その他地域「（控除）輸入計」に計上する。

Ⅱ 東京都産業連関表 の仕組みと使い方

1 東京都産業連関表の各表の仕組みと使い方

東京都産業連関表には、**地域内表**と**地域間表**があり、次の各表を作成及び公表している。各統計表は、東京都公式ホームページ「東京都の統計」の東京都産業連関表のページからダウンロードできる。

URL : <https://www.toukei.metro.tokyo.lg.jp/sanren/sr-index.htm>

表 1－1 公表統計表一覧

(1) 地域内表		部門の種類（部門数）			
統計表名	統合小分類 (187部門)	統合中分類 (108部門)	統合大分類 (38部門)	14部門分類 (14部門)	7部門分類 (7部門)
取引基本表	○	○	○	○	○
投入係数表			○		
逆行列係数表			○		
最終需要項目別生産誘発額表			○		
最終需要項目別生産誘発係数表			○		

(2) 地域間表		部門の種類（部門数）			
統計表名	統合小分類 (187部門)	統合中分類 (108部門)	統合大分類 (38部門)	14部門分類 (14部門)	7部門分類 (7部門)
取引基本表	○	○	○	○	○
投入係数表			○		
逆行列係数表			○		
最終需要項目別生産誘発額表			○		
最終需要項目別生産誘発係数表			○		

【付帯表】

(3) 雇用表		部門の種類（部門数）			
統計表名	統合小分類 (187部門)	統合中分類 (108部門)	統合大分類 (38部門)	14部門分類 (14部門)	7部門分類 (7部門)
雇用表		○	○		

表 1－1 に示すとおり、産業連関表は、複数の表から構成されている。これらの表のうち、中核となる統計表が「取引基本表」であり、取引基本表を指して（狭義の）産業連関表と呼ぶこともある。表 1－1 の(1)及び(2)で示した他の統計表は、取引基本表をもとに計算して作成しており、これらを含めて、（広義の）産業連関表という。

本章では、東京都産業連関表の仕組みと使い方を説明する。

なお、雇用表は、国と同様に付帯表として作成及び公表しており、産業連関表と組み合わせて

分析することで、就業構造の分析や、雇用需要の将来予測等が可能となる。雇用表については、54ページで説明する。

(1) 取引基本表

ア 取引基本表の構造

取引基本表は、東京都の1年間における産業別の取引の実態を行列（マトリックス）の形で一覧表にとりまとめたものである。一般的な統計表は長方形の形をしているが、取引基本表は右上と左下が出っ張った形（逆L字型）になっている点が特徴的である。

図 1－1 取引基本表（地域内表）



※ 移輸出と（控除）移輸入に移動消費が含まれる。

取引基本表について、地域内表と地域間表を作成しているが、まずは、比較的構造が簡単な地域内表を用いて読み方を説明する。

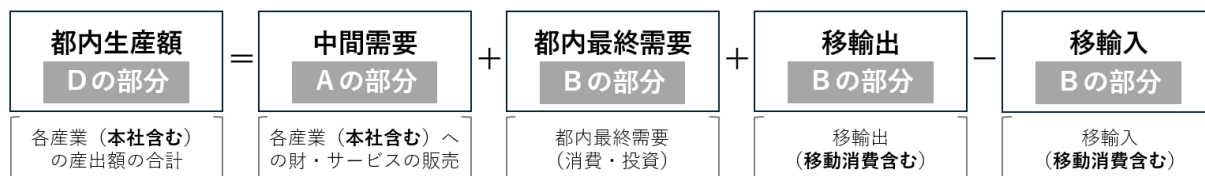
イ 取引基本表を縦の方向（列方向）に読む（ ⇒ 費用の構成（投入構造）を読む ）

取引基本表を、縦の方向（列方向）に読むと、表頭（表の上部の見出しの部分）の各産業がどの産業からどれだけの財・サービスを投入（＝購入）したかという各産業の生産に要した費用及び粗付加価値の構成（投入構造）が分かる。

都内生産額 E の部分	=	中間投入 A の部分	+	粗付加価値 C の部分
各産業（本社含む）の生産に要した費用及び粗付加価値（投入額）の合計		各産業（本社含む）からの財・サービスの投入（購入）		生産によって生み出された付加価値（雇用者所得、営業余剰など）

ウ 取引基本表を横の方向（行方向）に読む（⇒ 販売先の構成（産出構造）を読む）

取引基本表を、横の方向（行方向）に読むと、表側（表の左側の見出しの部分）の各産業が生産した財・サービスの産出（＝販売）先の構成（産出構造）が分かる。



用語	生産額
	ある産業部門が一定期間（通常1年間・暦年）において生産した財・サービスの総額。

用語	中間投入と粗付加価値
	中間投入は、財・サービスを生産する上で必要とされる原材料等（財・サービス）を、他の部門から投入（＝購入）した費用を示している。また、粗付加価値は、各部門の生産活動に必要なとなった労働や資本、間接税などの要素費用を示している。 なお、本社部門（列）は、各産業の本社の管理活動を行っている経費をまとめた部門となる。

用語	中間需要と最終需要
	中間需要は、財・サービスを、他の財・サービスを生産するための原材料等として他の部門へ産出（＝販売）した金額を示している。一方、最終需要は、生産された財・サービスを最終的に需要する部門であり、主として家計、企業、政府等による消費及び投資額を示している。

用語	移輸出と移輸入
	国内取引における都外への産出（販売）を「移出」といい、国外への産出（販売）である「輸出」とあわせて「移輸出」という。同様に、国内取引における都外からの投入（購入）を「移入」といい、国外からの投入（購入）である「輸入」とあわせて「移輸入」という。 原材料や最終消費財などは、他の地域からの移入または海外からの輸入により調達することがあるが、この調達分は、都内で生産されたものではないため、都内生産額から除外する必要がある。取引基本表において、こうした除外を行っているのが移輸入部門である。東京都産業連関表では、移輸入部門の列は「（控除）移輸入」としてマイナス値により表章している。 都内に新規需要が発生しても、移輸入分は都外で生産されたもので賄われるため、その分は都への経済波及効果に含まれない。このことは、産業連関分析上で重要なポイントとなる。 なお、本社部門（行）は、本社サービスとも言われ、本社活動がどれだけ各産業、各地域の生産に投入されているかを示している。地域内表では、東京都の本社から東京都外の事業所に投入される経費が移出、東京都外の本社から東京都の事業所に投入される経費が移入となる。

エ 取引基本表の表全体を見る

粗付加価値部門（Cの部分）と最終需要・移輸入部門（Bの部分）を**外生部門**という。また、中間投入部門及び中間需要部門（Aの部分）を**内生部門**という。外生部門の数値は、他の部門と関係なく独立して決定されるのに対し、内生部門の数値は、外生部門の大小によって受動的に決定される。

縦の方向（列方向）に見た投入額の合計（都内生産額・Eの部分）と、横の方向（行方向）に見た産出額の合計（都内生産額・Dの部分）は、全ての部門において個別に一致する。

オ 取引基本表の見方

具体例として、令和2年（2020年）東京都産業連関表を見ていく。Iの「3（1）令和2年（2020年）東京都産業連関表 地域内表（取引基本表、7部門分類）」（p.6）をもとに、見方を説明する。

（ア）縦の方向（列方向）に読む

例えば、表頭の農林漁業・鉱業を見ていく。縦（列）方向の読み方は、

- ① 農林漁業・鉱業は、1年間で430億円分の生産をした。
- ② ①の生産のために、農林漁業・鉱業（自部門）から21億円、製造業・建設から67億円、電気・ガス・水道から4億円、その他の産業と合計して171億円を原材料等として購入した。
- ③ さらに、①の生産のために、賃金や利潤など（粗付加価値）260億円を支払った。となる。

農林漁業・鉱業の列方向のバランス式

①都内生産額 430 億円	=	②中間投入 171 億円	+	③粗付加価値 260 億円
------------------	---	-----------------	---	------------------

※ 四捨五入の関係で左辺と右辺が一致していない。

なお、同様にして本社（列）を見ると、製造業・建設から4,604億円、電気・ガス・水道から2,731億円、その他産業と合計して119,563億円を活動経費として購入し、さらに、賃金や資本減耗引当など（粗付加価値）204,710億円を支払ったと読める。本社活動においては、粗付加価値が大きいことがその特徴として読み取れる。

（イ）横の方向（行方向）に読む

次に、表側の農林漁業・鉱業を見ていく。横（行）方向の読み方は、

- ① 農林漁業・鉱業は、1年間で430億円分の生産をした。
- ② ①で生産した生産物を農林漁業・鉱業（自部門）へ21億円、製造業・建設へ2,035億

円、電気・ガス・水道へ3,079億円、その他の産業と合計して6,750億円を原材料等として販売した。

③ また、①で生産した生産物を家計外消費支出として153億円、民間家計消費として5,152億円、その他の部門と合計して5,460億円を販売した。

④ 都外・海外へ226億円（213億円+13億円）を販売した。

⑤ ①の都内生産額430億円だけでは総需要（②、③及び④）を賄うことができなかった
ので、都外・海外から12,005億円分（7,289億円+4,716億円）を移輸入した。

となる。

農林漁業・鉱業の行方向のバランス式

①都内生産額 430億円	=	②中間需要 6,750億円	+	③都内最終需要 5,460億円	+	④移輸出 226億円	-	⑤移輸入 12,005億円
-----------------	---	------------------	---	--------------------	---	---------------	---	------------------

※ 四捨五入の関係で左辺と右辺が一致していない。

このように、農林漁業・鉱業においては、生産で需要を賄えない分を、東京都外から移輸入で補っているという取引構造が読み取れる。

なお、同様にして本社（行）を見ると、農林漁業・鉱業へ15億円、製造業・建設へ9,275億円、その他産業と合計して122,467億円を東京都内の産業に本社サービスとして供給し、また、東京都外へ229,923億円を供給し、東京都外から28,117億円の本社サービスを受けたと読める。本社活動においては、東京都外への供給が大きいことがその特徴として読み取れる。

列方向のバランス式と行方向のバランス式は、どちらも左辺が都内生産額になっている。これは、縦（列）方向・横（行）方向の式の違いが、生産活動を投入側から見るか、産出側から見るかの違いであって、1年間の生産活動の結果としての都内生産額は同じということである。このように、縦方向に見た都内生産額と横方向に見た都内生産額が部門ごとに必ず一致していることが、産業連関表の最も重要な特徴である。

カ 地域間表の見方

地域間表の見方は、これまで説明してきた地域内表の見方と基本的に同じである。地域内表との違いとして、地域間表では、移出と移入が内生部門（中間需要、中間投入）と最終需要部門に分かれており、産業部門別に、地域をまたいだ部門間の取引を明示している点が特徴である。表を縦方向に見ると、「どの部門が、どの地域の、どの部門から、いくら調達したか」が分かり、また、横方向に見ると、「どの部門が、どの地域の、どの部門へ、いくら販売したか」が分かる。

図 1 - 2 取引基本表（地域間表）

表 側

↑
内 生 部 門
↓
外 生 部 門

		表 頭				
		← 内 生 部 門 →		← 外 生 部 門 →		
		中間需要		最終需要		生産額
		東京都地域	その他地域	東京都地域	その他地域	
		産業 1 産業 2 ： 本社	産業 1 産業 2 ： 本社	家計消費 投資 ： 輸出入	家計消費 投資 ： 輸出入	
↑ 内 生 部 門 ↓ 外 生 部 門	中間投入	東京都地域 産業 1 産業 2 ： 本社	移出 1	東京都	移出 2	東京都
	その他地域	移入 1	その他地域	移入 2	その他地域	その他地域
	粗付加価値	雇用者所得 営業余剰 資本減耗引当 ：	東京都	その他地域	移出 1：東京都地域で生産し、その他地域で中間需要 移出 2：東京都地域で生産し、その他地域で最終需要 移入 1：その他地域で生産し、東京都地域で中間需要 移入 2：その他地域で生産し、東京都地域で最終需要	
	生産額	東京都	その他地域			

注：地域内表（図 1 - 1）で示された移輸出のうち「移出」は地域間表（図 1 - 2）では「移出 1」及び「移出 2」に分解され、地域内表の移輸入のうち「移入」は地域間表の「移入 1」及び「移入 2」に分解される。

なお、本社活動を独立部門として特掲することに伴い、地域間表における「東京都地域」と「その他地域」の合計生産額は、全国産業連関表の生産額よりも大きくなる。しかし、本社サービス（本社部門（行））は、財・サービス部門の中間投入にすべて計上されることから、「東京都地域」と「その他地域」の粗付加価値額の合計は、全国産業連関表の粗付加価値額に一致する。

次頁以降の（2）～（5）については、取引基本表をもとに作成した各種係数表の作成方法を示すため、簡易的な取引構造を表した取引基本表（例）（表 1 - 2）を用いて説明していく。

表 1 - 2 取引基本表（例）（単位：億円）

投入 \ 産出		中間需要		最終需要		生産額
		産業 A	産業 B	項目 C	項目 D	
中間投入	産業 A	20	20	30	30	100
	産業 B	40	80	20	60	200
粗付加価値		40	100			
生産額		100	200			

(2) 投入係数表

投入係数とは、ある産業部門が1単位の生産をするために直接必要な原材料や給与等の投入額（中間投入及び粗付加価値）の割合である。(1)の取引基本表を縦に見て、中間需要の列部門ごとに、中間投入及び粗付加価値の各行の金額を当該列部門の生産額で除して算出する。

この投入係数を産業別に一覧表にしたものを「投入係数表」といい、生産技術関係（投入関係）を表している。投入係数表を列方向に読むことで、各産業の生産活動において必要となる原材料等、雇用者所得及び資本減耗引当等の構成比が分かる。

表 1－3 投入係数表

	産業A	産業B
産業A	0.2 $\left[=\frac{20}{100}\right]$	0.1 $\left[=\frac{20}{200}\right]$
産業B	0.4 $\left[=\frac{40}{100}\right]$	0.4 $\left[=\frac{80}{200}\right]$
粗付加価値	0.4 $\left[=\frac{40}{100}\right]$	0.5 $\left[=\frac{100}{200}\right]$
計	1.0 $\left[=\frac{100}{100}\right]$	1.0 $\left[=\frac{200}{200}\right]$

(1)の取引基本表の構成比（産業別・列方向）を計算して作成

(表 1-2 取引基本表 (例) 再掲)

投入 \ 産出	中間需要		最終需要	生産額
	産業A	産業B		
中間投入	産業A	20	20	60
	産業B	40	80	80
粗付加価値		40	100	
生産額	100	200		

(3) 逆行列係数表

逆行列係数とは、ある産業部門に対して新たな最終需要が1単位発生した場合に、各産業部門の生産が究極的にどれだけ必要になるかという直接及び間接の生産波及の大きさを示す係数である。逆行列という数学上の手法を用いて算出されることから、このように呼称されている。この逆行列係数を産業別にした一覧表を「逆行列係数表」といい、逆行列係数表を列方向に読むことで、ある産業に1単位の需要が発生した場合に、各産業の生産額が究極的にどれくらい誘発されるかが分かる。

表 1－4 逆行列係数表

	産業A	産業B	行和	感応度係数
産業A	1.3636	0.2273	1.5909	0.7368
産業B	0.9091	1.8182	2.7273	1.2632
列和	2.2727	2.0455		
影響力係数	1.0526	0.9474		

(2)の投入係数表を用いて、波及する生産額を足し上げていくことで、生産波及の総額を計算することができる。

表 1-2 取引基本表（例）（再掲）

（単位：億円）

投入 \ 産出		中間需要		最終需要		生産額
		産業A	産業B	項目C	項目D	
中間投入	産業A	20	20	30	30	100
	産業B	40	80	20	60	200
粗付加価値		40	100			
生産額		100	200			

表 1-3 投入係数表（再掲）

	産業A	産業B
産業A	0.2	0.1
産業B	0.4	0.4
粗付加価値	0.4	0.5
計	1.0	1.0

例えば、産業Aで新たな最終需要が1億円発生したとき、必要となる中間投入（原材料等）は、投入係数表の産業Aを縦（列）方向に見て、産業Aからの投入係数は0.2、産業Bの投入係数は0.4であることから、次のとおり計算できる。

産業Aからの中間投入 = 1億円 × 0.2 = 0.2億円

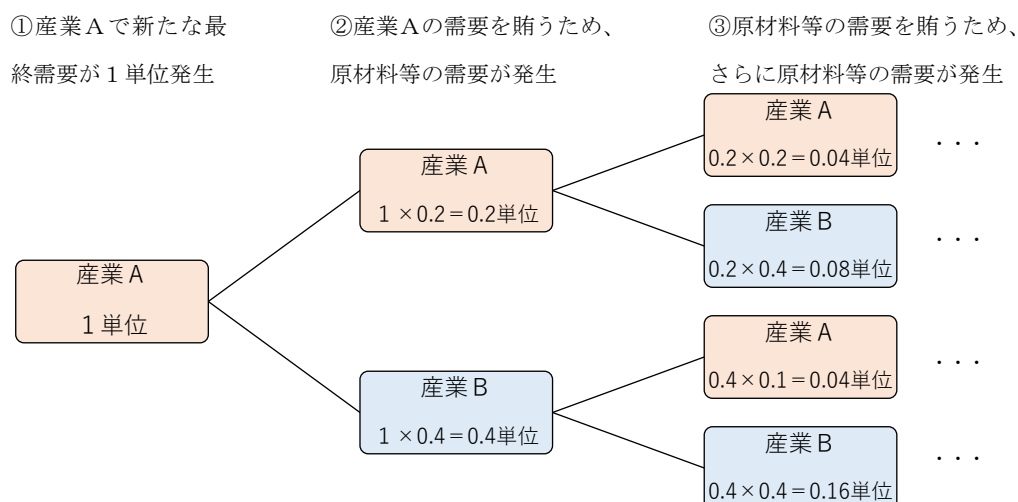
産業Bからの中間投入 = 1億円 × 0.4 = 0.4億円

産業Aで新規発生した1億円の生産増の中間投入（原材料）を賄うため、産業Aでは0.2億円を、産業Bでは0.4億円を生産する必要が生じる。この0.6億円が生産波及の金額であり、経済波及効果の計算では、「1億円の直接効果に加えて、0.6億円の間接効果が生じる」という。

この生産波及はここで終わらず、中間投入（原材料等）のために新たに生じた「産業Aで0.2億円、産業Bで0.4億円」の需要を賄うため、さらに中間投入（原材料等）の生産増が生じ、さらにその中間投入の生産増のための中間投入が生じ……、という形で、生産波及が続いていく。

しかし、投入係数が1未満であることから、やがて一定の値に収束するため、各産業部門の生産波及の大きさを求めることができる。これをまとめたものが、逆行列係数表である。

図 1-3 投入係数表を用いた繰り返し計算による経済波及効果のイメージ



逆行列係数表は、最終需要によって誘発される生産が全て都内で行われるとする「 $(I - A)^{-1}$ 型<封鎖型逆行列係数>」と、都内需要の一部が都外からの移輸入に依存していることを考慮した「 $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型<開放型逆行列係数>」の2種類を作成している。

なお、通常、経済波及効果分析を行う際は、移輸入を考慮するため、開放型逆行列係数を用いる。

東京都産業連関表では、本社部門及び移動消費部門を設定していることから、都内産業の実態をより正確に表した逆行列係数となっており、都内産業における生産波及をより精緻に捉えることができる。

用法

逆行列係数表の使い方

逆行列係数表に最終需要の増加額をかけると、1回の計算で波及効果を求めることができる。

(例) 産業Aに10の最終需要が生じた場合

	産業A	産業B
産業A	1.3636	0.2273
産業B	0.9091	1.8182

×

最終需要
10
0

=

	生産波及効果
産業A	13.6364
産業B	9.0909
合計	22.7273

この計算は、次のように行う。

産業Aの波及効果 $(1.3636 \times 10) + (0.2273 \times 0) = 13.636$

産業Bの波及効果 $(0.9091 \times 10) + (1.8182 \times 0) = 9.091$

また、逆行列係数表には、逆行列係数とあわせて、「影響力係数」及び「感応度係数」を付記している。

ア 影響力係数

影響力係数とは、ある産業の生産活動が他の産業にどれだけ影響を与えているかを示す指標である。逆行列係数表の各列和の、全ての産業の列和の平均値に対する比率で算出される。各部門に対する1単位の需要が、全産業に与える影響の強さを知ることができる。影響力係数が1より大きい部門は、都内全産業に与える影響が平均より強く、1より小さい部門は平均より弱いことが分かる。

$$\text{影響力係数} = \frac{\text{逆行列係数表の各列和}}{\text{逆行列係数の列和の平均値}}$$

イ 感応度係数

感応度係数とは、ある産業が他の産業の生産活動からどれだけ影響を受けているかを示す指標である。逆行列係数の各行和の、全ての産業の行和の平均値に対する比率で算出される。各部門で1単位の需要があったとき、どの部門がどれだけ影響を受けやすいかを知ることができる。感応度係数が1より大きい部門は、都内の全産業からの影響を平均より受けやすく、1より小さい部門は平均より受けにくいことが分かる。

$$\text{感応度係数} = \frac{\text{逆行列係数表の各行和}}{\text{逆行列係数の行和の平均値}}$$

(4) 最終需要項目別生産誘発額表

各産業における生産活動は、原材料として使われる中間需要及び家計などの最終需要を満たすために行われている。中間需要として投入された財及びサービスも、最終的には最終需要として消費されていることを踏まえると、全ての生産活動は最終的に最終需要を過不足なく満たすためのものといえる。生産は最終需要によって誘発されていると捉え、各産業の都内生産額が、どの最終需要項目によってどれだけ誘発されたかを表したものが「最終需要項目別生産誘発額表」である。

なお、最終需要項目別生産誘発額の合計は、各行部門の都内生産額を最終需要項目別に分解したものであることから、各行部門の最終需要項目別生産誘発額の合計は、各行部門の都内生産額に一致する。

表 1-5 最終需要項目別生産誘発額表

	項目 C	項目 D	行和 (生産額)
産業 A	45.4546	54.5455	100
産業 B	63.6364	136.3636	200
合計	109.0909	109.9091	



(3)の逆行列係数表を用いて、逆行列係数 × 自給率(※) × 最終需要の各項目 により算出。

(例) 表 1-5 の $45.4546 = 1.3636 \times 30 + 0.2273 \times 20$

※「移輸出」の最終需要項目別生産誘発額を求める場合は、自給率を乗じない。

表 1-2 取引基本表 (例) (再掲)

(単位: 億円)

投入 \ 産出		中間需要		最終需要		生産額
		産業 A	産業 B	項目 C	項目 D	
中間投入	産業 A	20	20	30	30	100
	産業 B	40	80	20	60	200
粗付加価値		40	100			
生産額		100	200			

表 1-4 逆行列係数表 (再掲)

	産業 A	産業 B
産業 A	1.3636	0.2273
産業 B	0.9091	1.8182

(5) 最終需要項目別生産誘発係数表

最終需要項目別生産誘発係数とは、ある最終需要項目に最終需要が1単位発生した場合に、どの産業の生産をどれだけ誘発するかを示す係数である。(4)の最終需要項目別生産誘発額を、対応する最終需要各部門の合計で除して算出する。この最終需要項目別生産誘発係数を産業別に一覧表にしたものを「最終需要項目別生産誘発係数表」といい、最終需要項目別に生産誘発の大きさが分かる。

表 1－6 最終需要項目別生産誘発係数表

	項目 C	項目 D
産業 A	0.9091	0.6061
産業 B	1.2727	1.5152
合計	2.1818	2.1212



(4)の最終需要項目別生産誘発額表を用いて、最終需要 ÷ 最終需要項目別合計額 により算出。

(例) 表 1－6 の0.9091=45.4546÷ (30+20)

表 1-2 取引基本表 (例) (再掲)

(単位：億円)

投入 \ 産出		中間需要		最終需要		生産額
		産業 A	産業 B	項目 C	項目 D	
中間投入	産業 A	20	20	30	30	100
	産業 B	40	80	20	60	200
粗付加価値		40	100			
生産額		100	200			

表 1-5 最終需要項目別生産誘発額表 (再掲)

(最終需要)		
	項目 C	項目 D
産業 A	45.4546	54.5455
産業 B	63.6364	136.3636
合計	109.0909	190.9091

2 産業連関表を利用した経済分析

産業連関表を利用した経済分析(産業連関分析)は、大きく分けて「経済構造分析」と「経済予測分析」がある(図2-1)。

(1) 経済構造分析

経済構造分析とは、産業連関表をそのまま読み取ることにより、表作成年次の産業構造や産業部門間の相互依存関係などを分析するものである。経済構造分析には、取引基本表、投入係数表及び逆行列係数表による分析がある。こうした分析により、都内生産額の産業別構成比や中間投入額、粗付加価値額の状況などが分かる(本報告書のⅢ参照)。

(2) 経済予測分析

経済予測分析とは、産業連関表を用いて需要や供給の変化等による経済全体への影響を定量的に予測するものである。

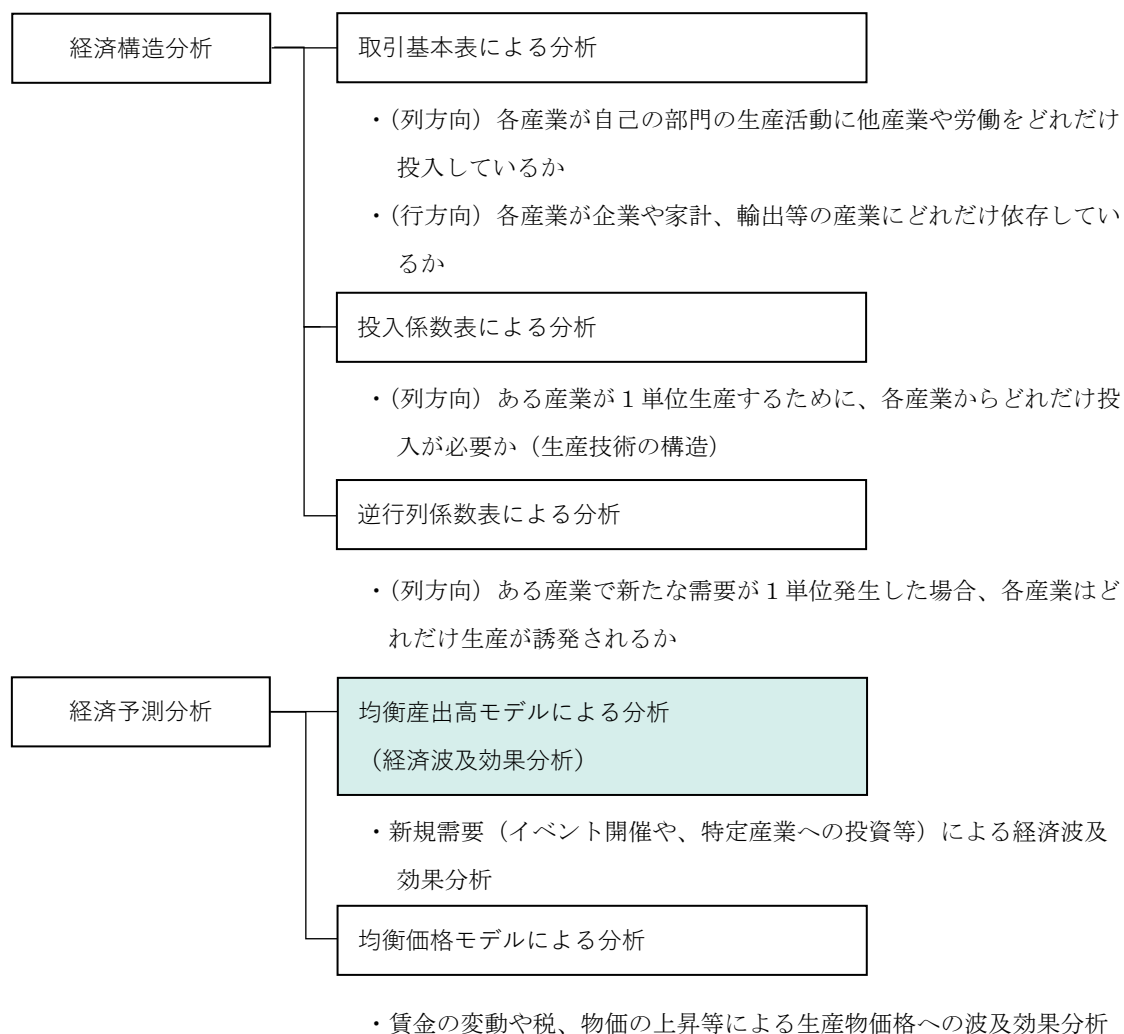
産業連関表を用いて経済予測を行う経済モデルには、需要と供給の関係から導かれる「均衡産出高モデル」と費用構成から導かれる「均衡価格モデル」などがある。

均衡産出高モデルによる分析とは、ある最終需要（消費、投資等）が与えられた場合に、その需要を満たすために最終的に必要とされる生産額を導き出す手法である。各産業部門の需給関係を表す産業連関表の横（行）方向の関係に着目した分析手法であり、「イベント開催による経済波及効果分析」「公共投資による経済波及効果分析」などに利用されている。

一方、**均衡価格モデルによる分析**とは、付加価値や原材料価格の変動によって引き起こされる各産業部門の価格波及効果を測定する手法である。各産業の費用構成を示す産業連関表の縦（列）方向の関係に着目した分析手法であり、「賃金の変動による生産物価格への波及効果分析」などに利用されている。

産業連関分析では、一般的に均衡産出高モデルを利用した**経済波及効果分析**の実施例が多いことから、次項ではこの分析手法について詳しく解説する。

図 2－1 産業連関分析の例

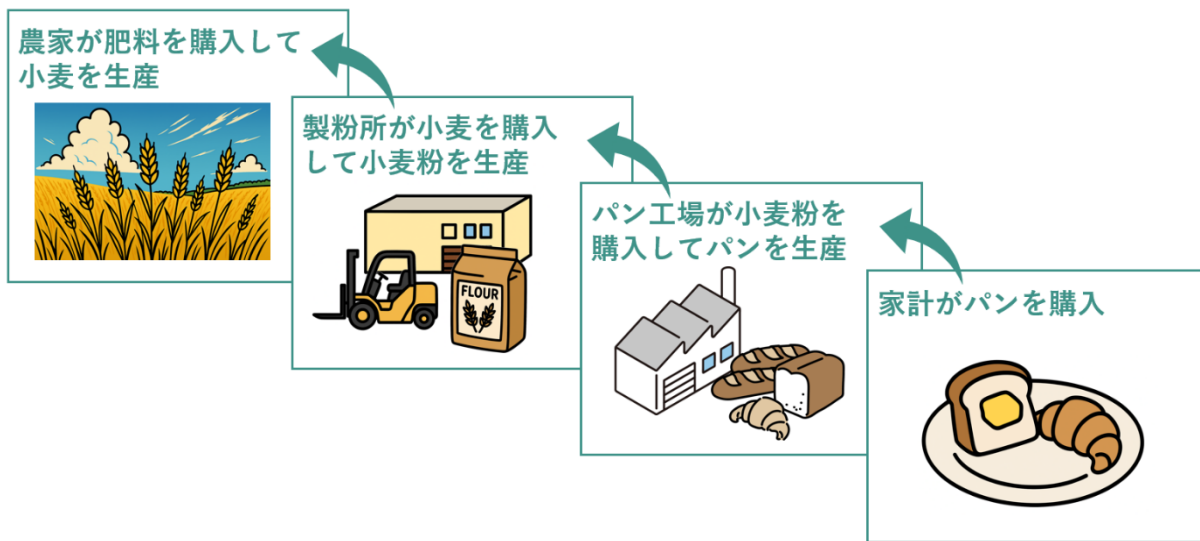


(3) 経済波及効果分析

ア 経済波及効果とは

例えば、パン屋でパンを買ったとする。パンが販売される分、当然パンが生産されている。このパンを作るためには小麦粉が必要である。同様に小麦粉を作るためには小麦が必要で、小麦を作るためには肥料が必要である。よって、消費者がパンを買うときには、間接的に肥料を購入していると解釈することもできる。さらにパンの生産のために石油系の燃料を使用しているのであれば、原油を精製する必要がある。こうしてパンの生産という直接効果だけでなく、間接効果が次々と発生し、生産が誘発されていることが分かる。このように、何らかの消費需要や投資需要があったとき、その需要を賄うための生産が誘発され、さらにその生産に必要な原材料や燃料などが生産され、生産が生産を呼んで様々な産業の生産が誘発される効果を経済波及効果という（図 2－2）。

図 2-2 生産が誘発されるイメージ



イ 経済波及効果分析とは

産業連関表による経済波及効果分析とは、「ある産業の最終需要が変化した時、その変化が各産業の生産量の変化を引き起こし、その繰り返しのによって、経済全体の生産額が変化する」その大きさを計測することである。

図 1-1 取引基本表（地域内表）（再掲）

		表 頭										
		← 内生部門 →						← 外生部門 →				
		中間需要						最終需要		(控除) 移輸入	都内 生産額	
産業 1	産業 2	産業 3	…	産業 n	本社	都内最終需要 消費	移輸出 投資					
表 側	↑ 内生部門 ↓ 外生部門	中間投入	産業 1 産業 2 産業 3 ⋮ 産業 n 本社	横の方向（行方向）に読む								D
		粗付加価値	雇用者所得 営業余剰 資本減耗引当 ⋮ ⋮	縦の方向（列方向）に読む								
	都内生産額		E						D：産業部門別の都内生産額（産出額の合計） E：産業部門別の都内生産額（投入額の合計）			

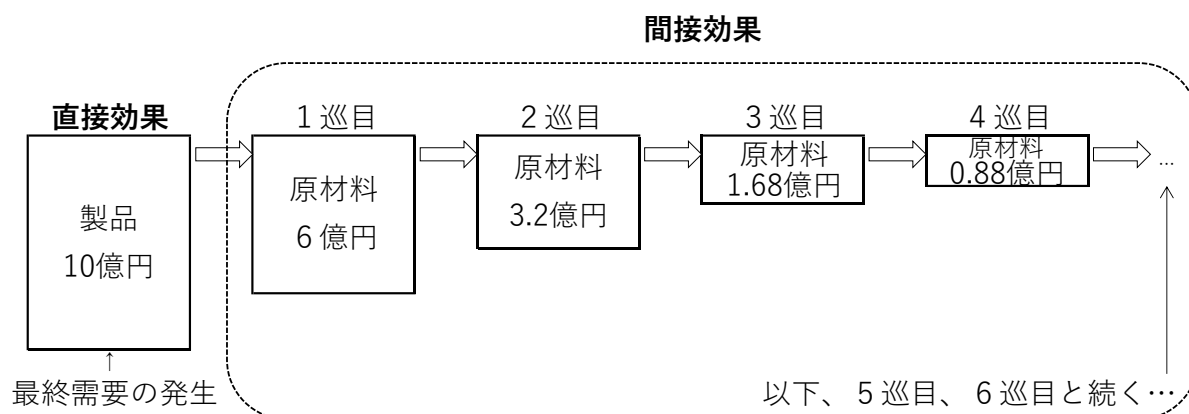
これを、取引基本表をもとに示すと、

- ① 最終需要など外生部門（Bの部分）が変化することにより、
- ② その外生部門の変化により影響を受ける産業の生産額（D・Eの部分）が変化し、
- ③ それを受けて当該産業の原材料等である中間投入（Aの部分）が変化し、

- ④ その原材料等を生産する産業の生産額（D・Eの部分）が再び変化し、
- ⑤ それを受けてさらに関係のある産業の原材料等である中間投入（Aの部分）が変化し、
- ⑥ それを生産する産業の生産額（D・Eの部分）がまた変化する
- ：（以下、繰り返し）

という産業間に次々と波及していく生産の誘発効果の大きさを測ろうというものである。

図 2－3 経済波及効果のイメージ



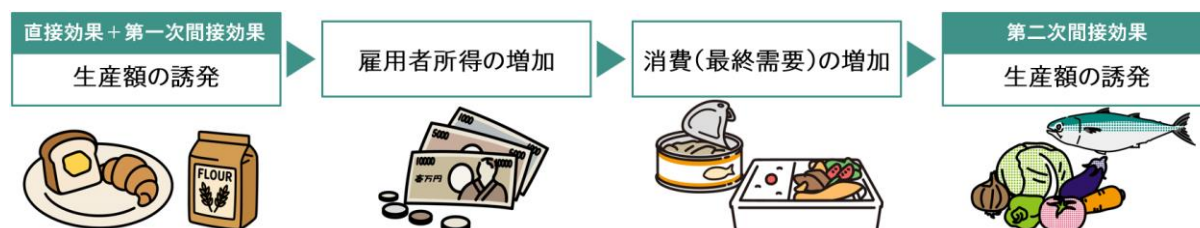
ウ 経済波及効果の範囲

通常、経済波及効果は、直接効果、第一次間接効果、第二次間接効果に分けられる。

直接効果は新規需要により直接的に生産波及する効果であり、第一次間接効果は直接効果により原材料等の生産に次々と波及する効果の合計である（図 2－3）。直接効果と第一次間接効果を合わせて、第一次波及効果という。

さらに、第一次波及効果によって生み出された付加価値の一部は、雇用者所得として現れる。その一部が消費に回ることによって、新たな生産が誘発される。これを第二次間接効果という（図 2－4）。

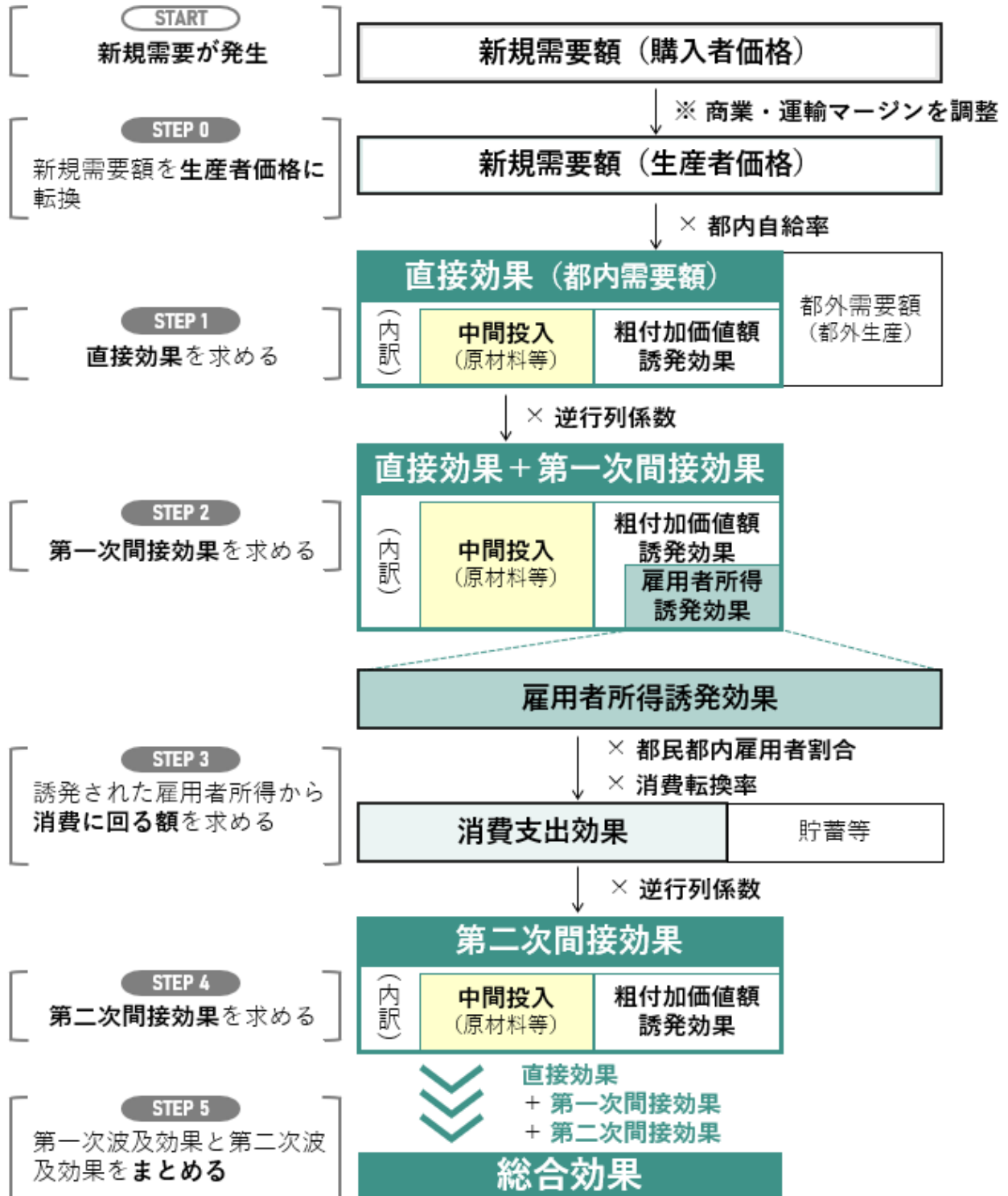
図 2－4 経済波及効果の範囲のイメージ



エ 経済波及効果分析の流れ

経済波及効果分析は、次のような流れで行う（図2－5）。

図2－5 経済波及効果分析の流れ



オ 分析の留意点

経済波及効果分析は、「均衡産出高モデル」に基づいて行われるため、次のような仮定や前提条件がある。分析結果を利用する際には十分ご留意いただきたい。

仮定・前提条件	内容
投入係数は安定的	令和2年（2020年）東京都産業連関表は、令和2年の東京都の産業構造や技術水準を示しており、分析対象時点とは必ずしも一致しない。
物価変動は未考慮	産業連関表は作成対象年（令和2年）の価格で表示する。
規模の経済性は未考慮	生産規模が大きくなるにつれて単位当たりのコストが下がるという規模の経済性を考慮せず、生産が2倍になればコストも2倍になるという線形的な比例関係を仮定する。
生産能力の限界は無視	大幅な需要増加など、生産能力に限界の生じる状況は無視し、移輸入率は一定と仮定する。
在庫による調整は無視	需要の増加に対して、在庫の取り崩しでは対応せず、生産の増加で対応すると仮定する。
時間外勤務対応等による影響は無視	需要に応じて就業者数が比例的に増加すると仮定する。
波及効果の達成時期は不明確	経済モデルからは、達成時期がいつになるか明らかになっていない。通常は、1年以内に現れると想定する。
第二次間接効果の対象を雇用者所得に限定	本来は個人業主の所得も考慮すべきだが、産業連関表では該当の所得が推計されておらず、適当な指標もないため、雇用者所得に限定して計算する。

カ 経済波及効果の計算

経済波及効果の大きさは、前節で紹介した逆行列係数表を用いて、「**経済波及効果 = 新規需要 × 逆行列係数**」により算出することができる。（より正しくは、新規需要から移輸入分を除いた直接効果×逆行列係数で算出する。）

なお、都では、簡便に経済波及効果を求められるよう、経済波及効果分析ツールを作成及び公表している。本ツールは、東京都公式ホームページ「東京都の統計」の東京都産業連関表のページからダウンロードできる。

URL：<https://www.toukei.metro.tokyo.lg.jp/sanren/sr-tool.htm>

ツールは、都内産業に与える生産波及効果を分析できる地域内表版と、東京都とその他地域の両地域の生産波及効果をそれぞれ分析できる地域間表版の2種類を公表している。都の産業は他の地域の産業と相互依存関係にあるため、特に地域間表版では、その他地域の波及効果も求めることができ、より詳細な分析が可能となる。

Ⅲ 令和2年(2020 年) 東京都産業連関表 から見た東京都経済

1 東京都経済の規模と循環

都内生産額は 209 兆 8080 億円で、この都内生産額に東京都における移輸入 44 兆 4967 億円を加えた東京都の総供給は 254 兆 3047 億円となっている。

【供給側】

東京都経済を供給側から見ると、東京都における生産に投入される原材料等にあたる中間投入 90 兆 6932 億円と、労働・資本コストにあたる粗付加価値 119 兆 1148 億円を合計した都内生産額は 209 兆 8080 億円で、そのうち、財・サービスの生産額が 177 兆 3807 億円（84.5%）、本社の生産額が 32 兆 4273 億円（15.5%）を占める。

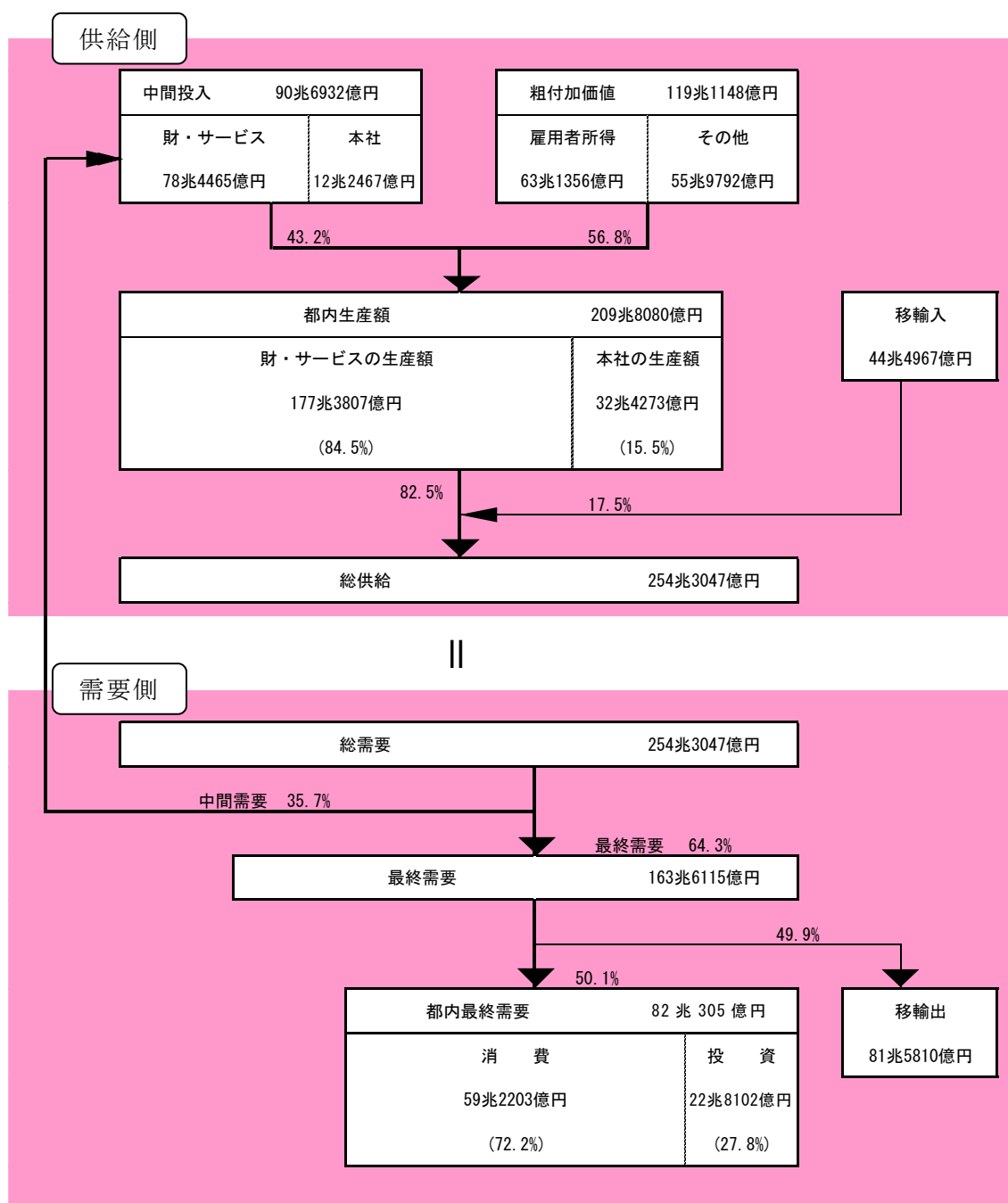
この都内生産額に東京都における移輸入 44 兆 4967 億円を加えた東京都の総供給は 254 兆 3047 億円となっている。

【需要側】

次に、需要側から見ると、東京都における総需要は総供給と同じく 254 兆 3047 億円で、生産に必要な原材料等（中間需要）は中間投入と同じく 90 兆 6932 億円（35.7%）が必要され、163 兆 6115 億円（64.3%）が最終需要となる。

東京都における最終需要163兆6115億円のうち、移輸出が81兆5810億円（49.9%）、都内最終需要が82兆305億円（50.1%）となる。さらに、都内最終需要は、家計等の消費59兆2203億円（72.2%）、政府及び民間の投資22兆8102億円（27.8%）に分かれる。

図 1－1 令和 2 年（2020 年）東京都産業連関表による財・サービスの流れ

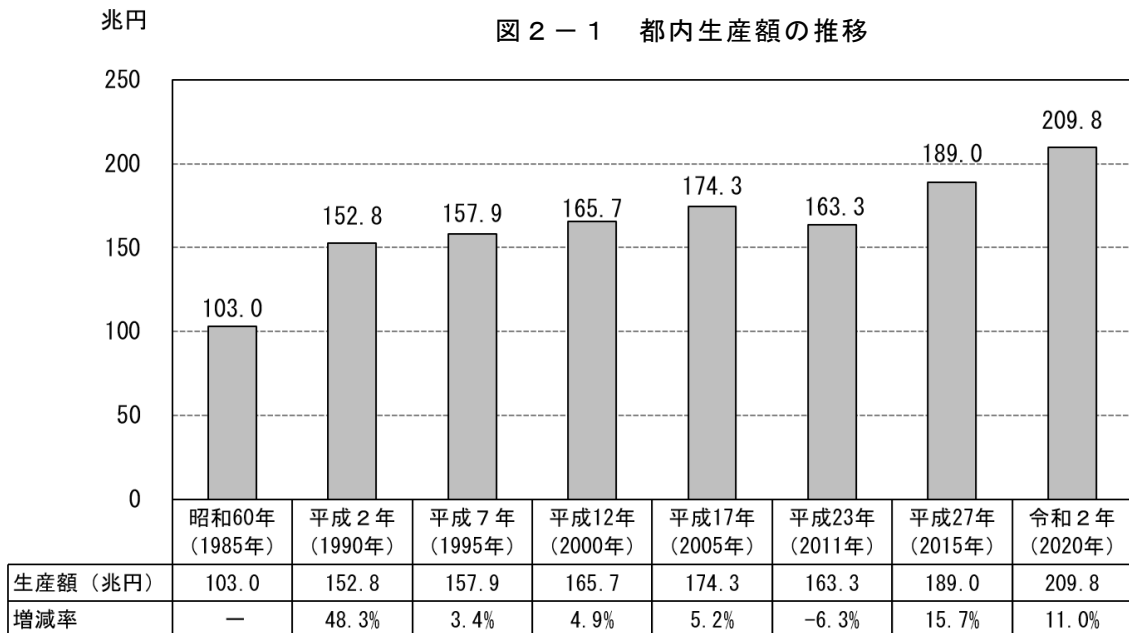


2 生産額

令和2年の東京都の生産額は209兆8080億円で、全国生産額1097兆5247億円の19.1%を占めている。全国に占める割合は、平成27年の17.2%から1.9ポイント上昇した。

東京都における令和2年の財・サービス及び本社の生産額は209兆8080億円で、平成27年の189兆351億円から11.0%増加した（図2-1）。

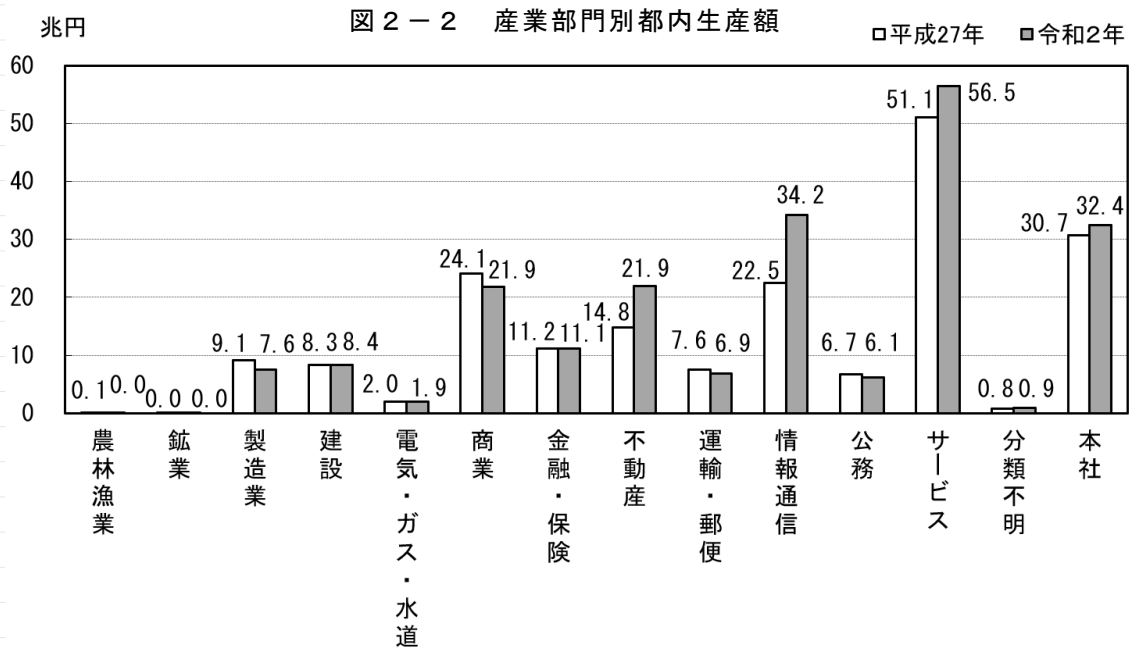
全国の令和2年生産額は財・サービス及び本社を合わせて1097兆5247億円で、平成27年の1100兆693億円から0.2%減少した。東京都の令和2年生産額209兆8080億円は、全国生産額の19.1%を占めているが、平成27年の17.2%から1.9ポイント上昇した。



東京都の生産額の増加について産業部門別に見ると、増加額の大きい部門は、情報通信（11兆6526億円、51.7%増）、不動産（7兆1210億円、48.2%増）、サービス（5兆3877億円、10.5%増）などである（図2-2）。

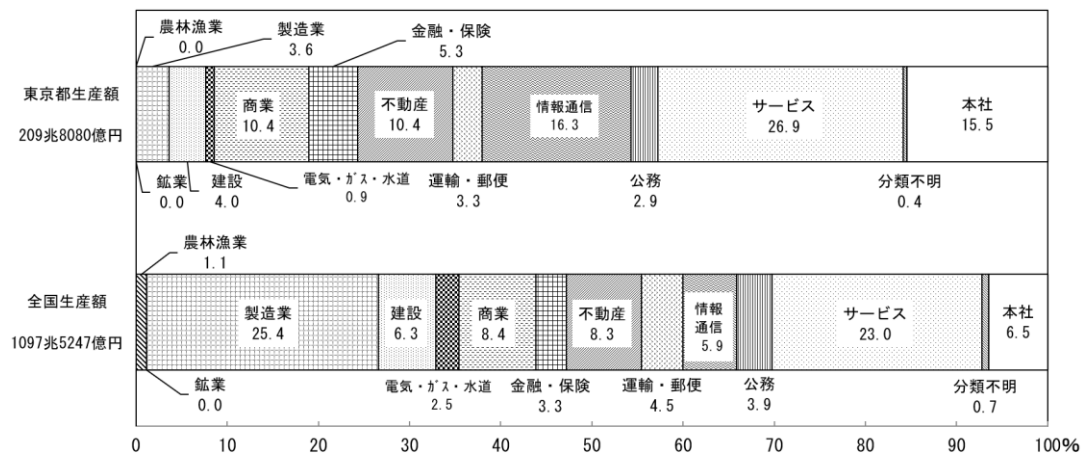
【注】全国生産額

東京都産業連関表の全国生産額（1097兆5247億円）は、国の産業連関表の生産額（1026兆1540億円）及び東京都産業連関表（地域間表）の本社部門の生産額（71兆3707億円）の合計を指す。



令和2年の東京都の生産額及びその構成比を産業部門別に大きい順に見ると、サービス 56 兆 4730 億円（26.9%）、情報通信 34 兆 1912 億円（16.3%）、本社 32 兆 4273 億円（15.5%）、不動産 21 兆 9094 億円（10.4%）、商業 21 兆 8531 億円（10.4%）などとなり、これら5部門で都内生産額の79.5%を占める。小さい順では、鉱業 24 億円（0.0%）、農林漁業 406 億円（0.0%）、電気・ガス・水道 1 兆 9412 億円（0.9%）、公務 6 兆 1494 億円（2.9%）などとなっている（図2-2、2-3）。

図 2-3 生産額の構成比（%）



産業部門を3部門別に集計すると、財部門（農林漁業、鉱業、製造業、建設）が15兆9935億円で全国（360兆8701億円）の4.4%、サービス部門（電気・ガス・水道、商業、金融・保険、不動産、運輸・郵便、情報通信、公務、サービス）が161兆3872億円で全国（665兆2839億円）の24.3%、本社部門が32兆4273億円で全国（71兆3707億円）の45.4%となっている。

3部門の構成比では、東京都が財部門7.6%、サービス部門76.9%、本社部門15.5%であり、全国が財部門32.9%、サービス部門60.6%、本社部門6.5%である。

このように東京都の財部門の比重は対全国シェアでも、産業構成比でも他部門に比べて小さい（図 2－4、2－5）。

また、平成 12 年以降、東京都、全国とも、財部門の構成比が対前回で低下し、サービス部門の構成比が高まっている（図 2－4、2－5）。

図 2－4 3 部門別生産額構成比（％）
（東京都）

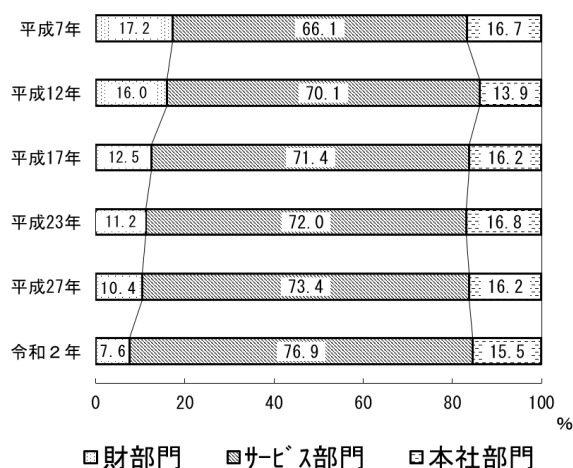
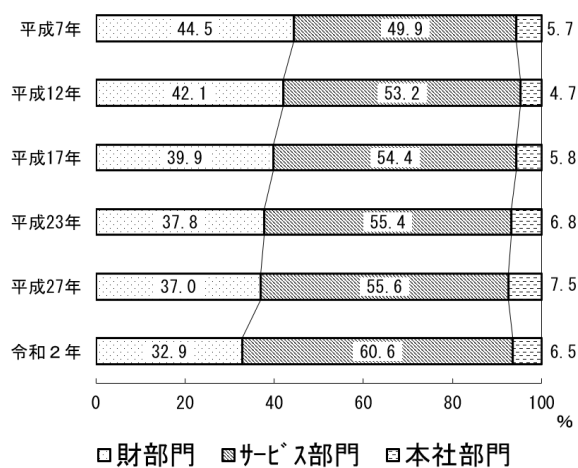


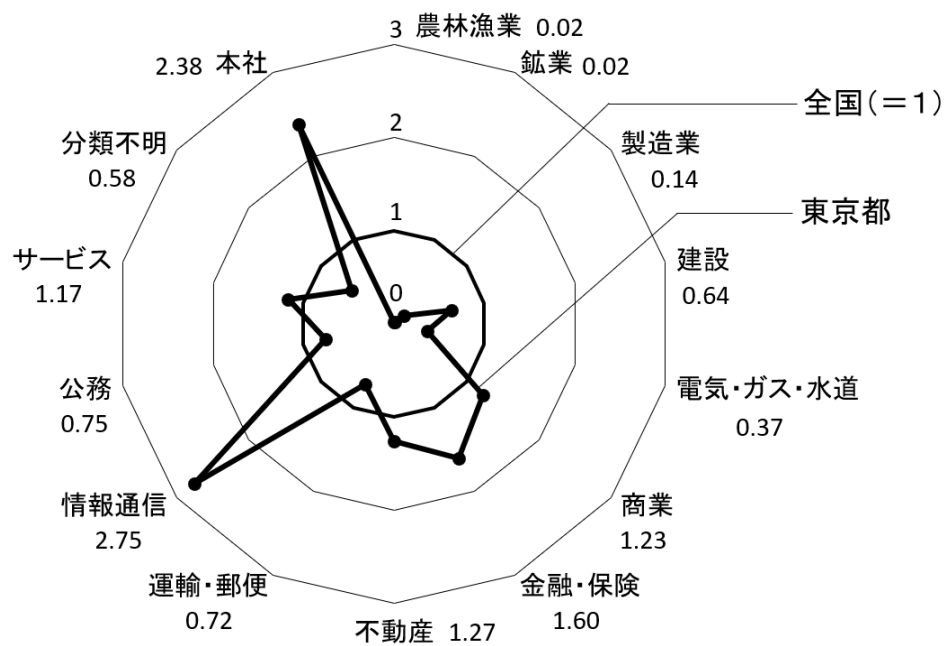
図 2－5 3 部門別生産額構成比（％）
（全国）



（注）財 部 門：農林漁業・鉱業・製造業・建設
 サービス部門：電気・ガス・水道（※）、商業・金融・不動産・運輸・情報通信、公務・教育・医療・サービス
 本 社 部 門：本社
 （※）電気・ガス・水道について、平成 7 年から平成 27 年までは財部門、令和 2 年はサービス部門に分類

次に、産業別特化係数（＝東京都の産業別構成比÷全国の産業別構成比、1を超えればその産業のウェイトが全国水準を上回る）を用いて東京都の産業構成の特徴を見ると、特化係数が高い部門は、情報通信 2.75、本社 2.38、金融・保険 1.60、不動産 1.27、商業 1.23 となっている。逆に低い部門は、農林漁業 0.02、鉱業 0.02、製造業 0.14、電気・ガス・水道 0.37、建設 0.64 となっている（図 2－6）。

図 2－6 産業別生産額の特化係数



3 中間投入

東京都の中間投入額は 90 兆 6932 億円で、生産額 209 兆 8080 億円で占める割合（中間投入率）は 43.2% である。全国の中間投入率は 48.8% である。

東京都の産業への中間投入額は 90 兆 6932 億円で、都内生産額 209 兆 8080 億円で占める比率（中間投入率）は 43.2% であるが、これは、全国の中間投入率 48.8%（＝中間投入額 536 兆 237 億円÷国内生産額 1097 兆 5247 億円）を 5.6 ポイント下回っている（図 3－1、3－2）。

東京都の中間投入額 90 兆 6932 億円は、全国の中間投入額 536 兆 237 億円の 16.9% を占めている。財・サービス部門、本社部門別に見ると、東京都の財・サービス部門の中間投入率は 44.4% であり、全国の 49.8% に比べると 5.4 ポイント低い。東京都の本社部門の中間投入率は 36.9% であり、全国の 34.3% を 2.6 ポイント上回っている（図 3－1、3－2）。

図 3－1 投入比率（%）（東京都）

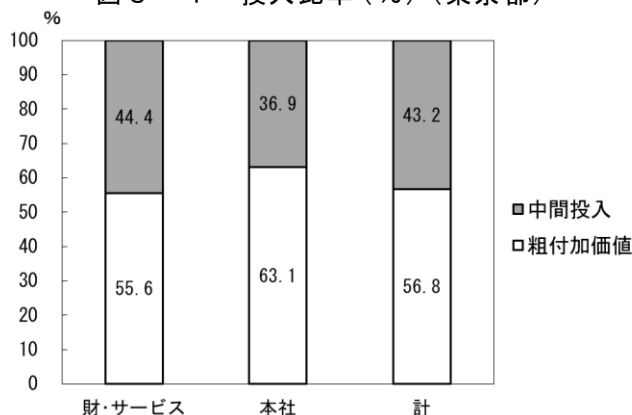
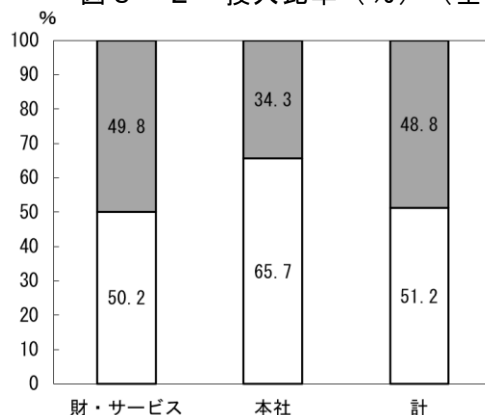
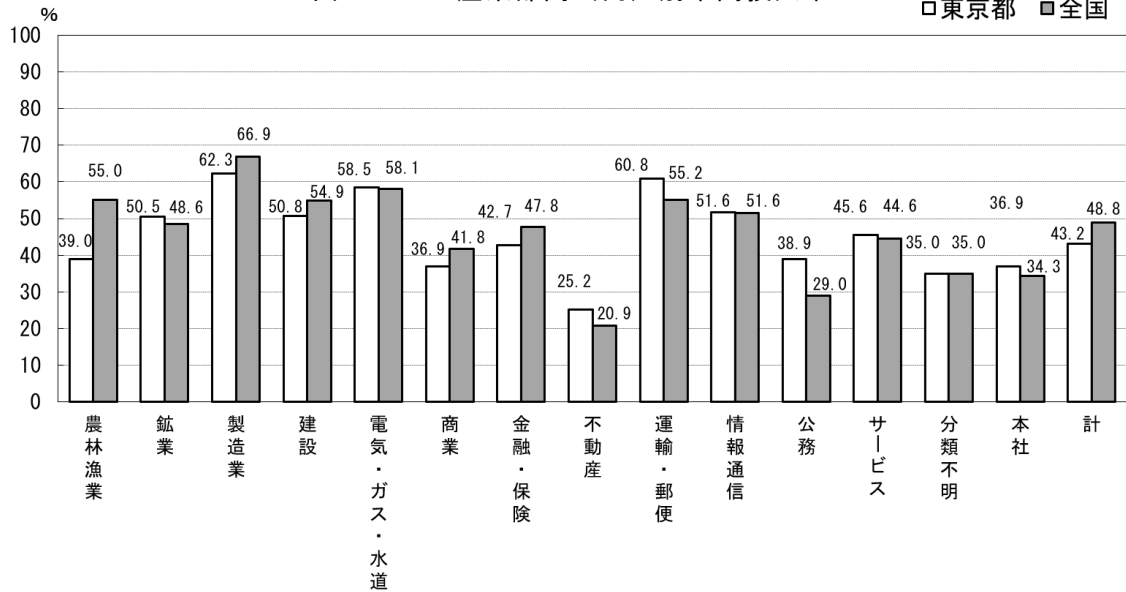


図 3－2 投入比率（%）（全国）



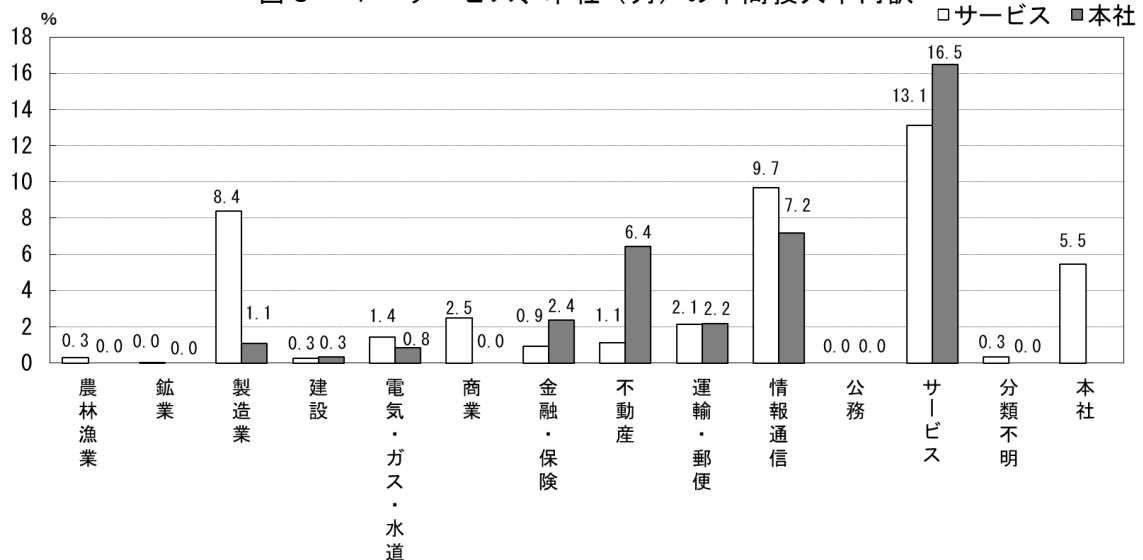
東京都の産業部門（取引基本表の列）別の中間投入率を見ると、製造業 62.3% が最も高く、次いで運輸・郵便 60.8%、電気・ガス・水道 58.5%、情報通信 51.6% などとなっている。これに対し、最も低いのは不動産 25.2% で、次いで本社 36.9%、商業 36.9%、公務 38.9% などとなっている。全国でも産業部門別の中間投入率の高低は同じような傾向を持っている（図 3－3）。このように、製造業部門は中間投入率が高くなっているが、東京都における製造業のウェイトが低い（図 2－3）ことが東京都と全国の中間投入率の差の一因となっている。

図 3－3 産業部門（列）別中間投入率



東京都の令和 2 年生産額の産業部門別上位 2 位であるサービス、本社への中間投入率（それぞれ 45.6%、36.9%）の産業部門（取引基本表の行）別内訳を見ると、サービス（列）への投入では、サービス（行）自身が 13.1%で最も高く、次いで情報通信 9.7%、製造業 8.4%などの順となっている。これに対して、本社（列）への投入では、サービス（行）が 16.5%で最も高く、次いで情報通信が 7.2%、不動産 6.4%などの順となっている。このように産業部門に応じて、中間投入の構成に差異が見られる（図 3－4）。

図 3－4 サービス、本社（列）の中間投入率内訳



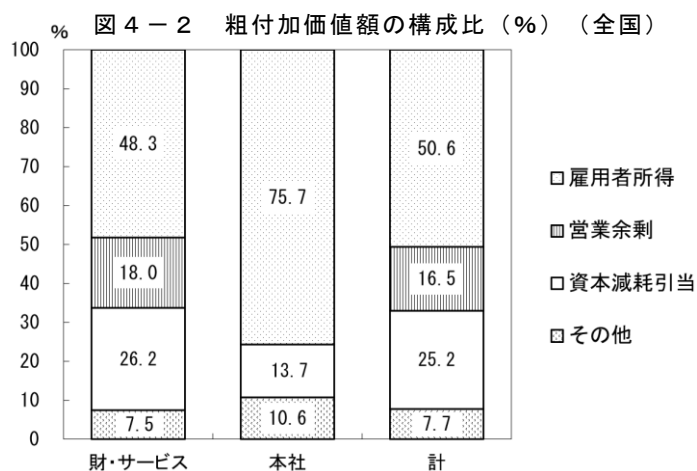
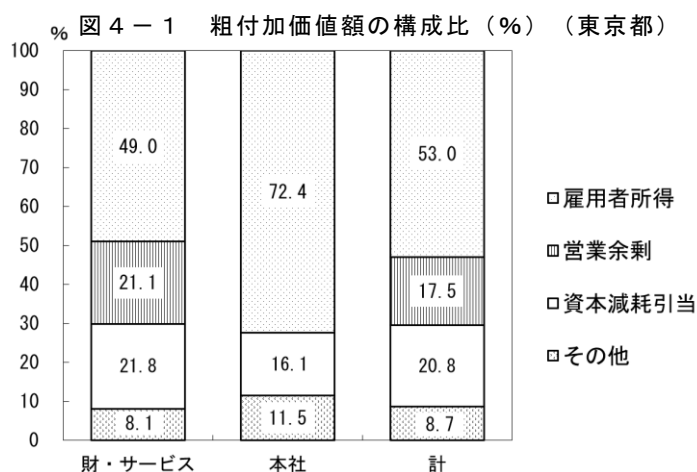
注 定義上、本社部門（行）から本社部門（列）への投入はない。

4 粗付加価値

東京都の粗付加価値額は119兆1148億円で、生産額209兆8080億年に占める比率（粗付加価値率）は56.8%である。全国の粗付加価値率は51.2%である。

東京都地域の生産活動によって新たに生み出された粗付加価値額は119兆1148億円で、粗付加価値率は東京都が56.8%であり、全国の粗付加価値率51.2%を5.6ポイント上回っている（図3-1、3-2）。

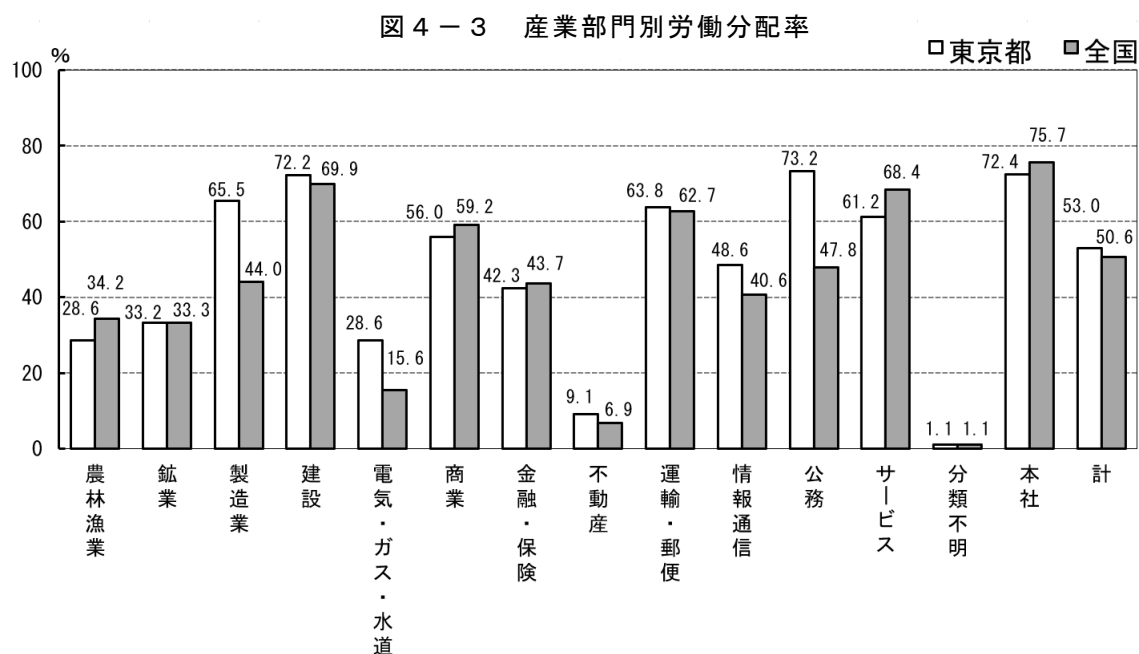
東京都の粗付加価値額119兆1148億円の内訳は、雇用者所得が63兆1356億円（53.0%）と最も大きく、次いで資本減耗引当24兆7921億円（20.8%）、営業余剰20兆8119億円（17.5%）の順となっている。全国の内訳は、雇用者所得50.6%、資本減耗引当25.2%、営業余剰16.5%の順である（図4-1、4-2）。



粗付加価値のうち最も大きい雇用者所得を見ると、粗付加価値額に対する雇用者所得の割合（労働分配率）は、東京都が 53.0%であり、全国の 50.6%を 2.4 ポイント上回っている（図 4－1、4－2）。

労働分配率を財・サービス部門と本社部門に分けて見ると、財・サービス部門は、東京都は 49.0%であり、全国の 48.3%を 0.7 ポイント上回っている。また、本社部門は、東京都は 72.4%で、全国の 75.7%を 3.3 ポイント下回っている（図 4－1、4－2）。

東京都の労働分配率を産業別に見ると、公務が 73.2%と最も高く、次いで本社 72.4%、建設 72.2%などとなっている。これに対し、最も低いのは不動産 9.1%、次いで農林漁業 28.6%、電気・ガス・水道 28.6%などとなっている。全国でも産業部門別の労働分配率の高低は概ね同じような傾向を持っている（図 4－3）。

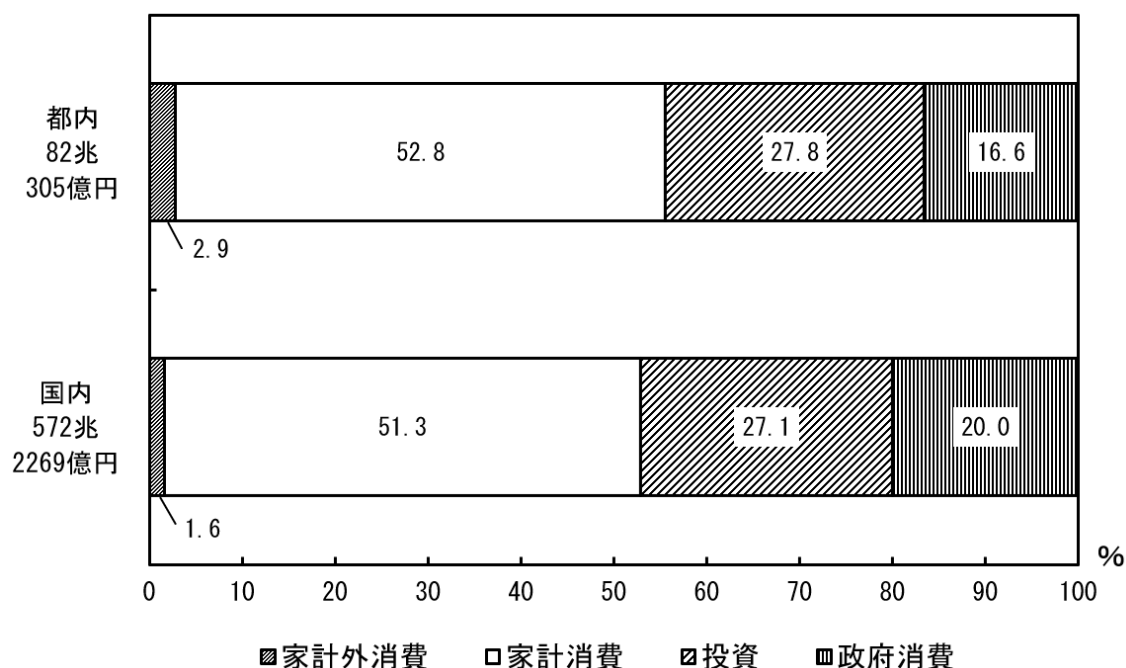


5 東京都内の最終需要

東京都内の最終需要は 82 兆 305 億円で、内訳は、家計消費 43 兆 2772 億円（52.8%）、投資 22 兆 8102 億円（27.8%）などである。

東京都内の最終需要は 82 兆 305 億円である。需要項目別の構成を見ると、家計消費が 43 兆 2772 億円（52.8%）を占め、次いで投資が 22 兆 8102 億円（27.8%）、政府消費が 13 兆 6045 億円（16.6%）、家計外消費が 2 兆 3386 億円（2.9%）である。全国の構成は、家計消費が 293 兆 3640 億円（51.3%）を占め、次いで投資が 155 兆 3546 億円（27.1%）、政府消費が 114 兆 1794 億円（20.0%）、家計外消費が 9 兆 3289 億円（1.6%）である。東京都と全国の構成比を比較すると、家計消費で東京都の方が全国より 1.5 ポイント高く、政府消費では東京都の方が 3.4 ポイント低い（図 5－1）。

図 5－1 都内・国内最終需要計の需要項目別構成比（%）



【注 1】家計消費

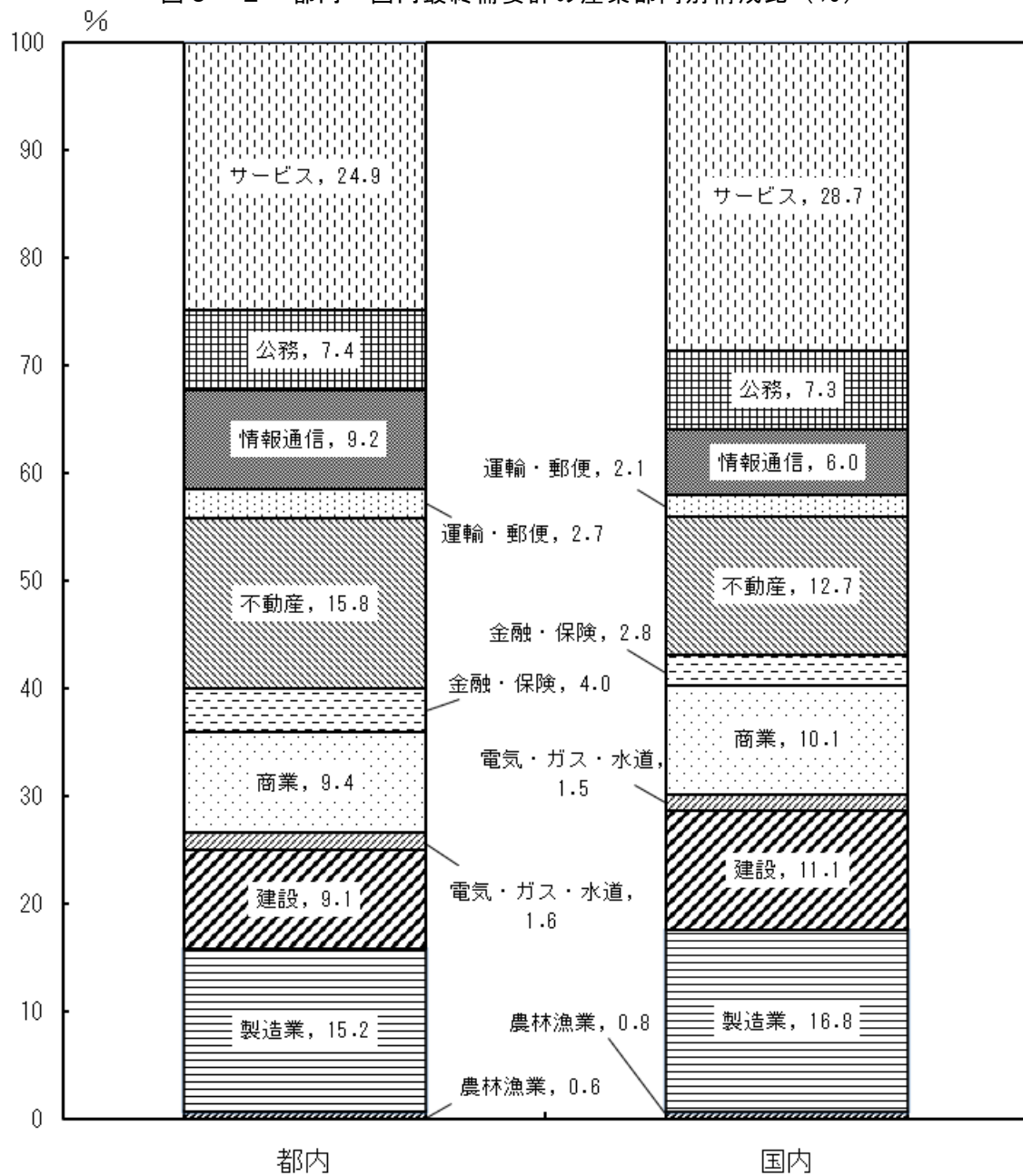
都民家計消費支出及び対家計民間非営利団体消費支出の合計をいう。

【注 2】投資

総固定資本形成（公的、民間）及び在庫純増の合計をいう。

産業部門別に都内最終需要の構成比を見ると、高い方から、サービス（24.9%）、不動産（15.8%）、製造業（15.2%）の順になっている。一方で、全国では国内最終需要の構成比は、高い方から、サービス（28.7%）、製造業（16.8%）、不動産（12.7%）の順になっている。（図 5－2）。

図 5 - 2 都内・国内最終需要計の産業部門別構成比（％）



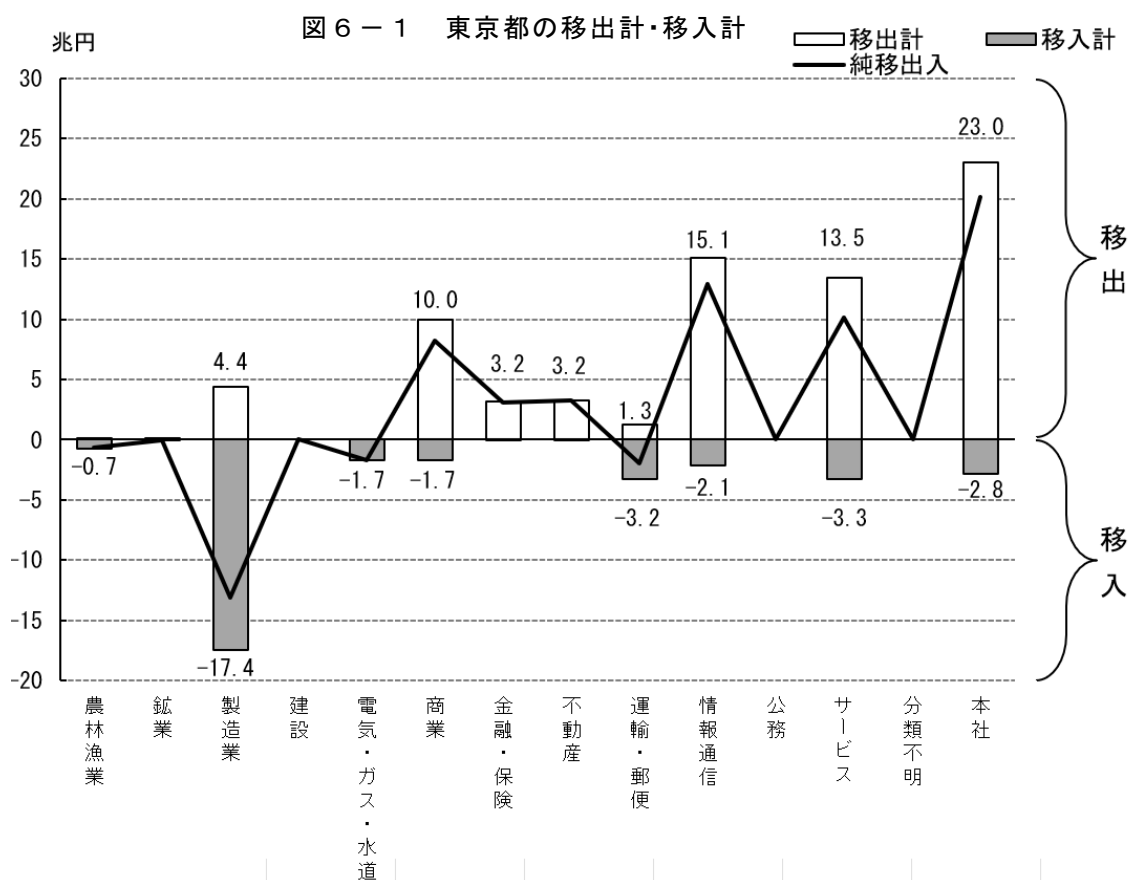
6 移出・移入

東京都の移出計 73 兆 5539 億円に対し、移入計は 33 兆 1871 億円と、差し引き 40 兆 3668 億円の移出超過となっている。この移出超過のうちの 50.0% (20 兆 1805 億円) は本社部門の移出超過である。

東京都と外国を除くその他地域との地域間の取引（移出入）について見ると、東京都の財・サービス部門、本社部門の移出計 73 兆 5539 億円に対し、移入計は 33 兆 1871 億円と、差し引き 40 兆 3668 億円の移出超過となっている。

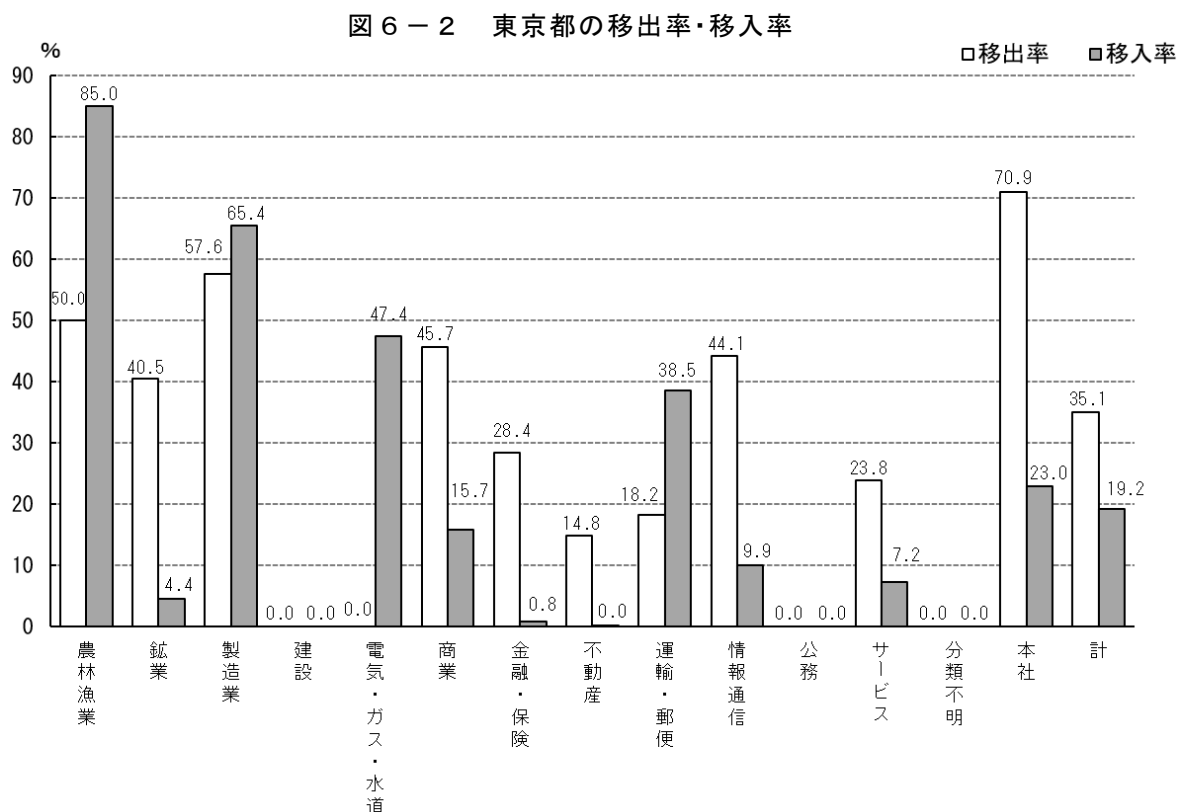
移出入を産業別に比較すると、移出超過が一番大きな部門は本社部門であり、移出が 22 兆 9923 億円、移入が 2 兆 8117 億円、差引き 20 兆 1805 億円の移出超過である。これは東京都全体の移出計の 31.3%、移出超過の 50.0%に相当する。次いで移出超過が大きい部門は、情報通信 12 兆 9447 億円、サービス 10 兆 1582 億円、商業 8 兆 2626 億円などとなっている（図 6－1）。

移入超過が大きい部門は、製造業 13 兆 748 億円、運輸・郵便 1 兆 9899 億円、電気・ガス・水道 1 兆 7358 億円の順である。（図 6－1）。



移出率（＝移出計÷生産額）を見ると、計（全産業平均）で 35.1%であり、産業別では高い順に、本社部門 70.9%、製造業 57.6%、農林漁業 50.0%、商業 45.7% などとなっている（図 6－2）。

移入率（＝移入計÷都内需要合計）を見ると、計（全産業平均）で 19.2%であり、産業別では高い順に、農林漁業 85.0%、製造業 65.4%、電気・ガス・水道 47.4%、運輸・郵便 38.5%などとなっている（図 6－2）。



【注 1】移出計

東京都で生産された財・サービスのその他地域における販売、東京都地域の本社部門からのその他地域の事業所向けサービス（移出）及び当該財・サービスの東京都地域におけるその他地域の事業所・住民の消費（移動消費）を指す。ただし、輸出は移出に含めない。

【注 2】移入計

その他地域で生産された財・サービスの東京都地域における販売、その他地域の本社部門からの東京都地域の事業所向けサービス（移入）及び当該財・サービスの東京都地域における東京都地域の事業所・住民の消費（移動消費）を指す。ただし、輸入は移入に含めない。

【注 3】都内需要合計

移輸出計を除いた東京都地域の最終需要に内生部門計を加えたもので、東京都地域の財・サービスへの需要全体となる。

7 輸出・輸入

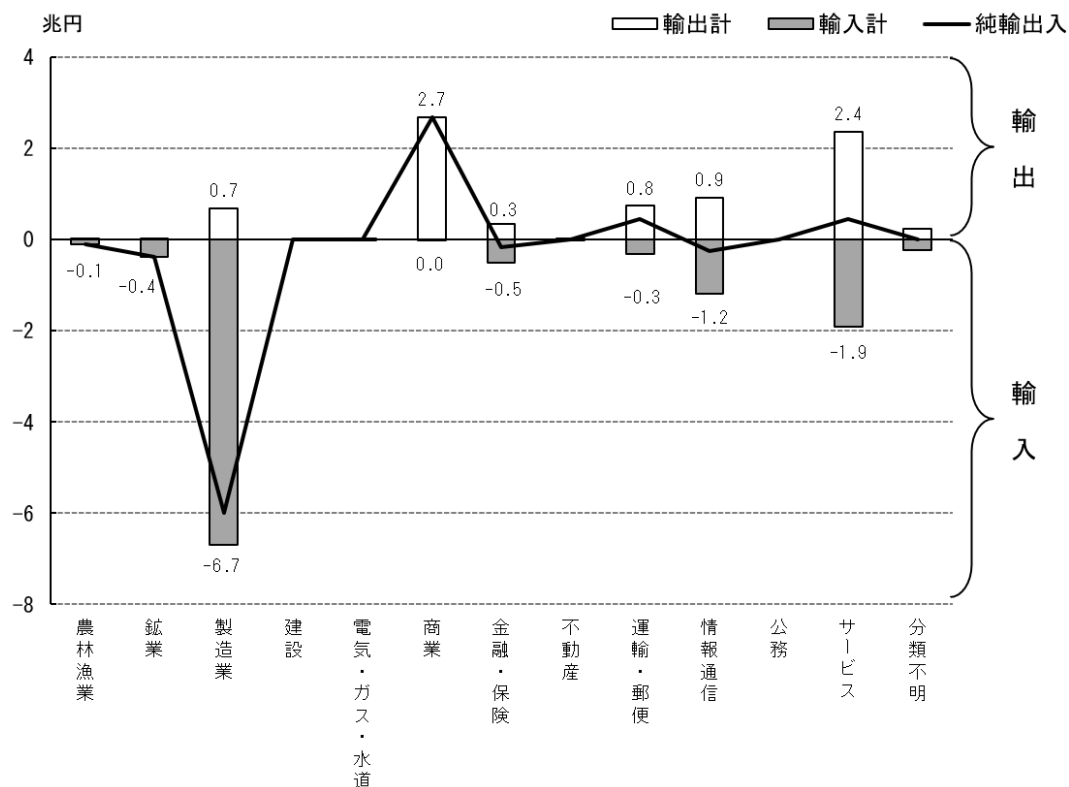
東京都の貿易は、輸出計が8兆271億円、輸入計が11兆3096億円である。東京都地域の財・サービスの生産額177兆3807億円に占める輸出計の割合は4.5%、都内需要合計160兆4770億円に占める輸入計の割合は7.0%となっている。

東京都からの輸出計は8兆271億円であり、東京都地域の本社部門を除く財・サービスの生産額177兆3807億円に占める輸出計の割合（輸出率）は4.5%である。

輸入計は11兆3096億円であり、財・サービスの都内需要合計160兆4770億円に占める輸入計の割合（輸入率）は7.0%である。

産業別で輸出計が大きいのは、商業2兆6929億円、サービス2兆3606億円、情報通信9318億円、運輸・郵便7514億円などの順となっている。また、輸入計が大きいのは製造業が6兆6900億円と東京都の輸入全体の大半を占め、以下、サービスが1兆9009億円、情報通信が1兆1873億円などの順となっている（図7-1）。

図7-1 東京都の輸出計・輸入計



産業別の中で純輸入が最も大きい製造業の各部門に注目して、その輸出率と輸入率を見ると、まず東京都で輸出率が高い部門は、電子部品 39.2%、非鉄金属 36.2%、はん用機械 15.9%など、低い部門はその他の製造工業製品 0.8%、飲食料品 1.1%、

金属製品 1.7%などである。全国で輸出率が高い部門は、電子部品 47.9%、生産用機械 38.4%、業務用機械 37.2%など、低い部門は、飲食料品 1.8%、パルプ・紙・木製品 3.7%、その他の製造工業製品 6.0%などである（図 7－2、表 7－1）。

一方、東京都の製造業で輸入率が高い部門は、繊維製品 69.2%、情報通信機器 68.8%、非鉄金属 47.3%など、低い部門は、鉄鋼 6.0%、窯業・土石製品 8.2%、金属製品 8.9%などである。全国で輸入率が高い部門は、繊維製品 65.6%、情報通信機器 65.3%、非鉄金属 41.5%など、低い部門は、鉄鋼 4.5%、金属製品 9.1%、窯業・土石製品 9.4%などである（図 7－2、表 7－1）。

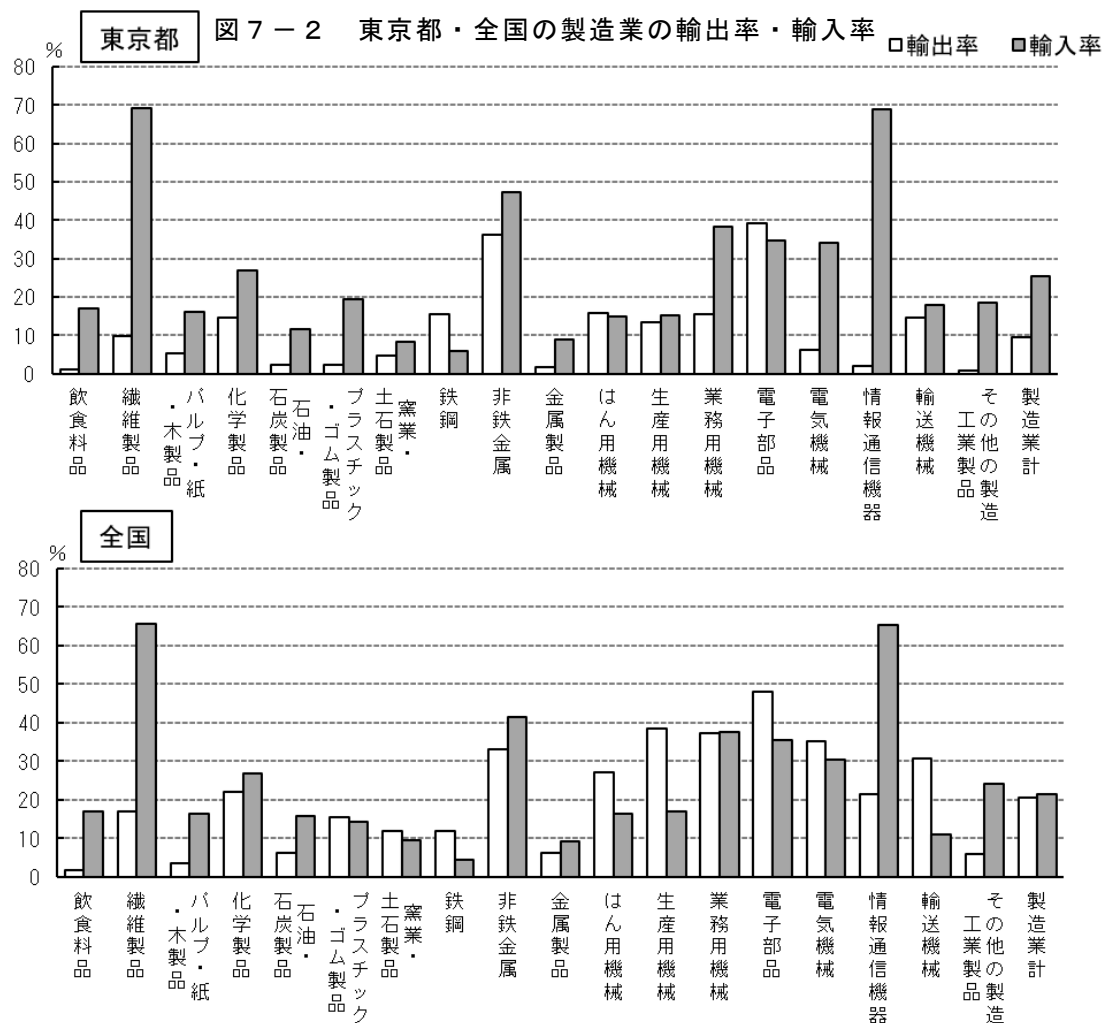


表 7－1 東京都・全国の製造業の輸出率・輸入率

	輸出率 (%)		輸入率 (%)	
	東京都	全国	東京都	全国
飲食料品	1.1	1.8	16.9	17.0
繊維製品	9.8	17.1	69.2	65.6
パルプ・紙・木製品	5.4	3.7	16.0	16.5
化学製品	14.7	22.1	26.8	26.8
石油・石炭製品	2.2	6.2	11.6	15.8
プラスチック・ゴム製品	2.3	15.6	19.3	14.3
窯業・土石製品	4.8	11.9	8.2	9.4
鉄鋼	15.6	12.0	6.0	4.5
非鉄金属	36.2	33.1	47.3	41.5
金属製品	1.7	6.1	8.9	9.1

	輸出率 (%)		輸入率 (%)	
	東京都	全国	東京都	全国
はん用機械	15.9	27.0	14.7	16.4
生産用機械	13.4	38.4	15.1	17.0
業務用機械	15.5	37.2	38.3	37.6
電子部品	39.2	47.9	34.7	35.4
電気機械	6.2	35.1	34.1	30.3
情報通信機器	2.1	21.4	68.8	65.3
輸送機械	14.6	30.8	17.9	10.9
その他の製造工業製品	0.8	6.0	18.6	24.2
製造業計	9.5	20.4	25.4	21.6

8 生産波及の大きさ

(1) 影響力、感応度

影響力係数とは、東京都の各産業部門に対する需要が東京都の生産全体にどれだけ波及するかを示すものである。令和2年の最も大きい部門は情報通信の1.21である。

また、感応度係数とは、東京都の各産業部門に同じ額の最終需要が生じ、その需要に応じる生産があった場合に、その生産のために必要な原材料、サービス等の供給を東京都の各部門がどれだけ行うかを示すものである。令和2年の最も大きい部門は対事業所サービスの3.06である。

逆行列係数表の縦方向（列）の合計値は、当該部門の需要が1単位発生したときに東京都地域の各産業に及ぼす生産波及の大きさを合計したものであり、東京都の産業全体の生産波及の大きさ（影響力）を示す。これを列合計値全体の平均値で除したものを影響力係数という。影響力係数を統合大分類表の逆行列係数表で見ると、大きい順に情報通信1.21、運輸・郵便1.17、水道1.16などで、小さい順に石油・石炭製品0.85、非鉄金属0.86、鉄鋼0.86などである（図8-1）。

逆行列係数表の横方向（行）の合計値は、東京都の各部門に最終需要が1単位ずつ発生したときに東京都の各産業部門の生産活動が反応する程度（感応度）を示す。これを行合計値全体の平均値で除したものを感応度係数という。感応度係数を統合大分類表の逆行列係数表で見ると、大きい順に、対事業所サービス3.06、本社2.30、情報通信1.84などで、小さい順には、石油・石炭製品0.75、鉱業0.75、情報通信機器0.76などである（図8-2）。（小数点第三位以下で順位付け）

図8-3において右上に位置する、影響力係数、感応度係数ともに高い対事業所サービス、本社、情報通信のような産業部門は、東京都地域のお産業部門との取引が相対的に盛んな産業といえる。一方、同図左下にあり、これらの係数がともに低い石炭・石油製品や非鉄金属のような部門は、東京都地域のお産業部門との取引が相対的に少ない産業部門であり、製造業部門は概ねこれに当てはまる（図8-3）。

図 8-1 生産波及の大きさ（影響力係数）

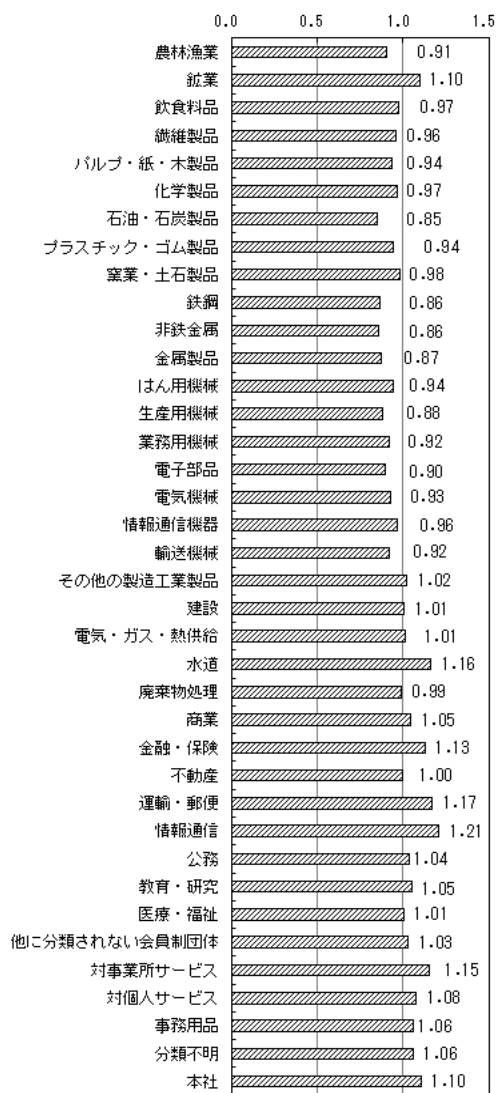


図 8-2 生産活動の感応度（感応度係数）

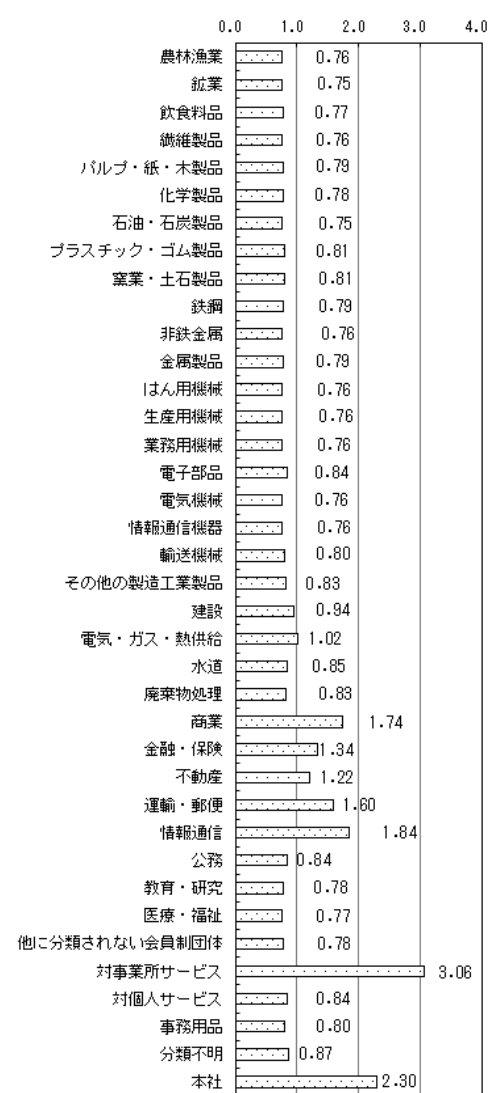
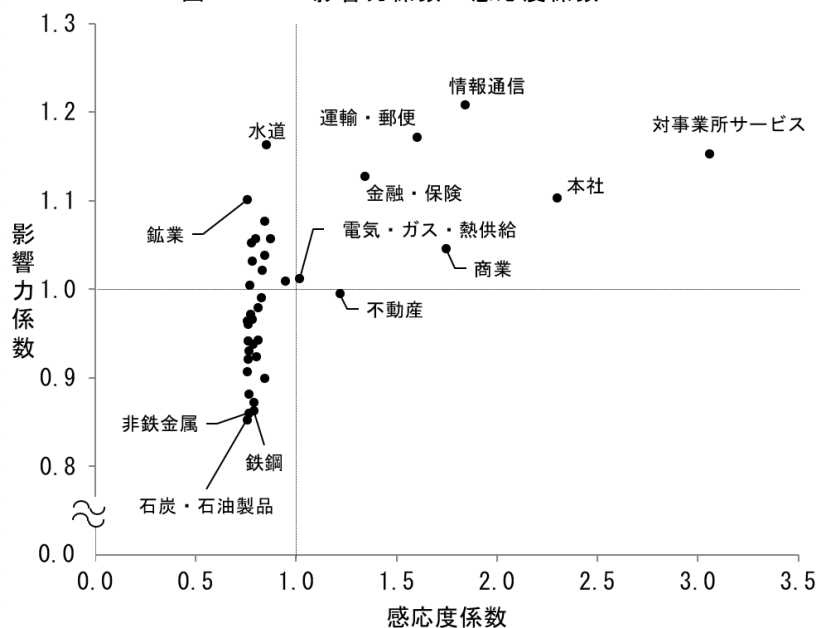


図 8-3 影響力係数・感応度係数



(2) 生産誘発

東京都の生産額 209 兆 8080 億円のうち、89 兆 7791 億円（42.8%）は都内の最終需要により、120 兆 289 億円（57.2%）は移輸出により誘発されている。

最終需要項目別生産誘発額表（地域内表）を見ると、東京都の生産額 209 兆 8080 億円は、各最終需要部門により誘発されており、大きい順に移出計 108 兆 3376 億円、民間消費 47 兆 4320 億円、民間投資 19 兆 8686 億円などとなっている。大きく分けると、89 兆 7791 億円（42.8%）は都内の最終需要（＝民間消費＋民間投資＋政府消費＋政府投資）により、120 兆 289 億円（57.2%）は移輸出（＝移出計＋輸出計）により誘発されている（図 8－4、8－5）。

このうち財の生産額 15 兆 9935 億円は、60.5%が都内の最終需要により、残りの 39.5%は移輸出により誘発された。また、サービスの生産額 161 兆 3872 億円は、47.0%が東京都の最終需要により、残りの 53.0%は移輸出により誘発された。さらに、本社の生産額 32 兆 4273 億円は東京都の最終需要によって 13.0%が誘発され、残りの 87.0%は移輸出により誘発されている（図 8－4、8－5）。

次に、1 単位の最終需要によって、どの程度の生産がどの産業部門で誘発されるかを示す生産誘発係数を産業別に見ると、東京都地域の最終需要 1 単位の増加により、東京都の生産が最も増えるのは情報通信で 0.209 倍、以下、本社 0.198 倍、対事業所サービス 0.194 倍などの順で、全体の計で 1.282 倍の生産が誘発される（図 8－6）。

図 8－4 最終需要項目別の生産誘発額

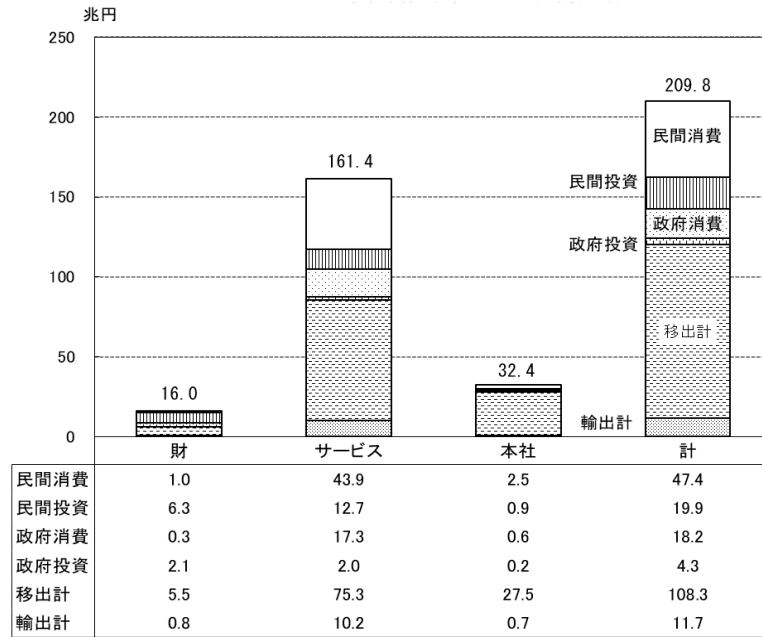


図 8－5 最終需要項目別の生産誘発依存度

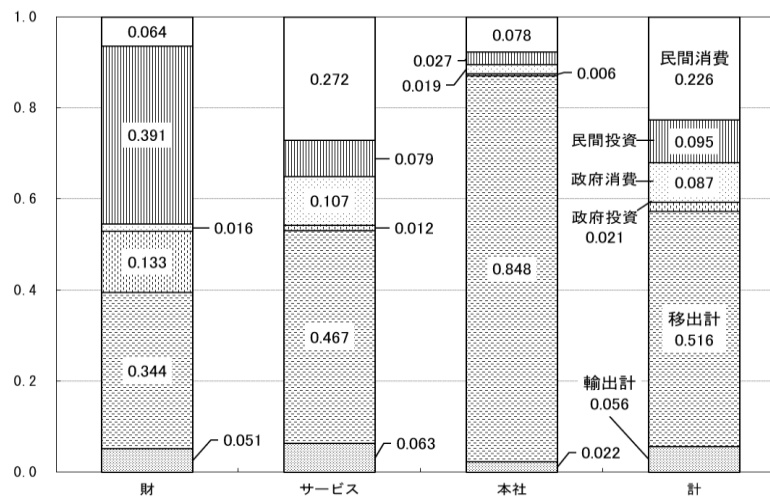
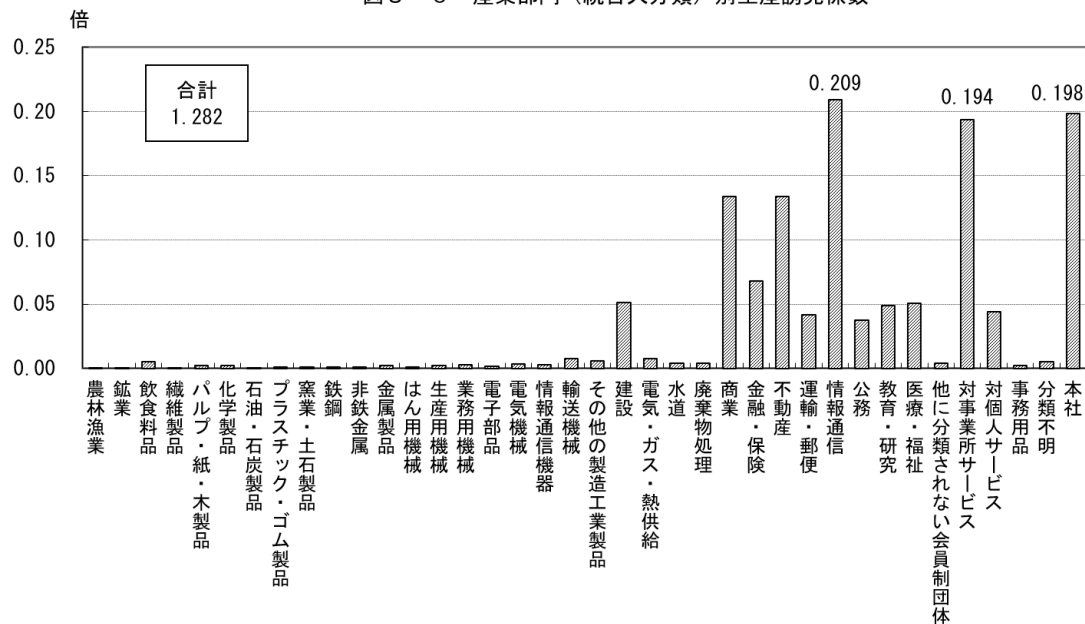


図 8－6 産業部門（統合大分類）別生産誘発係数



IV 令和2年(2020 年) 雇用表から見た東京都経済

1 雇用表の概要

(1) 雇用表とは

雇用表は、産業連関表の産業部門ごとに、各産業がどれくらいの雇用を生み出しているのか、そしてどのような形で人々が働いているのかを示す表である。

雇用表により、各産業部門の生産活動と雇用の関係を分析できる。具体的には、ある産業が生み出す生産額に対して、どれだけの労働力が必要とされたのか、さらにその労働力が「常用雇用者」なのか「臨時雇用者」なのかといった就業上の地位を把握できる。これにより、経済全体の雇用構造や、特定の産業が持つ雇用創出力を評価することが可能となる。

(2) 雇用表の見方

雇用表は、取引基本表の列部門ごとに、各部門が1年間の生産活動のために投入した労働量を年平均人数で表している。表4-1に雇用表の概要を示す。

表4-1 雇用表の概要

		表 頭		= 従業上の地位				
取引基本表の列部門	表 例		従業者総数					
			個人 業主	家族 従業者	有給役員・雇用者			
					有給役員	雇用者		臨時 雇用者
						常用雇用者		
						正社員・ 正職員	正社員・ 正職員以外	
		産業 1	アクティビティ別の労働投入量 (年平均従業者数)					
		産業 2						
産業 3								
：								
本社								
合計								

次に、主な項目とその見方について見ていく。

① 従業者数と雇用者数の違い

「従業者数」と「雇用者数」の違いは以下のとおりである（表4-2）。

表4-2 従業者数と雇用者数の違い

区分	定義	就業上の地位	特徴
従業者数	特定の産業に実際に従事している人の総数	個人業主、家族従業者、有給役員、雇用者など、その産業で働く全ての人	その産業に投入されている「労働力の総量」を示す。給与の有無に関わらず、生産活動に貢献する全ての労働力を含む。
雇用者数	特定の産業において給与や賃金を受け取って働く人の数	常用雇用者（正社員・正社員以外など）、臨時雇用者（アルバイト、パートタイマーなど）	企業が直接的に生み出している「雇用規模」を示す。雇用関係に基づく労働力に限定される。

②従業上の地位

従業上の地位の内訳は以下のとおりである（表４－３）。

表４－３ 従業上の地位の内訳

区分	内容
個人業主	個人で事業を営み、自らその事業の経営に従事する人 (例：個人商店主、フリーランス、農家など)
家族従業者	個人業主の家族で、その事業に無給に従事する人
有給役員	常勤及び非常勤の法人や団体の役員であって有給の人
雇用者	企業や組織に雇用され、給与や賃金を得て働く人 (常用雇用者、臨時雇用者など)

(3) 利用上の注意

雇用表を利用するに当たっての注意点を以下に示す。

①作成時点の情報であること

雇用表は産業連関表と同じ年次（５年ごと）に作成されるため、常に最新の経済状況を反映しているわけではない。よって、急激な経済変動があった場合などは、その影響が数値に織り込まれていない可能性があることに留意が必要となる。

②部門分類の特性

雇用表の表側は、取引基本表の列部門と一致しており、事業所を単位とする分類でなく、いわゆるアクティビティ・ベースの分類に対応している。雇用表ではこれらを特定の「部門」に分類して集計しているため、個別の企業や非常に細かな業種レベルでの状況を直接表しているわけではないことに留意が必要となる。

③労働投入量の表章

労働投入量は、年平均従業者数で表している。１人が複数の事業所で就労している場合は、それぞれの事業所が属するアクティビティ上に重複計上しており、また１人が同一事業所で複数のアクティビティに従事している場合は、それぞれのアクティビティに按分して計上している。そのため、各種統計調査報告とは数値が異なることから、比較する場合は注意が必要である。

④本社部門

東京都の産業連関表では、本社部門が特掲されている。このため、雇用表でも本社部門を設け、各産業部門の企業の本社で管理活動等に従事する従業者は、その産業部門でなく、本社部門において表章されている。このため、国や他自治体の雇用表と比較する時は注意が必要である（本社部門の従業者数を別表章している東京都の各産業部門の従業者数が、低く捉えられてしまう可能性がある）。

2 雇用表から見た東京都の就業構造

令和2年の東京都従業者数は、10,270,736人であった。

産業部門別（14部門分類）の従業者数の構成比を見ると、サービス（41.7%）が最も多く、商業（17.6%）、情報通信（9.3%）、本社（8.9%）と続く。

就業上の地位別の従業者数の構成比を見ると、常用雇用者（83.1%）が最も多く、有給役員（5.7%）、臨時雇用者（5.6%）、個人業主（4.8%）と続く。

東京都の令和2年（2020年）の雇用表を14部門分類で見ると表4-4のとおり。表4-4により、東京都の就業構造を概観する。

表4-4 東京都の令和2年（2020年）の雇用表（14部門分類）

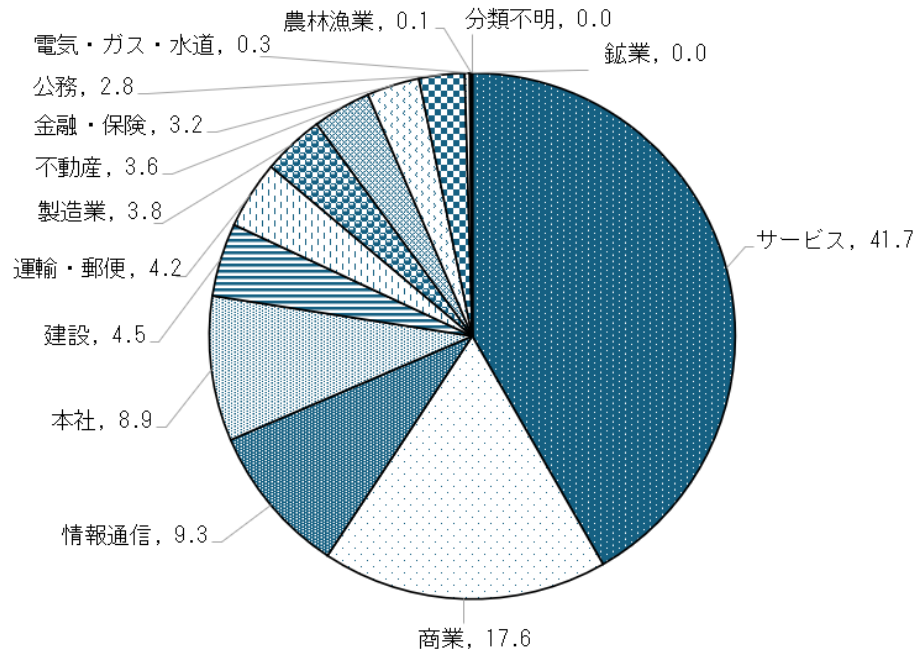
	従業者総数	個人業主	家族従業者	有給役員	常用雇用者			臨時雇用者
						正社員・ 正職員	正社員・ 正職員以外	
農林漁業	13,155	5,688	2,939	693	3,573	2,639	935	264
鉱業	623	0	0	64	553	470	83	5
製造業	389,613	14,224	3,852	35,603	332,078	253,434	78,646	3,844
建設	462,989	59,423	8,563	53,872	311,265	268,991	42,276	29,866
電気・ガス・水道	31,113	19	0	452	30,622	25,496	5,126	20
商業	1,803,900	43,638	16,065	104,806	1,613,014	859,218	753,796	26,377
金融・保険	331,649	3,231	248	9,655	317,674	262,335	55,339	841
不動産	367,833	34,728	8,011	77,928	242,280	165,061	77,220	4,887
運輸・郵便	428,994	21,545	647	13,312	385,063	273,662	111,399	8,427
情報通信	951,407	38,262	1,275	58,184	842,586	713,889	128,698	11,099
公務	287,998	0	0	0	287,387	242,079	45,309	611
サービス	4,284,179	271,676	42,337	166,408	3,357,230	1,759,213	1,598,016	446,532
分類不明	1,867	52	7	35	1,738	668	1,070	35
本社	915,416	0	0	59,456	809,966	506,123	303,843	45,994
合計	10,270,736	492,486	83,944	580,468	8,535,029	5,333,278	3,201,756	578,802

※公開している雇用表（統合大分類）を14部門分類に集計

(1) 産業部門別の従業者数

東京都の産業部門別の従業者数の構成比を見ると、図4-1のとおりである。構成比の高い産業は、サービス（対事業所サービス、対個人サービス、教育・研究、医療・福祉など）（41.7%）や商業（17.6%）、情報通信（9.3%）などの第3次産業となっている。本社の従業者数も8.9%を占めている。一方、第1次産業の従業者は、農林漁業が0.1%、鉱業が0.0%、第2次産業の従業者は、製造業が3.8%、建設が4.5%となっている。

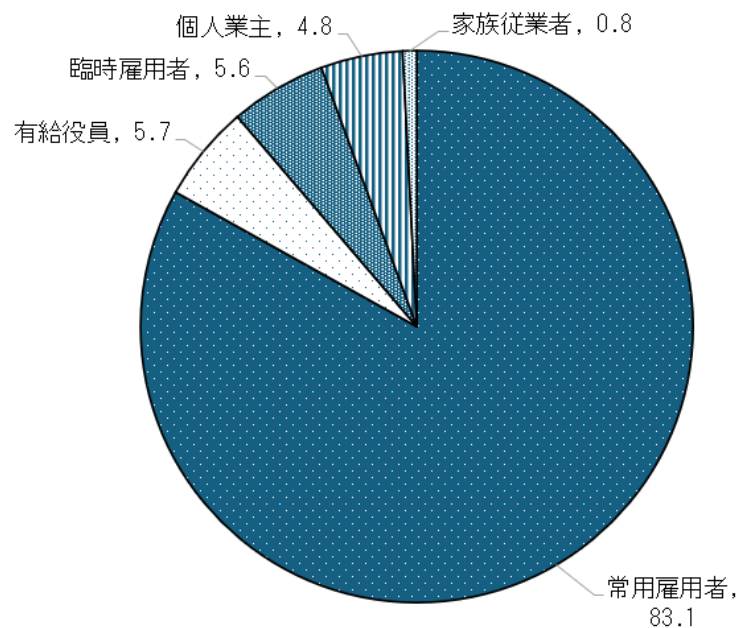
図 4－1 産業部門別の従業者数の構成比（％）



(2) 従業上の地位別の従業者数

東京都の従業者を従業上の地位別の構成比で見ると、図 4－2 のとおりである。都内で働く人々のうち、企業の正社員などの「常用雇用者」が 83.1%と多数を占め、続いて、有給役員（5.7%）、アルバイトやパートタイマーなどの臨時雇用者（5.6%）、個人業主（4.8%）と続く。

図 4－2 従業上の地位別の従業者数の構成比（％）



V 東京都産業連関表 作成作業の概要

1 基本フレーム

(1) 基本方針

「令和 2 年（2020 年）産業連関表の作成に関する基本方針」（令和 2 年 8 月・総務省）、「令和 2 年（2020 年）産業連関表作成基本要綱」（令和 6 年 6 月・総務省）及び「平成 27 年（2015 年）東京都産業連関表（令和 3 年 3 月）」に準じて作成した。加えて、「令和 2 年（2020 年）産業連関表 総合解説書（令和 7 年 8 月・総務省）」を参照した。

(2) 対象期間

令和 2 年（2020 年）1 月から 12 月までの 1 年間を対象期間として、その 1 年間の財・サービスの生産活動及び取引を対象とする。

(3) 地域的範囲

① 地域内表

東京都内で行われた財・サービスの生産活動及び取引を対象とする。

② 地域間表

「東京都地域」（東京都）と「その他地域」（東京都以外の 46 道府県）の 2 つの地域で行われた財・サービスの生産活動及び取引を対象とする。

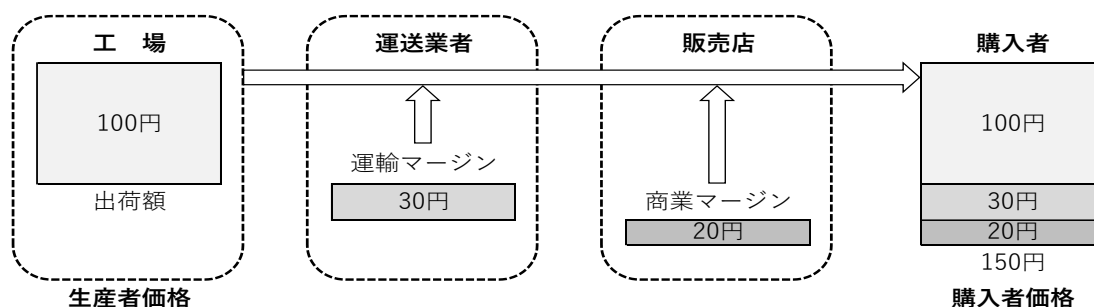
(4) 取引基本表の基本構造

ア 価格評価

生産者の出荷価格で評価する「生産者価格」に基づいて作表する。

「生産者価格」とは、生産者が出荷する段階での販売価格を指し、流通コストである「商業マージン」や「運輸マージン」を含まない価格。一方、「購入者価格」は、「商業マージン」や「運輸マージン」を含む。

図 5-1 生産者価格と購入者価格と商業・運輸マージン



イ 移輸入の表章形式

① 地域内表

「競争移輸入型」により表章する。「競争移輸入型」の産業連関表では、中間需要部門や最終需要部門の数値について、域内産品と域外産品を区別せず合計を計上し、「移入」「輸入」で控除する。

② 地域間表

「非競争移入・競争輸入型」により表章する。「非競争移入型」の産業連関表では、域内産品と域外産品を区別し各需要部門に計上する。

ウ 消費税の扱い

消費税の評価方法は、各取引額に消費税を含むいわゆる「グロス表示」とする。

エ 表章単位

百万円とする。

なお、全国表は表章単位が10億円、小数点第一位までの表章である（2015年表までは100万円単位で、2020年表より10億円単位）。全国表（単位：10億円）により東京都表を推計した場合、0表章となる部門が多くなることが考えられる。このため、利用者の利便性を考慮して、東京都産業連関表は、参考として公表された全国表（単位：100万円）により推計されていることに留意する必要がある。

(5) 部門分類の概要

東京都産業連関表の部門分類は、全国の産業連関表に準じている。産業連関表の部門分類は、日本標準産業分類を基本としつつ設定されている。部門分類の定義については、令和2年（2020年）産業連関表作成基本要綱（総務省）を参照すること。

URL：https://www.soumu.go.jp/main_content/000844146.pdf

行部門は、財・サービスの販売先構成を表す部門であり、原則として財・サービスにより分類する。列部門は生産活動ごとの費用構成を表すものであり、原則として「生産活動単位（アクティビティ・ベース）」により分類する。

作業用分類として、基本分類（行446分類×列392分類）を作成する。その上で、公表用として基本分類を統合し、①統合小分類（行187分類×列187分類）、②統合中分類（行108分類×列108分類）、③統合大分類（行38分類×列38分類）、④14部門分類（行14分類×列14分類）、⑤7部門分類（行7部門×列7部門）を作成した。

表5-1 部門分類数

		東京都表 平成27年表	東京都表 令和2年表	(参考) 全国表 令和2年表
(1) 基本分類	行	510	446	445
	列	392	392	391
(2) 統合小分類		182	187	188
(3) 統合中分類		107	108	108
(4) 統合大分類		38	38	37
(5) 14部門分類		14	14	13
(6) 7部門分類		7	7	-

なお、東京都産業連関表では、上記の全ての分類において、本社部門が含まれる。また、最終需要部門では、地域表として移出・移入を設定しており、さらに東京都独自に移動消費部門（他地域事業所家計外消費支出、他地域民都内支出、都事業所家計外消費支出、都民都外支出）を設定している。（部門分類の具体的な内容は「(8) 部門分類の具体的な内容」（p. 63）を参照）

(6) 特殊な取扱いをする部門

以下の事項の取り扱いについては、全国表に準じている。

ア 商業部門及び運輸部門

取引基本表は部門間の取引の実態を記録するものであるが、生産者と需要者が直接取引をすることは少なく、現実には商業部門や運輸部門を通して行われる。しかし、商業・運輸部門経由の取引を忠実に記述すると、本来の部門間の取引が非常に分かりにくいものになる。

そのため、生産者価格評価表では、部門間の直接の取引のように記録した上で、商業マージンと運輸マージンは需要者の経費として商業・運輸の各部門の交点に一括計上する。

イ 屑・副産物の取り扱い

屑・副産物の取扱いは、マイナス投入方式（ストーン方式）とした。

ウ 帰属計算

金融仲介サービス、生命保険及び損害保険の保険サービス、持ち家住宅及び給与住宅に係る住宅賃貸料については、帰属計算により推計した。

エ 仮設部門

取引基本表の内生部門の各部門は、生産活動（又は商品）に基づき設定しているが、その中には、独立した一つの産業分類とは考えられないものがある。いくつか含まれている（具体的には、部門「古紙」「鉄屑」「非鉄金属屑」「自家輸送（旅客自動車）」「自家輸送（貨物自動車）」「事務用品」）。これらは、取引基本表を作成する上での便宜や利用目的を考慮して、仮設部門として設けているものである。

オ 分類不明部門

本部門は、他のいずれの部門にも属さない財・サービスの生産活動をまとめたものであり、実際は行と列の推計誤差の調整項目としての役割を併せ持っている。

(7) 東京都産業連関表と都民経済計算との対応

一般的に、産業連関表と経済計算は、双方とも一定期間における財・サービスの流れを捉え、経済活動の主体を企業、家計、政府などに大別する点において共通である。都民経済計算は東京都経済全体を1つの単位であるかのように捉え、財・サービスの取引過程を産業計として一括しており、付加価値を生産面、分配面及び支出面からとらえることに重点を置いているのに対し、東京都産業連関表は東京都経済を多くの部門に分類し、部門間の取引過程を詳細に捉えることに重点を置いている点で、相違がある。

東京都産業連関表の外生部門（粗付加価値及び最終需要）と、都民経済計算の生産、支出とは、同じ東京都経済の活動を捉えたものであり本来一致すべきものであるが、両者にはそれぞれ独自の概念規定があり、そのままの形では完全には一致しない（表5-2、5-3）。

表 5－2 東京都産業連関表と都民経済計算の主な相違点

	東京都産業連関表	都民経済計算
対象期間	暦年（１月１日～12月31日）	会計年度（４月１日～翌年３月31日）
部門分類	行部門：生産物分類 列部門：アクティビティ・ベース （生産活動ベース）	事業所ベース
対象地域	属地主義（都内ベース）	生産：属地主義 分配：属人主義（都民ベース） 支出：属地主義
仮設部門及び 自家部門	設定している。	設定していない。（他の各投入部門に 割り振り）
屑・副産物の 取扱い	屑・副産物の発生を原則としてマ イナス投入方式で処理しており、 商品別の生産額に影響が生じな い。	生産過程で生じた屑・副産物が当該財 貨・サービスの生産額に含まれる。
家計外消費支 出の取扱い	粗付加価値及び最終需要にそれぞ れ計上。	各産業の生産活動に直接必要とする 経費として中間投入部門に計上
消費税	全ての課税対象について税込みの 価格で表示するグロス表示として いる。	消費税は、設備投資、在庫投資につい て前段階課税分の控除が認められて いるため、投資にかかる消費税額を投 資額より一括控除している（修正グロ ス方式）。

表 5－3 東京都産業連関表と都民経済計算の対応関係

東京都産業連関表	調整項目	都民経済計算
最終需要部門計＝ 家計外消費支出 民間消費支出 一般政府消費支出 都内総固定資本形成（公的） 都内総固定資本形成（民間） 在庫純増 移輸出 （控除）移輸入	一家計外消費 支出	≒ 都内総生産 （支出）
粗付加価値部門計＝ 家計外消費支出 雇用者所得 営業余剰 資本減耗引当 間接税 （控除）補助金	一家計外消費 支出	≒ 都内総生産 （生産）

（8）部門分類の具体的な内容

（5）部門分類の概要で説明した東京都産業連関表で用いる部門分類の具体的な内容を以下に紹介する。なお、部門分類コード表や、大分類と小分類の関係性など、詳細は、「Ⅵ 部門分類表」（p.75～90）を参照すること。

ア 内生部門

財・サービスの生産・販売を担う産業によって構成される。Ⅱの図1－1 取引基本表（地域内表）（p.15）のうちAの部分。

表5－4 内生部門（概要）

7 部門分類	内 容（構成する主な産業分類）
農林漁業・鉱業	耕種農業、畜産、農業サービス、林業、漁業、石炭・原油・天然ガス、その他の鉱業
製造業・建設	飲食料品、繊維製品、パルプ・紙・木製品、化学製品、石油・石炭製品、プラスチック・ゴム製品、窯業・土石製品、鉄鋼、非鉄金属、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電子部品、電気機械、情報通信機器、輸送機器、その他の製造工業製品、建設
電気・ガス・水道	電気、ガス・熱供給、水道
商業・金融・不動産	卸売、小売、金融、保険、不動産
運輸・情報通信	鉄道輸送、道路輸送（自家輸送を除く）、自家輸送、水運、航空輸送、貨物利用運送、倉庫、運輸附帯サービス、郵便・信書便、通信、放送、情報サービス、インターネット附随サービス、映像・音声・文字情報制作
公務・教育・医療・サービス	公務、教育、研究、医療、福祉、廃棄物処理、対事業所サービス、対個人サービス、他に分類されない会員制団体
本社	本社活動

イ 最終需要部門

最終的に財・サービスを需要する部門であり、主として財・サービスの消費及び投資を表す。Ⅱの図1－1 取引基本表（地域内表）（p.15）のうちBの部分。

表5－5 最終需要部門（概要）

部門	内 容
都内最終需要計	財・サービスの最終的な消費・投資額。以下の①～⑥の合計。
① 都事業所家計外消費支出（列）	企業消費 。福利厚生費、交際費、接待費など、生産に直接関係しない（原材料ではない）もの。
② 都民家計消費支出	家計消費 。都民の都内外における消費。
③ 対家計民間非営利団体消費支出	対家計民間非営利サービス団体（労働組合、政党、宗教団体等）の消費 。団体が、経済的に意味のない価格で提供する財・サービスに関する支出のうち、団体自身が負担した費用。
④ 一般政府消費支出	政府消費 。政府が経済的に意味のない価格で提供するサービスに関する支出のうち、政府自身が負担した費用。
⑤ 都内総固定資本形成	民間や政府による固定資産の取得 。いわゆる投資に該当。建設物、機械、装置、知的財産生産物（研究・開発、ソフトウェアを含む）等。

⑥	在庫純増	財の生産者における出荷待ち商品などの 在庫の物量的増減 。年間平均の想定市中価格で評価している。
移出計		都外（国内）への販売 。以下の⑦～⑨の合計。
⑦	移出	都外（国内）への販売のうち、「他地域事業所家計外消費支出」と「他地域民都内支出」を除いたもの。都外事業所への販売など。
⑧	他地域事業所家計外消費支出	都外の事業所による都内での消費 。出張に伴い消費する、交際費、接待費及び宿泊費・日当等。
⑨	他地域民都内支出	その他地域（都外・国内）の住民の都内における消費支出 。通勤通学・観光・通院等、移動に伴う消費。
輸出計		国外への販売 。以下の⑩と⑪の合計。
⑩	輸出	国外への販売のうち、訪日外国人旅行者の都内での消費を除いたもの。輸出品の販売や、国際間のサービス関係取引等。
⑪	輸出（直接購入）	国外への販売のうち、 訪日外国人旅行者の都内での消費 。
移入計		都外（国内）からの購入 。以下の⑫～⑭の合計。
⑫	（控除）移入	都外（国内）からの購入のうち、「（控除）都事業所家計外消費支出」と「（控除）都民都外支出」を除いたもの。都外事業所からの購入など。
⑬	（控除）都事業所家計外消費支出	都内の事業所による都外での消費支出 。出張に伴い消費する、交際費、接待費及び宿泊費・日当等。
⑭	（控除）都民都外支出	都民の都外（国内）における消費支出。通勤通学・観光・通院等、移動に伴う消費。
輸入計		国外からの購入 。以下の⑮～⑰の合計。
⑮	（控除）輸入	国外からの購入のうち、日本人の海外旅行者の現地消費を除いたもの。輸入品の購入や、国際間のサービス関係取引等。
⑯	（控除）輸入（直接購入）	国外からの購入のうち、 日本人の海外旅行者の現地消費 。
⑰	（控除）関税、（控除）輸入品消費税	輸入品に賦課される関税、輸入品消費税。

ウ 粗付加価値部門

生産活動のために必要となった労働や資本、間接税などの要素費用を示している。

Ⅱの図1-1 取引基本表（地域内表）（p.15）のうち、Cの部分。

表5-6 粗付加価値部門（概要）

部門	内容
家計外消費支出（行）	企業消費 。福利厚生費、交際費、接待費など、生産に直接関係しない（原材料ではない）もの。
雇用者所得	民間や政府等の雇用者に対して支払われる所得。

営業余剰	粗付加価値から、家計外消費支出、雇用者所得、資本減耗引当、純間接税（間接税－補助金）を控除したもの。
資本減耗引当	固定資産の価値の減耗分を補填するために引き当てられた費用。
間接税	財・サービスの生産、販売、購入、又は使用に関して課せられる租税及び税外負担。
経常補助金	政府から生産者に対して交付される補助金。

2 推計方法

令和2年（2020年）東京都産業連関表は、全国表及び特別調査（令和2年東京都商品流通調査及びサービス業都外壳上額調査）、令和3年経済センサス－活動調査を始めとした他の公表統計資料、各公的統計を二次利用申請により取得したデータなどを基礎資料として利用し、基本分類をベースに推計している。

取引基本表の基本的な推計方法は以下のとおり。

(1) 推計方法の全体概要

ア 東京都地域内表

① 都内生産額（一次推計値）の推計

令和3年経済センサス－活動調査、その他の公表統計資料、業務資料、公的部門の決算書等の資料をもとに、基本分類の都内生産額（一次推計値）を推計。

	内生部門	最終需要	都内生産額
内生部門			①
粗付加価値			
都内生産額	①		

② 本社経費の推計（全国及び東京都）

令和2年企業の管理活動等に関する実態調査（二次利用データ）、令和3年経済センサス－活動調査（公表データ及び二次利用データ）により、全国及び東京都の本社経費を推計。加えて、推計された全国及び東京都の本社経費、令和3年経済センサス－活動調査により、都本社移出額及び都本社移入額を推計。

	内生部門	本社	最終需要	都内生産額
内生部門				
本社		②	②	②
粗付加価値				
都内生産額				

③ 都内生産額（二次推計値）の推計

①で推計した都内生産額（一次推計値）、全国表の国内生産額及び②で推計した国本社経費、②で推計した都本社経費及び都本社移出額及び都本社移入額により、本社経費を控除して都本社投入額を加えた、生産活動に関わる都内生産額（二次推計値）を推計。

	内生部門	本社	最終需要	都内生産額
内生部門				③
本社				
粗付加価値				
都内生産額	③			

④ 中間投入額と粗付加価値額の推計

③で推計した都内生産額（二次推計値）に、国表の投入係数（ただし、国内生産額から国本社経費を控除）を乗じることにより、中間投入額と粗付加価値額を推計。

なお、中間投入額のうち、本社投入額（本社部門（行））は本社生産額－本社移出額－本社移入額により推計。粗付加価値の一部の部門は、他の統計を利用して補正。

	内生部門	本社	最終需要	都内生産額
内生部門				
本社				
粗付加価値				
都内生産額				

⑤ 最終需要部門の推計

全国表の最終需要部門の推計値をもとに、家計統計、固定資本マトリックスなどを利用して、最終需要部門の各部門を推計。

なお、製造業の部門「移出」「移入」「輸出」については、令和2年東京都商品流通調査、移出入マトリックス（内閣府提供）を利用して推計。

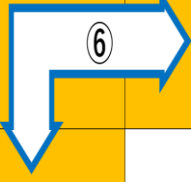
また、サービス業の部門「移出」「輸出」については、令和2年東京都サービス業都外売上額調査の調査結果を利用して推計。

	内生部門	本社	最終需要	都内生産額
内生部門				
本社				
粗付加価値				
都内生産額				

⑥ バランス調整

上記①～⑤の方法により推計した都内生産額、粗付加価値額、最終需要額をもとに、基本分類ベースで取引基本表全体をバランス調整。

なお、バランス調整においては、推計値の精度を勘案して、投入側をほぼ固定させ、産出側の数値（最終需要部門）を中心に調整。

	内生部門	本社	最終需要	都内生産額
内生部門				
本社				
粗付加価値				
都内生産額				

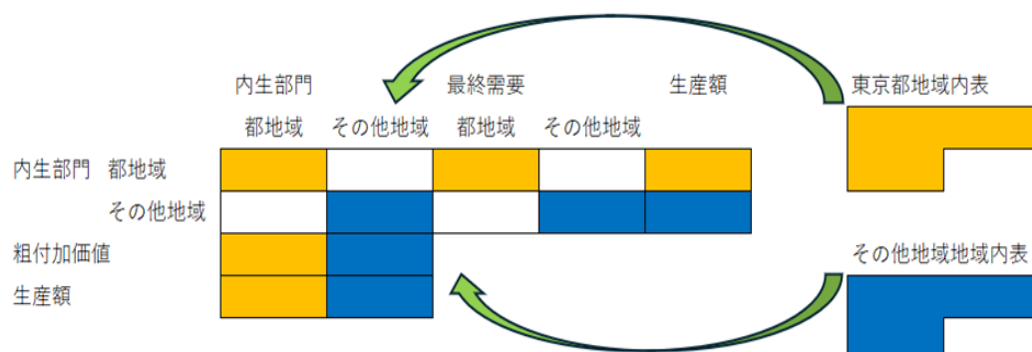
イ 東京都地域間表

① その他地域の地域内表の推計

ア②で推計した国本社経費により、全国表について本社部門を表章した形で推計。その上で、全国表からアで推計された東京都地域内表を控除し、その他地域の地域内表を推計。

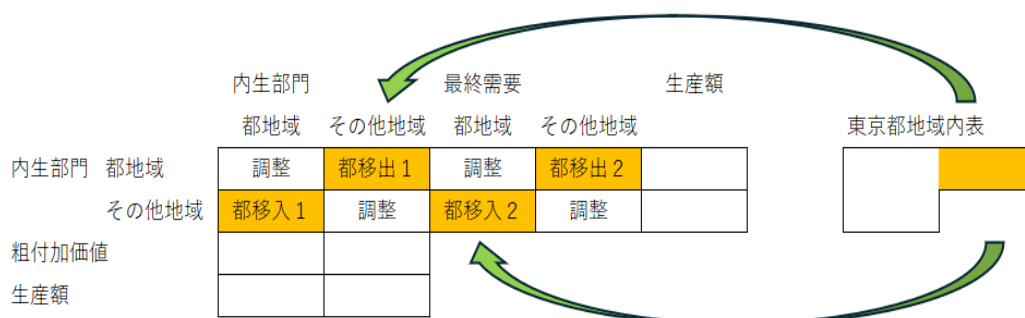
② 地域間表の第一段階の推計

東京都地域内表及び①で推計されたその他地域の地域内表の内生部門、粗付加価値部門、最終需要部門より、東京都地域間表の下表の部門を推計。



③ 地域間表の移入・移出部門の推計

東京都地域内表の移入・移出より、東京都地域間表の下表の部門を推計。その上で残りの内生部門及び最終需要部門との間で調整。



④ 移動消費部門及び輸出・運輸マージンに関わる部門の調整

最終需要部門において、移動消費に関わる部門及び輸出・運輸マージンに関わる部門で所要の調整。



(2) 推計方法の各論

ア 都内生産額（一次推計値）の推計

①基本事項

- ・各基本分類の都内生産額（一次推計値）は基本的に以下の推計式により推計。

都内生産額（一次推計値）＝全国表の国内生産額×案分指標

案分指標：令和３年経済センサス－活動調査組替集計の売上金額、令和３年経済センサス－活動調査の従業者数など、各基本分類に応じて選定（②の利用した主な統計調査・資料を参照）。

- ・なお、案分指標を従業者数とした場合、従業者数に本社従業者が含まれると、東京都の場合、案分指標が大きくなることが考えられる。このため、全国及び東京都の従業者数は、令和３年経済センサス－活動調査及び令和２年企業の管理活動等に関する実態調査（二次利用データ）から別途推計される本社従業者数をそれぞれ控除した従業者数とした。
- ・また、製造業は令和３年経済センサス－活動調査において、主に卸売業が副業として実施している製造業の売上金額が大きいことが確認されたため、国の供給表を利用して副業加算を行った。

②個別事項

利用した主な統計調査・資料は以下のとおり。

- 1) 農林漁業：生産農業所得統計
- 2) 鉱業：経済センサス－活動調査組替集計
- 3) 製造業：経済センサス－活動調査組替集計、生産動態統計（二次利用データを含む）、国の供給表
- 4) 建設：建設総合統計、建築物着工統計
- 5) 電気・ガス・熱供給：電力調査統計、ガス事業年報、各ガス事業者の決算資料、東京都第３次産業活動指数、都民経済計算資料
- 6) 水道：各水道事業者の決算資料、都民経済計算資料
- 7) 廃棄物処理：都民経済計算資料、経済センサス－活動調査
- 8) 商業：経済センサス－活動調査組替集計
- 9) 金融・保険：都民経済計算資料、日本銀行ＨＰ資料、経済センサス－活動調査組替集計、経済センサス－活動調査
- 10) 不動産：経済センサス－活動調査組替集計、都民経済計算資料
- 11) 運輸・郵便：鉄道輸送統計年報、鉄道統計年報、自動車輸送統計、一般財団法人自動車検査登録情報協会資料、港湾統計、空港管理状況調書、航空輸送統計年報、倉庫統計季報、総合農協統計表、水産業協同組合統計表、東京都決算資料、日本郵政ＨＰ資料、経済センサス－活動調査組替集計、経済センサス－活動調査
- 12) 情報通信：テレコムデータブック資料、経済センサス－活動調査組替集計、経済センサス－活動調査、国勢調査、東京都サービス業都外壳上額調査
- 13) 公務：経済センサス－活動調査、都道府県及び市町村別決算状況調
- 14) 教育・研究：学校基本調査、学校給食実施状況等調査、科学技術研究調査（二次利用データを含む）、経済センサス－活動調査、経済センサス－活動調査組替集計、国勢調査（二次利用データを含む）、都民経済計算資料
- 15) 医療・福祉：「医療費の動向」調査、社会福祉施設等調査、介護保険事業状況報告、経済センサス－活動調査組替集計、経済センサス－活動調査
- 16) 他に分類されない会員制団体：経済センサス－活動調査
- 17) 対事業所サービス：経済センサス－活動調査組替集計
- 18) 対個人サービス：経済センサス－活動調査組替集計、特別区決算状況、市町村決算状況調査結果、ＪＲＡのＨＰ資料

イ 本社経費の推計（全国及び東京都）

- ・ 本社経費は、以下の推計式により推計（全国及び東京都）。

本社経費＝本社従業員数

× 本社の管理活動等に係る従業員数の率

× 1人当たりの本社における管理活動等に要した経費

本社従業員数：経済センサス－活動調査より推計。

本社の管理活動等に係る従業員数の率：令和2年企業の管理活動等に関する実態調査の二次利用データから推計。

1人当たりの本社における管理活動等に要した経費：同上

※なお、総務省が同調査結果をもとに本社マトリックスを推計しているが（令和6年12月11日令和2年（2020年）産業連関表第5回産業連関技術会議資料）、東京都はこれとは別に全国の本社部門を推計している。

- ・ 本社の移出額は、令和3年経済センサス－活動調査から得られる、本社が東京都の企業の支社の従業員数のうち、東京都地域とその他地域の従業員数の割合により、部門別に移出率を求めて推計する。
- ・ 本社の移入額は、令和3年経済センサス－活動調査から得られる、本社がその他地域の企業の支社の従業員数のうち、その他地域と東京都地域の従業員数の割合により、部門別に移出率を求めてその他地域の本社の移出額を推計し、それを東京都地域の本社移入額とする。
- ・ 本社部門（行）は、各部門ごとに、本社生産額－本社移出額－本社移入額により推計。

ウ 粗付加価値部門

基本分類（列）ごとに、都内生産額（二次推計値）と全国表から得られる粗付加価値係数により推計するが、以下の部門はその推計方法に加えて、以下のとおり補正を行った。

粗付加価値部門	補正方法
雇用者所得	令和2年毎月勤労統計調査（厚生労働省）及び令和2年賃金構造基本統計調査（厚生労働省）及び令和3年経済センサス－活動調査（総務省・経済産業省）を利用して補正。
営業余剰	令和2年度国民経済計算（内閣府）及び令和元年度・令和2年度都民経済計算を利用して補正。

エ 最終需要部門

最終需要部門の各部門の推計方法は以下のとおり。

都内最終需要計		以下の①～⑥の合計
①	都事業所家計外消費支出（列）	粗付加価値部門の家計外消費支出（行）を全国表の構成比で按分。
②	都民家計消費支出	令和2年家計調査（総務省）及び令和2年国勢調査（総務省）から算出した東京都の家計消費額の対全国比を利用。
③	対家計民間非営利団体消費支出	全国表における同部門各項目の対生産額比を利用。
④	一般政府消費支出、一般政府消費	以下の資料等から算出した対全国比を利用。 ・ 都民経済計算

	支出（社会資本等減耗分）	・令和２年度学校基本調査（文部科学省） ・令和３年経済センサス-活動調査（総務省・経済産業省） ・令和元年度・令和２年度国民健康保険事業年報（厚生労働省）及び令和元年度・令和２年度厚生年金保険・国民年金保険事業の概況（厚生労働省）
⑤	都内総固定資本形成（公的）、都内総固定資本形成（民間）	令和元年度・令和２年度東京都財政収支調査の集計又は、全国表固定資本マトリックス、令和３年経済センサス-活動調査（総務省・経済産業省）の組替集計、都民経済計算から算出した対全国比を利用。
⑥	在庫純増	令和３年経済センサス-活動調査（総務省・経済産業省）の組替集計、全国表と都表の生産額比、都内需要の対全国比又は内生部門の対全国比を利用。
移出計		以下の⑦～⑨の合計
⑦	移出	令和元年度・令和２年度貨物・旅客地域流動調査（国土交通省）、令和２年東京都商品流通調査、令和２年東京都サービス業都外壳上額調査を利用。
⑧	他地域事業所家計外消費支出	全国表の家計外消費支出の伸び率を利用。
⑨	他地域民都内支出	2019年全国家計構造調査（総務省）、令和２年家計調査（総務省）、令和２年国勢調査（総務省）、令和２年（2020年）観光入込客数統計（観光庁）、2020年旅行観光消費動向調査（観光庁）等を利用。
輸出計		以下の⑩と⑪の合計
⑩	輸出	令和２年東京都商品流通調査、令和２年東京都サービス業都外壳上額調査、令和２年宿泊旅行統計調査（観光庁）から算出した対全国比を利用。
⑪	輸出（直接購入）	令和２年宿泊旅行統計調査（観光庁）から算出した構成比を利用。
移入計		以下の⑫～⑭の合計
⑫	（控除）移入	主に以下の計算式により算出。 生産額－（需要合計＋（控除）都事業所家計外消費支出＋（控除）都民都外支出＋（控除）輸入計）
⑬	（控除）都事業所家計外消費支出	全国表の家計外消費支出の伸び率を利用。
⑭	（控除）都民都外支出	2019年全国家計構造調査（総務省）、令和２年家計調査（総務省）、令和２年国勢調査（総務省）、令和２年（2020年）観光入込客数統計（観光庁）、2020年旅行観光消費動向調査（観光庁）等を利用。
輸入計		以下の⑮～⑰の合計
⑮	（控除）輸入	都内需要合計と国内需要合計の比又は、2020年出入国管理統計（法務省）から算出した出国日本人数の対全国比を利用。
⑯	（控除）輸入（直接購入）	2020年出入国管理統計（法務省）から算出した出国日本人数の対全国比を利用。
⑰	（控除）関税、（控除）輸入品商品税	輸入（普通貿易）の対全国比を利用。

オ 雇用表

次の手順により推計。

- ① 「令和 2 年国勢調査」等により個人ベースの従業者数、「令和 3 年経済センサス - 活動調査」等により事業所ベースの従業者数を、それぞれ産業中分類部門別、従業上の地位別に推計し、両者を組み合わせて、都一次推計値を推計する。
- ② ①の都一次推計値から「令和 3 年経済センサス - 活動調査」により本社部門の従業者数を控除し、控除分の合計を本社部門の従業者数とする。
- ③ ②の産業中分類別の雇用表を、産業連関表の統合中分類別の雇用表に組み替える。
- ④ 全国の雇用表から都の雇用表を差し引き、その他地域の雇用表を推計する。

なお、以上の各部門の推計では、公表統計資料等に加えて、令和 3 年経済センサス - 活動調査（総務省・経済産業省）、令和 2 年国勢調査（総務省）、生産動態統計調査（経済産業省・令和 2 年分）、令和 2 年・令和 3 年科学技術研究調査（総務省）、令和 2 年企業の管理活動等に関する実態調査（総務省）の各調査の調査票情報（各提供機関から提供）も利用して推計を行った。

3 令和 2 年（2020 年）表における変更点

（1）部門分類の変更等

令和 2 年（2020 年）全国産業連関表での部門分類の見直しに合わせ、令和 2 年（2020 年）東京都産業連関表においてもこの変更に沿って全国表と同様の部門変更を行った。また、都において事業所数が僅少な部門について秘匿措置（統合小分類 2 部門、統合中分類 1 部門の統合）を講じた。

令和 2 年（2020 年）都表の部門分類はⅥ 部門分類表（p. 75～90）を、令和 2 年（2020 年）全国表の部門分類は以下を参照のこと。

【総務省ホームページ】

「令和 2 年（2020 年）産業連関表（－総合解説書－）」第 3 章第 3 節「4 部門分類（p. 46～47、p. 54～56、部門分類以外の変更点として p. 51）」

URL (https://www.soumu.go.jp/main_content/001026673.pdf)

（2）部門分類名の変更

最終需要部門の移動消費に関する部門の一部の部門名を、利用者がより分かりやすいように、以下のとおり、変更を行った。

	平成 27 年（2015 年） 東京都産業連関表	令和 2 年（2020 年） 東京都産業連関表
部門名	他地域民支出	他地域民都内支出
（最終需要部門）	（控除）都民支出	（控除）都民都外支出

(参考) 東京都産業連関表の作成状況

対象年次	表の種類	部門数 〔上段：東京都地域 下段：その他地域〕	公表年月	特 徴 等
昭和 60 年 (1985 年)	基本表	612 行×491 列 597 行×476 列	平成 3 年 2 月 (1991 年)	東京都の作成した第一回目の産業連関表で、本社部門の推計等を行った。
昭和 63 年 (1988 年)	延長表	611 行×490 列 594 行×473 列	平成 5 年 3 月 (1993 年)	昭和 60 年表の基本分類、概念を基礎に推計した延長表である。
平成 2 年 (1990 年)	基本表	607 行×491 列 595 行×479 列	平成 7 年 3 月 (1995 年)	物品賃貸業等の推計を所有者主義に変更し、また、消費税についてはグロス表示とした。
平成 5 年 (1993 年)	延長表	51 行× 51 列 51 行× 51 列	平成 9 年 8 月 (1997 年)	平成 2 年表の基本分類、概念を基礎に推計した延長表である。
平成 7 年 (1995 年)	基本表	599 行×484 列 586 行×472 列	平成 13 年 3 月 (2001 年)	93 S N A への対応として、「消費概念の二元化」など 9 項目を取り込んだ。
平成 9 年 (1997 年)	延長表	597 行×482 列 584 行×470 列	平成 14 年 7 月 (2002 年)	平成 7 年表の基本分類、概念を基礎に推計した延長表である。
平成 12 年 (2000 年)	基本表	597 行×483 列 585 行×471 列	平成 18 年 3 月 (2006 年)	「介護」部門の新設、屑・副産物の計上方法の変更、93 S N A への対応を行った。
平成 17 年 (2005 年)	簡易延長表	280 行×280 列 (地域内表のみ)	平成 20 年 3 月 (2008 年)	平成 17 年全国表で予定していた部門分類及び再生資源・回収加工処理の表章方法で公表。
平成 17 年 (2005 年)	基本表	597 行×482 列 586 行×471 列	平成 22 年 6 月 (2010 年)	「社会福祉（産業）」部門等の新設、「再生資源・回収加工処理」部門の取り扱いを変更した。
平成 20 年 (2008 年)	延長表	27 行×27 列 27 行×27 列	平成 25 年 10 月 (2013 年)	平成 17 年表の構成を基に延長推計した表である。
平成 23 年 (2011 年)	基本表	191 行×191 列 191 行×191 列	平成 28 年 10 月 (2016 年)	本社部門を 1 部門とし、統合小分類からの公表とした。

平成 27 年 (2015 年)	基本表	182 行×182 列 182 行×182 列	令和 3 年 3 月 (2021 年)	地域内表の移動消費部門を移出計に含まれるものとした。
令和 2 年 (2020 年)	基本表	187 行×187 列 187 行×187 列	令和 7 年 11 月 (2025 年)	生産額・粗付加価値の推計で本社経費を中心に推計方法を精査。

※ 産業連関表の基本表は、西暦年の末尾が 0 又は 5 の年を対象年次として原則 5 年ごとに作成している。ただし、平成 23 年（2011 年）表は、重要な基礎資料となる「経済センサス - 活動調査」の調査対象年次が平成 23 年（2011 年）だったため、原則と異なっている。

VI 部門分類表

1 部門分類コード表

(1) 内生部門 東京都地域（地域内表・地域間表共通）

基本分類（行446部門×列392部門）		統合小分類（187部門）		統合中分類（108部門）		統合大分類（38部門）		14部門分類	
分類コード	部 門 名	分類コード	部 門 名	分類コード	部 門 名	分類コード	部 門 名	分類コード	部 門 名
K0111 -01	米	A0111	穀類	A011	耕種農業	A01	農林漁業	A1	農林漁業
	A0111 -011 米								
	A0111 -012 稲わら								
K0111 -02	麦類								
K0112 -01	A0112 -011 いも類	A0112	いも・豆類						
K0112 -02	A0112 -021 豆類								
K0113 -01	A0113 -011 野菜	A0113	野菜						
K0114 -01	A0114 -011 果実	A0114	果実						
K0115 -01	A0115 -011 砂糖原料作物	A0115	その他の食用作物						
K0115 -02	A0115 -021 飲料用作物								
K0115 -09	A0115 -099 その他の食用耕種作物								
K0116 -01	A0116 -011 飼料作物	A0116	非食用作物						
K0116 -02	A0116 -021 種苗								
K0116 -03	A0116 -031 花き・花木類								
K0116 -09	A0116 -091 葉たばこ								
	A0116 -092 生ゴム（輸入）								
	A0116 -093 綿花（輸入）								
	A0116 -099 他に分類されない非食用耕種作物								
K0121 -01	A0121 -011 酪農	A0121	畜産	A012	畜産				
	A0121 -019 生乳								
	A0121 -019 その他の酪農生産物								
K0121 -02	A0121 -021 肉用牛								
K0121 -03	A0121 -031 豚								
K0121 -04	A0121 -041 鶏卵								
K0121 -05	A0121 -051 肉鶏								
K0121 -09	A0121 -099 その他の畜産								
K0131 -01	A0131 -011 農業サービス	A0131	農業サービス	A013	農業サービス				
K0151 -01	A0151 -011 育林	A0151	育林	A015	林業				
K0152 -01	A0152 -011 素材	A0152	素材						
K0153 -01	A0153 -011 特用林産物（狩猟業を含む。）	A0153	特用林産物						
K0171 -01	A0171 -011 海面漁業	A0171	海面漁業	A017	漁業				
K0171 -02	A0171 -021 海面養殖業								
	A0172 -001 内水面漁業・養殖業	A0172	内水面漁業						
K0172 -01	内水面漁業								
K0172 -02	内水面養殖業								
K0611 -01	A0611 -011 石炭・原油・天然ガス	A0611	石炭・原油・天然ガス	A061	石炭・原油・天然ガス	A06	鉱業	A2	鉱業
	A0611 -012 石炭								
	A0611 -012 原油								
	A0611 -013 天然ガス								
K0621 -01	A0621 -011 砂利・採石	A0621	砂利・採石	A062	その他の鉱業				
K0629 -09	A0629 -091 その他の鉱物	A0629	その他の鉱物						
	A0629 -092 鉄鉱石								
	A0629 -092 非鉄金属鉱物								
	A0629 -093 石灰石								
	A0629 -094 窯業原料鉱物（石灰石を除く。）								
	A0629 -099 他に分類されない鉱物								
K1111 -01	A1111 -011 食肉	A1111	畜産食料品	A111	食料品	A11	飲食料品	A3	製造業（1／2）
K1111 -02	A1111 -021 酪農品								
K1111 -09	A1111 -099 その他の畜産食料品								
K1112 -01	A1112 -011 冷凍魚介類	A1112	水産食料品						
K1112 -02	A1112 -021 塩・干・くん製品								
K1112 -03	A1112 -031 水産びん・かん詰								
K1112 -04	A1112 -041 ねり製品								
K1112 -09	A1112 -099 その他の水産食料品								
K1113 -01	A1113 -011 精穀	A1113	精穀・製粉						
K1113 -02	A1113 -021 製粉								
K1114 -01	A1114 -011 めん類	A1114	めん・パン・菓子類						
K1114 -02	A1114 -021 パン類								
K1114 -03	A1114 -031 菓子類								
K1115 -01	A1115 -011 農産保存食料品	A1115	農産保存食料品						
K1116 -01	A1116 -011 砂糖	A1116	砂糖・油脂・調味料類						
K1116 -02	A1116 -021 でん粉								
K1116 -03	A1116 -031 ぶどう糖・水あめ・異性化糖								
K1116 -04	A1116 -041 動植物油脂								
	A1116 -041 植物油脂								
	A1116 -042 動物油脂								
	A1116 -043 加工油脂								
	A1116 -044 植物原油かす								
K1116 -05	A1116 -051 調味料								
K1119 -01	A1119 -011 冷凍調理食品	A1119	その他の食料品						
K1119 -02	A1119 -021 レトルト食品								
K1119 -03	A1119 -031 そう菜・すし・弁当								
K1119 -09	A1119 -099 その他の食料品								
K1121 -01	A1121 -011 清酒	A1121	酒類	A112	飲料				
K1121 -02	A1121 -021 ビール類								
K1121 -03	A1121 -031 ウイスキー類								
K1121 -09	A1121 -099 その他の酒類								
K1129 -01	A1129 -011 茶・コーヒー	A1129	その他の飲料						
K1129 -02	A1129 -021 清涼飲料								
K1129 -03	A1129 -031 製氷								
K1131 -01	A1131 -011 飼料	A1131	飼料・有機質肥料（別掲を除く。）	A113	飼料・有機質肥料（別掲を除く。）				
K1131 -02	A1131 -021 有機質肥料（別掲を除く。）								
K1141 -01	A1141 -011 たばこ	A1141	たばこ	A114	たばこ				
K1511 -01	A1511 -011 紡績糸	A1511	紡績糸	A151	繊維工業製品	A15	繊維製品		
K1512 -01	A1512 -011 綿・スフ織物（合繊短繊維織物を含む。）	A1512	織物						
K1512 -02	A1512 -021 絹・人絹織物（合繊長繊維織物を含む。）								
K1512 -09	A1512 -099 その他の織物								
K1513 -01	A1513 -011 ニット生地	A1513	ニット生地						
K1514 -01	A1514 -011 染色整理	A1514	染色整理						
K1519 -09	A1519 -099 その他の繊維工業製品	A1519	その他の繊維工業製品						

基本分類（行446部門×列392部門）			統合小分類（187部門）		統合中分類（108部門）		統合大分類（38部門）		14部門分類															
分類コード		部 門 名	分類コード	部 門 名	分類コード	部 門 名	分類コード	部 門 名	分類コード	部 門 名														
列部門	行部門																							
K1521 -01	A1521 -011	織物製衣服	A1521	織物製・ニット製衣服	A152	衣服・その他の繊維既製品	A15	(統)繊維製品	A3	(統)製造業(1／2)														
K1521 -02	A1521 -021	ニット製衣服	A1522	その他の衣服・身の回り品	A1529	その他の繊維既製品																		
K1522 -09	A1522 -099	その他の衣服・身の回り品																						
K1529 -01	A1529 -011	寝具																						
K1529 -02	A1529 -021	じゅうたん・床敷物																						
K1529 -09	A1529 -099	その他の繊維既製品																						
K1611 -01	A1611 -011	製材	A1611	木材	A161	木材・木製品	A16	パルプ・紙・木製品																
K1611 -02	A1611 -021	合板・集成材																						
K1611 -03	A1611 -031	木材チップ																						
K1619 -09	A1619 -099	その他の木製品																						
K1621 -01	A1621 -011	木製家具	A1621	家具・装備品	A162	家具・装備品																		
K1621 -02	A1621 -021	金属製家具																						
K1621 -03	A1621 -031	木製建具																						
K1621 -09	A1621 -099	その他の家具・装備品																						
K1631 -01	A1631 -011	パルプ	A1631	パルプ・紙・板紙	A163	パルプ・紙・板紙・加工紙																		
	A1631 -021P	古紙																						
K1632 -01	A1632 -011	洋紙・和紙																						
K1632 -02	A1632 -021	板紙																						
K1633 -01	A1633 -011	段ボール	A1633	加工紙																				
K1633 -02	A1633 -021	塗工紙・建設用加工紙																						
K1641 -01	A1641 -011	段ボール箱	A1641	紙製容器	A164	紙加工品																		
K1641 -09	A1641 -099	その他の紙製容器																						
K1649 -01	A1649 -011	紙製衛生材料・用品	A1649	その他の紙加工品																				
K1649 -09	A1649 -099	その他のパルプ・紙・紙加工品																						
K1911 -01	A1911 -011	印刷・製版・製本	A1911	印刷・製版・製本									A191	印刷・製版・製本	A39	その他の製造工業製品(1／3)								
K2011 -01	A2011 -011	化学肥料	A2011	化学肥料	A201	化学肥料	A20	化学製品																
K2021 -01	A2021 -011	ソーダ工業製品	A2021	ソーダ工業製品	A202	無機化学工業製品																		
K2029 -01	A2029 -011	無機顔料	A2029	その他の無機化学工業製品																				
K2029 -02	A2029 -021	圧縮ガス・液化ガス																						
K2029 -03	A2029 -031	塩																						
	A2029 -032	原塩																						
	A2029 -032	塩																						
K2029 -09	A2029 -099	その他の無機化学工業製品																						
K2031 -01	A2031 -011	石油化学基礎製品	A2031	石油化学系基礎製品	A203	石油化学系基礎製品																		
K2031 -02	A2031 -021	石油化学系芳香族製品																						
K2041 -01	A2041 -011	脂肪族中間物	A2041	脂肪族中間物・環式中間物・合成染料・有機顔料	A204	有機化学工業製品(石油化学系基礎製品・合成樹脂を除く。)																		
K2041 -02	A2041 -021	環式中間物・合成染料・有機顔料																						
K2042 -01	A2042 -011	合成ゴム	A2049	その他の有機化学工業製品																				
K2049 -01	A2049 -011	メタン誘導品																						
K2049 -02	A2049 -021	可塑剤																						
K2049 -09	A2049 -099	その他の有機化学工業製品																						
K2051 -01	A2051 -011	熱硬化性樹脂																			A2051	合成樹脂	A205	合成樹脂
K2051 -02	A2051 -021	熱可塑性樹脂																						
K2051 -03	A2051 -031	高機能性樹脂																						
K2051 -09	A2051 -099	その他の合成樹脂																						
K2061 -01	A2061 -011	化学繊維	A2061	化学繊維	A206	化学繊維																		
K2071 -01	A2071 -011	医薬品	A2071	医薬品	A207	医薬品																		
K2081 -01	A2081 -011	油脂加工製品・界面活性剤	A2081	油脂加工製品・界面活性剤	A208	化学最終製品(医薬品を除く。)																		
	A2081 -012	石けん・合成洗剤																						
	A2081 -013	界面活性剤(石けん・合成洗剤を除く。)																						
	A2081 -013	界面活性剤(石けん・合成洗剤を除く。)																						
K2082 -01	A2082 -011	化粧品・歯磨	A2082	化粧品・歯磨	A208	化粧品・歯磨																		
K2083 -01	A2083 -011	塗料	A2083	塗料・印刷インキ																				
K2083 -02	A2083 -021	印刷インキ																						
K2084 -01	A2084 -011	農薬	A2084	農薬																				
K2089 -01	A2089 -011	ゼラチン・接着剤	A2089	その他の化学最終製品																				
K2089 -02	A2089 -021	写真感光材料																						
K2089 -09	A2089 -091	触媒																						
	A2089 -099	他に分類されない化学最終製品																						
K2111 -01	A2111 -011	石油製品	A2111	石油製品	A211	石油製品	A21	石油・石炭製品																
	A2111 -012	ガソリン																						
	A2111 -013	ジェット燃料油																						
	A2111 -014	灯油																						
	A2111 -015	軽油																						
	A2111 -016	A重油																						
	A2111 -017	B重油・C重油																						
	A2111 -018	ナフサ																						
	A2111 -019	液化石油ガス																						
	A2111 -019	その他の石油製品																						
K2121 -01	A2121 -011	石炭製品	A2121	石炭製品	A212	石炭製品																		
	A2121 -019	コークス																						
	A2121 -019	その他の石炭製品																						
K2121 -02	A2121 -021	舗装材料	A2211	プラスチック製品	A221	プラスチック製品	A22	プラスチック・ゴム製品																
K2211 -01	A2211 -011	プラスチック製品																						
	A2211 -012	プラスチックフィルム・シート																						
	A2211 -013	プラスチック板・管・棒																						
	A2211 -014	プラスチック発泡製品																						
	A2211 -015	工業用プラスチック製品																						
	A2211 -016	強化プラスチック製品																						
	A2211 -017	プラスチック製日用雑貨・食卓用品																						
	A2211 -019	その他のプラスチック製品																						
	A2221 -011	タイヤ・チューブ									A222	ゴム製品												
K2229 -09	A2229 -091	その他のゴム製品																						
K2311 -01	A2311 -011	革製品	A2311	革製履物	A231	なめし革・革製品・毛皮	A39	その他の製造工業製品(2／3)																
	A2311 -011	革製履物																						
	A2311 -011	革製履物																						
K2312 -01	A2312 -011	なめし革・革製品・毛皮(革製履物を除く。)	A2312	なめし革・革製品・毛皮(革製履物を除く。)	A2312	なめし革・革製品・毛皮(革製履物を除く。)	A25	窯業・土石製品																
K2511 -01	A2511 -011	板ガラス・安全ガラス	A2511	ガラス・ガラス製品	A251	ガラス・ガラス製品																		
K2511 -02	A2511 -021	ガラス繊維・同製品																						
K2511 -09	A2511 -091	その他のガラス製品																						
	A2511 -099	ガラス製加工素材																						
	A2511 -099	他に分類されないガラス製品																						

基本分類（行446部門×列392部門）			統合小分類（187部門）		統合中分類（108部門）		統合大分類（38部門）		14部門分類	
分類コード		部 門 名	分類コード	部 門 名	分類コード	部 門 名	分類コード	部 門 名	分類コード	部 門 名
列部門	行部門									
K2521 -01	A2521 -011	セメント	A2521	セメント・セメント製品	A252	セメント・セメント製品	A25	(統)窯業・土石製品	A3	(統)製造業(1／2)
K2521 -02	A2521 -021	生コンクリート								
K2521 -03	A2521 -031	セメント製品								
K2531 -01		陶磁器	A2531	陶磁器	A253	陶磁器				
	A2531 -011	建設用陶磁器								
	A2531 -012	工業用陶磁器								
	A2531 -013	日用陶磁器								
K2591 -01	A2591 -011	耐火物	A2591	建設用土石製品	A259	その他の窯業・土石製品				
K2591 -09	A2591 -099	その他の建設用土石製品								
K2599 -01	A2599 -011	炭素・黒鉛製品	A2599	その他の窯業・土石製品						
K2599 -02	A2599 -021	研磨材								
K2599 -09	A2599 -099	その他の窯業・土石製品								
K2611 -01	A2611 -011	鉄鉄	A2611	鉄鉄・粗鋼	A261	鉄鉄・粗鋼	A26	鉄鋼		
K2611 -02	A2611 -021	フェロアロイ								
K2611 -03	A2611 -031	粗鋼(転炉)								
K2611 -04	A2611 -041	粗鋼(電気炉)								
	A2612 -011P	鉄屑	A2612	鉄屑						
K2621 -01	A2621 -011	熱間圧延鋼材	A2621	熱間圧延鋼材	A262	鋼材				
K2622 -01	A2622 -011	鋼管	A2622	鋼管						
K2623 -01	A2623 -011	冷間仕上鋼材	A2623	冷延・めっき鋼材						
K2623 -02	A2623 -021	めっき鋼材								
K2631 -01	A2631 -011	鑄鍛鋼	A2631	鑄鍛造品(鉄)	A263	鑄鍛造品(鉄)				
K2631 -02	A2631 -021	鑄鉄管								
K2631 -03	A2631 -031	鑄鉄品・鍛工品(鉄)								
K2699 -01	A2699 -011	鉄鋼シャースリット業	A2699	その他の鉄鋼製品	A269	その他の鉄鋼製品				
K2699 -09	A2699 -099	その他の鉄鋼製品								
K2711 -01	A2711 -011	銅	A2711	非鉄金属製練・精製	A271	非鉄金属製練・精製	A27	非鉄金属		
K2711 -02	A2711 -021	鉛・亜鉛(再生を含む。)								
K2711 -03	A2711 -031	アルミニウム(再生を含む。)								
K2711 -09	A2711 -099	その他の非鉄金属地金								
	A2712 -011P	非鉄金属屑	A2712	非鉄金属屑						
K2721 -01	A2721 -011	電線・ケーブル	A2721	電線・ケーブル	A272	非鉄金属加工製品				
K2721 -02	A2721 -021	光ファイバケーブル								
K2729 -01	A2729 -011	伸銅品	A2729	その他の非鉄金属製品						
K2729 -02	A2729 -021	アルミ圧延製品								
K2729 -03	A2729 -031	非鉄金属素形材								
K2729 -04	A2729 -041	核燃料								
K2729 -09	A2729 -099	その他の非鉄金属製品								
K2811 -01	A2811 -011	建設用金属製品	A2811	建設用金属製品	A281	建設用・建築用金属製品	A28	金属製品		
K2812 -01	A2812 -011	建築用金属製品	A2812	建築用金属製品						
K2891 -01	A2891 -011	ガス・石油機器・暖房・調理装置	A2891	ガス・石油機器・暖房・調理装置	A289	その他の金属製品				
K2899 -01	A2899 -011	ボルト・ナット・リベット・スプリング	A2899	その他の金属製品						
K2899 -02	A2899 -021	金属製容器・製缶板金製品								
K2899 -03		配管工事附属品・粉末や金製品・道具類								
	A2899 -031	配管工事附属品								
	A2899 -032	粉末や金製品								
	A2899 -033	刃物・道具類								
K2899 -09	A2899 -099	その他の金属製品								
K2911 -01	A2911 -011	ボイラ	A2911	ボイラ・原動機	A291	はん用機械	A29	はん用機械		
K2911 -02	A2911 -021	タービン								
K2911 -03	A2911 -031	原動機								
K2912 -01	A2912 -011	ポンプ・圧縮機	A2912	ポンプ・圧縮機						
K2913 -01	A2913 -011	運搬機械	A2913	運搬機械						
K2914 -01	A2914 -011	冷凍機・温湿調整装置	A2914	冷凍機・温湿調整装置						
K2919 -01	A2919 -011	ベアリング	A2919	その他のはん用機械						
K2919 -09	A2919 -099	その他のはん用機械								
K3011 -01	A3011 -011	農業用機械	A3011	農業用機械	A301	生産用機械	A30	生産用機械		
K3012 -01	A3012 -011	建設・鉱山機械	A3012	建設・鉱山機械						
K3013 -01	A3013 -011	繊維機械	A3013	繊維機械						
K3014 -01	A3014 -011	生活関連産業用機械	A3014	生活関連産業用機械						
K3015 -01	A3015 -011	化学機械	A3015	基礎素材産業用機械						
K3015 -02	A3015 -021	鑄造装置・プラスチック加工機械								
K3016 -01	A3016 -011	金属工作機械	A3016	金属加工機械						
K3016 -02	A3016 -021	金属加工機械								
K3016 -03	A3016 -031	機械工具								
K3017 -01	A3017 -011	半導体製造装置	A3017	半導体製造装置						
K3019 -01	A3019 -011	金型	A3019	その他の生産用機械						
K3019 -02	A3019 -021	真空装置・真空機器								
K3019 -03	A3019 -031	ロボット								
K3019 -09	A3019 -099	その他の生産用機械								
K3111 -01	A3111 -011	複写機	A3111	事務用機械	A311	業務用機械	A31	業務用機械		
K3111 -09	A3111 -099	その他の事務用機械								
K3112 -01	A3112 -011	サービス用・娯楽用機器	A3112	サービス用・娯楽用機器						
K3113 -01	A3113 -011	計測機器	A3113	計測機器						
K3114 -01	A3114 -011	医療用機械器具	A3114	医療用機械器具						
K3115 -01	A3115 -011	光学機械・レンズ	A3115	光学機械・レンズ						
K3116 -01	A3116 -011	武器	A3116	武器						
K3211 -01	A3211 -011	半導体素子	A3211	電子デバイス	A321	電子デバイス	A32	電子部品		
K3211 -02	A3211 -021	集積回路								
K3211 -03	A3211 -031	液晶パネル								
K3211 -04	A3211 -041	フラットパネル・電子管								
K3299 -01	A3299 -011	記録メディア	A3299	その他の電子部品	A329	その他の電子部品				
K3299 -02	A3299 -021	電子回路								
K3299 -09	A3299 -099	その他の電子部品								
K3311 -01		回転電気機械	A3311	産業用電気機器	A331	産業用電気機器	A33	電気機械		
	A3311 -011	発電機器								
	A3311 -012	電動機								
K3311 -02	A3311 -021	変圧器・変成器								
K3311 -03	A3311 -031	開閉制御装置・配電盤								
K3311 -04	A3311 -041	配線器具								
K3311 -05	A3311 -051	内燃機関電装品								
K3311 -09	A3311 -099	その他の産業用電気機器								
K3321 -01	A3321 -011	民生用エアコンディショナ	A3321	民生用電気機器	A332	民生用電気機器				
K3321 -02	A3321 -021	民生用電気機器(エアコンを除く。)								

基本分類（行446部門×列392部門）			統合小分類（187部門）		統合中分類（108部門）		統合大分類（38部門）		14部門分類	
分類コード		部 門 名	分類コード	部 門 名	分類コード	部 門 名	分類コード	部 門 名	分類コード	部 門 名
列部門	行部門									
K3331	-01	A3331 -011 電子応用装置	A3331	電子応用装置	A333	電子応用装置・電気計測器			A3	(統)製造業(1／2)
K3332	-01	A3332 -011 電気計測器	A3332	電気計測器						
K3399	-01	A3399 -011 電球類	A3399	その他の電気機械	A339	その他の電気機械				
K3399	-02	A3399 -021 電気照明器具								
K3399	-03	A3399 -031 電池								
K3399	-09	A3399 -099 その他の電気機械器具								
K3411	-01	A3411 -011 有線電気通信機器	A3411	通信機器	A341	通信・映像・音響機器	A34	情報通信機器		
K3411	-02	A3411 -021 携帯電話機								
K3411	-03	A3411 -031 無線電気通信機器(携帯電話機を除く。)								
K3411	-04	A3411 -041 ラジオ・テレビ受信機								
K3411	-09	A3411 -099 その他の電気通信機器								
K3412	-01	A3412 -011 ビデオ機器・デジタルカメラ	A3412	映像・音響機器						
K3412	-02	A3412 -021 電気音響機器								
K3421	-01	A3421 -011 パーソナルコンピュータ	A3421	電子計算機・同附属装置	A342	電子計算機・同附属装置				
K3421	-02	A3421 -021 電子計算機本体(パソコンを除く。)								
K3421	-03	A3421 -031 電子計算機附属装置								
K3511	-01	A3511 -011 乗用車	A3511	乗用車・トラック・バス・その他の自動車	A351	乗用車・その他の自動車	A35	輸送機械		
K3521	-01	A3521 -011 トラック・バス・その他の自動車								
K3522	-01	A3522 -011 二輪自動車	A3522	二輪自動車						
K3531	-01	A3531 -011 自動車用内燃機関	A3531	自動車部品・同附属品	A353	自動車部品・同附属品				
K3531	-02	A3531 -021 自動車部品								
K3541	-01	A3541 -011 鋼船	A3541	船舶・同修理	A354	船舶・同修理				
K3541	-02	A3541 -021 その他の船舶								
K3541	-03	A3541 -031 船用内燃機関								
K3541	-10	A3541 -101 船舶修理								
K3591	-01	A3591 -011 鉄道車両	A3591	鉄道車両・同修理	A359	その他の輸送機械・同修理				
K3591	-10	A3591 -101 鉄道車両修理								
K3592	-01	A3592 -011 航空機	A3592	航空機・同修理						
K3592	-10	A3592 -101 航空機修理								
K3599	-01	A3599 -011 自転車	A3599	その他の輸送機械						
K3599	-09	A3599 -099 その他の輸送機械								
K3911	-01	A3911 -011 がん具	A3911	がん具・運動用品	A391	その他の製造工業製品	A39	その他の製造工業製品(3／3)		
K3911	-02	A3911 -021 運動用品								
K3919	-01	A3919 -011 身辺細貨品	A3919	その他の製造工業製品						
K3919	-02	A3919 -021 時計								
K3919	-03	A3919 -031 楽器								
K3919	-04	A3919 -041 筆記具・文具								
K3919	-05	A3919 -051 畳・わら加工品								
K3919	-06	A3919 -061 情報記録物								
K3919	-09	A3919 -099 その他の製造工業製品								
K3921	-01	A3921 -011 再生資源回収・加工処理	A3921	再生資源回収・加工処理	A392	再生資源回収・加工処理				
K4111	-01	A4111 -011 住宅建築(木造)	A4111	住宅建築	A411	建築	A41	建設	A4	建設
K4111	-02	A4111 -021 住宅建築(非木造)								
K4112	-01	A4112 -011 非住宅建築(木造)	A4112	非住宅建築						
K4112	-02	A4112 -021 非住宅建築(非木造)								
K4121	-01	A4121 -011 建設補修	A4121	建設補修	A412	建設補修				
K4131	-01	A4131 -011 道路関係公共事業	A4131	公共事業	A413	公共事業				
K4131	-02	A4131 -021 河川・下水道・その他の公共事業								
K4131	-03	A4131 -031 農林関係公共事業								
K4191	-01	A4191 -011 鉄道軌道建設	A4191	その他の土木建設	A419	その他の土木建設				
K4191	-02	A4191 -021 電力施設建設								
K4191	-03	A4191 -031 電気通信施設建設								
K4191	-09	A4191 -099 その他の土木建設								
K4611	-01	A4611 -001 電気	A4611	電気	A461	電気	A46	電気・ガス・熱供給	A5	電気・ガス・水道
K4611	-02	電気(火力(バイオマス・廃棄物を含む。))								
K4611	-03	電気(原子力)								
K4611	-03	電気(水力、地熱、太陽光、風力等)								
K4621	-01	A4621 -011 都市ガス	A4621	都市ガス	A462	ガス・熱供給				
K4622	-01	A4622 -011 熱供給業	A4622	熱供給業						
K4711	-01	A4711 -011 上水道・簡易水道	A4711	水道	A471	水道	A47	水道		
K4711	-02	A4711 -021 工業用水								
K4711	-03	A4711 -031 下水道★★								
K4811	-01	A4811 -011 廃棄物処理(公営)★★	A4811	廃棄物処理	A481	廃棄物処理	A48	廃棄物処理	A12	サービス(1／2)
K4811	-02	A4811 -021 廃棄物処理								
K5111	-01	A5111 -011 卸売	A5111	卸売	A511	商業	A51	商業	A6	商業
K5112	-01	A5112 -011 小売	A5112	小売						
K5311	-01	A5311 -011 金融	A5311	金融	A531	金融・保険	A53	金融・保険	A7	金融・保険
		A5311 -011 公的金融(FISIM)								
		A5311 -012 民間金融(FISIM)								
		A5311 -013 公的金融(手数料)								
		A5311 -014 民間金融(手数料)								
K5312	-01	A5312 -011 生命保険	A5312	保険						
K5312	-02	A5312 -021 損害保険								
K5511	-01	A5511 -011 不動産仲介・管理業	A5511	不動産仲介及び賃貸	A551	不動産仲介及び賃貸	A55	不動産	A8	不動産
K5511	-02	A5511 -021 不動産賃貸業								
K5521	-01	A5521 -011 住宅賃貸料	A5521	住宅賃貸料	A552	住宅賃貸料				
K5531	-01	A5531 -011 住宅賃貸料(帰属家賃)	A5531	住宅賃貸料(帰属家賃)	A553	住宅賃貸料(帰属家賃)				
K5711	-01	A5711 -011 鉄道旅客輸送	A5711	鉄道旅客輸送	A571	鉄道輸送	A57	運輸・郵便	A9	運輸・郵便
K5712	-01	A5712 -011 鉄道貨物輸送	A5712	鉄道貨物輸送						
K5721	-01	A5721 -011 バス	A5721	道路旅客輸送	A572	道路輸送(自家輸送を除く。)				
K5721	-02	A5721 -021 ハイヤー・タクシー								
K5722	-01	A5722 -011 道路貨物輸送(自家輸送を除く。)	A5722	道路貨物輸送(自家輸送)						
K5731	-01P	A5731 -011P 自家輸送(旅客自動車)	A5731	自家輸送(旅客自動車)	A573	自家輸送				
K5732	-01P	A5732 -011P 自家輸送(貨物自動車)	A5732	自家輸送(貨物自動車)						
K5741	-01	A5741 -011 外洋輸送	A5741	外洋輸送	A574	水運				
K5742	-01	A5742 -011 沿海・内水面輸送	A5742	沿海・内水面輸送						
		A5742 -011 沿海・内水面旅客輸送								
		A5742 -012 沿海・内水面貨物輸送								
K5743	-01	A5743 -011 港湾運送	A5743	港湾運送						
K5751	-01	A5751 -011 航空輸送	A5751	航空輸送	A575	航空輸送				
		A5751 -011 国際航空輸送								
		A5751 -012 国内航空旅客輸送								
		A5751 -013 国内航空貨物輸送								
		A5751 -014 航空機使用事業								

基本分類（行446部門×列392部門）			統合小分類（187部門）		統合中分類（108部門）		統合大分類（38部門）		14部門分類															
分類コード		部 門 名	分類コード	部 門 名	分類コード	部 門 名	分類コード	部 門 名	分類コード	部 門 名														
列部門	行部門																							
K5761 -01	A5761 -011	貨物利用運送	A5761	貨物利用運送	A576	貨物利用運送	A57	(統)運輸・郵便	A9	(統)運輸・郵便														
K5771 -01	A5771 -011	倉庫	A5771	倉庫	A577	倉庫																		
K5781 -01	A5781 -011	こん包	A5781	こん包	A578	運輸附帯サービス																		
K5789 -01	A5789 -011	道路輸送施設提供	A5789	その他の運輸附帯サービス																				
K5789 -02	A5789 -021	水運施設管理(国公営)★★																						
K5789 -03	A5789 -031	水運施設管理																						
K5789 -04	A5789 -041	水運附帯サービス																						
K5789 -05	A5789 -051	航空施設管理(公営)★★																						
K5789 -06	A5789 -061	航空施設管理																						
K5789 -07	A5789 -071	航空附帯サービス																						
K5789 -09	A5789 -099	旅行・その他の運輸附帯サービス																						
K5791 -01	A5791 -011	郵便・信書便	A5791	郵便・信書便	A579	郵便・信書便	A59	情報通信	A10	情報通信														
K5911 -01	A5911 -011	固定電気通信	A5911	通信	A591	通信																		
K5911 -02	A5911 -021	移動電気通信	A5921	放送	A592	放送																		
K5911 -03	A5911 -031	電気通信に附帯するサービス																						
K5921 -01	A5921 -011	公共放送																						
K5921 -02	A5921 -021	民間放送	A5931	情報サービス	A593	情報サービス																		
K5921 -03	A5921 -031	有線放送																						
K5931 -01		情報サービス																						
	A5931 -011	ソフトウェア業	A5941	インターネット附随サービス	A594	インターネット附随サービス																		
	A5931 -012	情報処理・提供サービス																						
K5941 -01	A5941 -011	インターネット附随サービス	A5941	インターネット附随サービス	A594	インターネット附随サービス	A5951	映像・音声・文字情報制作	A595	映像・音声・文字情報制作														
K5951 -01	A5951 -011	映像・音声・文字情報制作(新聞・出版を除く。)	A5951	映像・音声・文字情報制作	A595	映像・音声・文字情報制作																		
K5951 -02	A5951 -021	新聞	A5951	映像・音声・文字情報制作	A595	映像・音声・文字情報制作																		
K5951 -03	A5951 -031	出版																						
K6111 -01	A6111 -011	公務(中央)★★									A6111	公務(中央)	A611	公務	A61	公務	A11	公務						
K6112 -01	A6112 -011	公務(地方)★★	A6112	公務(地方)	A6112	公務(地方)																		
K6311 -01	A6311 -011	学校教育(国公立)★★	A6311	学校教育	A631	教育	A63	教育・研究	A12	サービス(2/2)														
K6311 -02	A6311 -021	学校教育(私立)★																						
K6311 -03	A6311 -031	学校給食(国公立)★★																						
K6311 -04	A6311 -041	学校給食(私立)★																						
K6312 -01	A6312 -011	社会教育(国公立)★★		A6312	社会教育・その他の教育																			
K6312 -02	A6312 -021	社会教育(非営利)★																						
K6312 -03	A6312 -031	その他の教育訓練機関(国公立)★★																						
K6312 -04	A6312 -041	その他の教育訓練機関																						
K6321 -01	A6321 -011	自然科学研究機関(国公立)★★	A6321	学術研究機関	A632	研究																		
K6321 -02	A6321 -021	人文・社会科学研究機関(国公立)★★																						
K6321 -03	A6321 -031	自然科学研究機関(非営利)★																						
K6321 -04	A6321 -041	人文・社会科学研究機関(非営利)★																						
K6321 -05	A6321 -051	自然科学研究機関																						
K6321 -06	A6321 -061	人文・社会科学研究機関																						
K6322 -01	A6322 -011	企業内研究開発	A6322	企業内研究開発	A6411	医療	A641	医療	A64	医療・福祉														
K6411 -01	A6411 -011	医療(病院)	A6411	医療																				
K6411 -02	A6411 -021	医療(一般診療所)																						
K6411 -03	A6411 -031	医療(歯科診療)																						
K6411 -04	A6411 -041	医療(調剤)																						
K6411 -05	A6411 -051	医療(その他の医療サービス)																						
K6421 -01	A6421 -011	保健衛生(国公立)★★	A6421	保健衛生	A642	保健衛生																		
K6421 -02	A6421 -021	保健衛生																						
K6431 -01	A6431 -011	社会保険事業★★	A6431	社会保険・社会福祉	A643	社会保険・社会福祉																		
K6431 -02	A6431 -021	社会福祉(国公立)★★																						
K6431 -03	A6431 -031	社会福祉(非営利)★																						
K6431 -04	A6431 -041	社会福祉																						
K6431 -05	A6431 -051	保育所																						
K6441 -01	A6441 -011	介護(施設サービス)	A6441	介護	A644	介護	A6459	他に分類されない会員制団体	A65	他に分類されない会員制団体														
K6441 -02	A6441 -021	介護(施設サービスを除く。)																						
K6599 -01	A6599 -011	会員制企業団体	A6599	他に分類されない会員制団体	A6599	他に分類されない会員制団体					A66	対事業所サービス	A669	その他の対事業所サービス										
K6599 -02	A6599 -021	対家計民間非営利団体(別掲を除く。)	A6611	物品賃貸業(貸自動車を除く。)	A6611	物品賃貸サービス																		
K6611 -01	A6611 -011	産業用機械器具(建設機械器具を除く。)賃貸業																						
	A6611 -012	建設機械器具賃貸業																						
	A6611 -013	電子計算機・同関連機器賃貸業																						
	A6611 -014	事務用機械器具(電算機等を除く。)賃貸業																						
	A6611 -015	スポーツ・娯楽用品・その他の物品賃貸業																						
K6612 -01	A6612 -011	貸自動車業	A6612	貸自動車業	A6621	広告																		
K6621 -01		広告	A6621	広告																				
	A6621 -011	テレビ・ラジオ広告																						
	A6621 -012	新聞・雑誌・その他の広告																						
K6631 -10	A6631 -101	自動車整備	A6631	自動車整備	A663	自動車整備・機械修理	A6699	その他の対事業所サービス	A669	その他の対事業所サービス														
K6632 -10	A6632 -101	機械修理	A6632	機械修理	A6699	その他の対事業所サービス																		
K6699 -01	A6699 -011	法務・財務・会計サービス																						
K6699 -02	A6699 -021	土木建築サービス																						
K6699 -03	A6699 -031	労働者派遣サービス																						
K6699 -04	A6699 -041	建物サービス																						
K6699 -05	A6699 -051	警備業																						
K6699 -09	A6699 -099	その他の対事業所サービス																						
K6711 -01	A6711 -011	宿泊業	A6711	宿泊業	A6721	飲食サービス	A6731	洗濯・理容・美容・浴場業	A673	洗濯・理容・美容・浴場業														
K6721 -01	A6721 -011	飲食店	A6721	飲食サービス																				
K6721 -02	A6721 -021	持ち帰り・配達飲食サービス	A6731	洗濯・理容・美容・浴場業	A673	洗濯・理容・美容・浴場業																		
K6731 -01	A6731 -011	洗濯業																						
K6731 -02	A6731 -021	理容業																						
K6731 -03	A6731 -031	美容業																						
K6731 -04	A6731 -041	浴場業																						
K6731 -09	A6731 -099	その他の洗濯・理容・美容・浴場業																						
K6741 -01	A6741 -011	映画館	A6741	娯楽サービス	A674	娯楽サービス																		
K6741 -02	A6741 -021	興行場(映画館を除く。)																						
K6741 -03	A6741 -031	競輪・競馬等の競走場・競技団																						
K6741 -04	A6741 -041	スポーツ施設提供業・公園・遊園地																						
K6741 -05	A6741 -051	遊戯場・その他の娯楽																						
K6751 -01	A6751 -011	獣医業	A6751	獣医業	A675	獣医業	A6799	その他の対個人サービス	A679	その他の対個人サービス														
K6799 -01	A6799 -011	写真業	A6799	その他の対個人サービス	A6799	その他の対個人サービス																		
K6799 -02	A6799 -021	冠婚葬祭業																						
K6799 -03	A6799 -031	個人教授業																						
K6799 -04	A6799 -041	各種修理業(別掲を除く。)																						
K6799 -09	A6799 -099	その他の対個人サービス																						

基本分類（行446部門×列392部門）			統合小分類（187部門）		統合一中分類（108部門）		統合大分類（38部門）		14部門分類	
分類コード		部 門 名	分類コード	部 門 名	分類コード	部 門 名	分類コード	部 門 名	分類コード	部 門 名
列部門	行部門									
K6811 -00P	A6811 -000P	事務用品	A6811	事務用品	A681	事務用品	A68	事務用品	A3	製造業(2/2)
K6911 -00	A6911 -000	分類不明	A6911	分類不明	A691	分類不明	A69	分類不明	A13	分類不明
L1000 -00	B1000 -000	本社	B1000	本社	B100	本社	B10	本社	B1	本社

- (注) 1 基本分類の部門名欄の★印は、生産活動主体を次のように示す。
 ★★・・・非市場生産者（一般政府）
 ★・・・非市場生産者（対家計民間非営利団体）
 2 Pは仮設部門を示す。
 3 統合部門分類については、コード1文字目のA、Bは行のコードであり、AをKに、BをLに置き換えたものが列のコードである。
 4 網掛けした部門は事業所数が僅少で秘匿の必要があるため2部門を1部門に統合している。
 5 7部門分類と14部門分類の対応は以下のとおり。
 7部門分類 14部門分類
 (1) 農林漁業・鉱業 ⇒ 農林漁業、鉱業
 (2) 製造業・建設 ⇒ 製造業、建設
 (3) 電気・ガス・水道 ⇒ 電気・ガス・水道
 (4) 商業・金融・不動産 ⇒ 商業、金融・保険、不動産
 (5) 運輸・情報通信 ⇒ 運輸・郵便、情報通信
 (6) 公務・教育・医療・サービス ⇒ 公務、サービス、分類不明
 (7) 本社 ⇒ 本社

※内生部門 その他地域(地域間表)については、基本分類の列部門コードはKがM、計のLがNとなっており、行部門コードは、AがC、計のBがDとなるだけで数字は同じ。
 統合小分類、統合一中分類、統合大分類、14部門分類についても同様である。

(2) 最終需要部門（地域内表）

※7部門分類は14部門分類と同一

分類コード		基本分類	分類コード		分類コード	分類コード		分類コード	分類コード		分類コード	分類コード	
列部門	行部門		部 門 名	部 門 名		部 門 名	部 門 名		部 門 名	部 門 名		部 門 名	部 門 名
P7111 -00		都事業所家計外消費支出	P7111	都事業所家計外消費支出	P711	都事業所家計外消費支出	P71	都事業所家計外消費支出	P71	都事業所家計外消費支出	P1	都事業所家計外消費支出	
P7211 -00		都民家計消費支出	P7211	都民家計消費支出	P721	民間消費支出(他地域民都内支出を除く。)	P72	民間消費支出(他地域民都内支出を除く。)	P72	民間消費支出(他地域民都内支出を除く。)	P2	民間消費支出(他地域民都内支出を除く。)	
P7212 -00		対家計民間非営利団体消費支出	P7212	対家計民間非営利団体消費支出									
P7311 -01		中央政府集合の消費支出	P7311	一般政府消費支出	P731	一般政府消費支出	P73	一般政府消費支出	P73	一般政府消費支出	P3	一般政府消費支出	
-02		地方政府集合の消費支出											
-03		中央政府個別の消費支出											
-04		地方政府個別の消費支出											
P7321 -01		中央政府集合の消費支出(社会資本等減耗分)	P7321	一般政府消費支出(社会資本等減耗分)	P732	一般政府消費支出(社会資本等減耗分)							
-02		地方政府集合の消費支出(社会資本等減耗分)											
-03		中央政府個別の消費支出(社会資本等減耗分)											
-04		地方政府個別の消費支出(社会資本等減耗分)											
P7411 -00		都内総固定資本形成(公的)	P7411	都内総固定資本形成(公的)	P741	都内総固定資本形成(公的)	P74	都内総固定資本形成(公的)	P74	都内総固定資本形成(公的)	P4	都内総固定資本形成(公的)	
P7511 -00		都内総固定資本形成(民間)	P7511	都内総固定資本形成(民間)	P751	都内総固定資本形成(民間)	P75	都内総固定資本形成(民間)	P75	都内総固定資本形成(民間)			
P7611 -01		生産者製品在庫純増	P7611	在庫純増	P761	在庫純増	P76	在庫純増	P76	在庫純増	P5	在庫純増	
-02		半製品・仕掛品在庫純増											
-03		流通在庫純増											
-04		原材料在庫純増											
P7911 -00		移出	P7911	移出	P791	移出	P79	移出	P79	移出	P6	移出	
P6111 -00		他地域事業所家計外消費支出	P6111	他地域事業所家計外消費支出	P611	他地域事業所家計外消費支出	P61	他地域事業所家計外消費支出	P61	他地域事業所家計外消費支出	P7	他地域事業所家計外消費支出	
P6211 -00		他地域民都内支出	P6211	他地域民都内支出	P621	他地域民都内支出	P62	他地域民都内支出	P62	他地域民都内支出	P8	他地域民都内支出	
P8011 -01		輸出(普通貿易)	P8011	輸出	P801	輸出	P80	輸出	P80	輸出	P9	輸出	
-02		輸出(特殊貿易)											
P8012 -00		輸出(直接購入)	P8012	輸出(直接購入)									
P8511 -00		(控除)移入	P8511	(控除)移入	P851	(控除)移入	P85	(控除)移入	P85	(控除)移入	P10	(控除)移入	
Q7111 -00		(控除)都事業所家計外消費支出	Q7111	(控除)都事業所家計外消費支出	Q711	(控除)都事業所家計外消費支出	Q71	(控除)都事業所家計外消費支出	Q71	(控除)都事業所家計外消費支出	Q1	(控除)都事業所家計外消費支出	
Q7211 -00		(控除)都民都外支出	Q7211	(控除)都民都外支出	Q721	(控除)都民都外支出	Q72	(控除)都民都外支出	Q72	(控除)都民都外支出	Q2	(控除)都民都外支出	
P8611 -01		(控除)輸入(普通貿易)	P8611	(控除)輸入	P861	(控除)輸入	P86	(控除)輸入	P86	(控除)輸入	P11	(控除)輸入	
-02		(控除)輸入(特殊貿易)											
P8612 -00		(控除)輸入(直接購入)	P8612	(控除)輸入(直接購入)									
P8711 -00		(控除)関税	P8711	(控除)関税	P871	(控除)関税	P87	(控除)関税	P87	(控除)関税			
P8811 -00		(控除)輸入品商品税	P8811	(控除)輸入品商品税	P881	(控除)輸入品商品税	P88	(控除)輸入品商品税	P88	(控除)輸入品商品税			
合計列部門													
R7000 -00		財・サービス内生部門計	R7000	財・サービス内生部門計	R700	財・サービス内生部門計	R70	財・サービス内生部門計	R70	財・サービス内生部門計	R1	財・サービス内生部門計	
R7100 -00		内生部門計	R7100	内生部門計	R710	内生部門計	R71	内生部門計	R71	内生部門計	R2	内生部門計	
R7700 -00		都内最終需要計	R7700	都内最終需要計	R770	都内最終需要計	R77	都内最終需要計	R77	都内最終需要計	R3	都内最終需要計	
R7800 -00		都内需要合計	R7800	都内需要合計	R780	都内需要合計	R78	都内需要合計	R78	都内需要合計	R4	都内需要合計	
R8000 -00		移出計	R8000	移出計	R800	移出計	R80	移出計	R80	移出計	R5	移出計	
R8100 -00		輸出計	R8100	輸出計	R810	輸出計	R81	輸出計	R81	輸出計	R6	輸出計	
R8200 -00		移輸出計	R8200	移輸出計	R820	移輸出計	R82	移輸出計	R82	移輸出計	R7	移輸出計	
R8300 -00		最終需要計	R8300	最終需要計	R830	最終需要計	R83	最終需要計	R83	最終需要計	R8	最終需要計	
R8400 -00		需要合計	R8400	需要合計	R840	需要合計	R84	需要合計	R84	需要合計	R9	需要合計	
R8600 -00		(控除)移入計	R8600	(控除)移入計	R860	(控除)移入計	R86	(控除)移入計	R86	(控除)移入計	R10	(控除)移入計	
R8900 -00		(控除)輸入計	R8900	(控除)輸入計	R890	(控除)輸入計	R89	(控除)輸入計	R89	(控除)輸入計	R11	(控除)輸入計	
R9000 -00		(控除)移輸入計	R9000	(控除)移輸入計	R900	(控除)移輸入計	R90	(控除)移輸入計	R90	(控除)移輸入計	R12	(控除)移輸入計	
R9100 -00		最終需要部門計	R9100	最終需要部門計	R910	最終需要部門計	R91	最終需要部門計	R91	最終需要部門計	R13	最終需要部門計	
R9700 -00		生産額	R9700	生産額	R970	生産額	R97	生産額	R97	生産額	R14	生産額	

(3) 粗付加価値部門（地域内表）

分類コード		基本分類	分類コード		分類コード	分類コード		分類コード	分類コード		分類コード	分類コード	
列部門	行部門		部 門 名	部 門 名		部 門 名	部 門 名		部 門 名	部 門 名		部 門 名	部 門 名
E7111 -001		宿泊・日当	E7111	家計外消費支出(行)	E711	家計外消費支出(行)	E71	家計外消費支出(行)	E71	家計外消費支出(行)	E1	家計外消費支出(行)	
-002		交際費											
-003		福利厚生費											
E9111 -000		賃金・俸給	E9111	賃金・俸給	E911	雇用者所得	E91	雇用者所得	E91	雇用者所得	E2	雇用者所得	
E9112 -000		社会保険料(雇用主負担)	E9112	社会保険料(雇用主負担)	E912								
E9113 -000		その他の給与及び手当	E9113	その他の給与及び手当									
E9211 -000		営業余剰	E9211	営業余剰	E921	営業余剰	E92	営業余剰	E92	営業余剰	E3	営業余剰	
E9311 -000		資本減耗引当	E9311	資本減耗引当	E931	資本減耗引当	E93	資本減耗引当	E93	資本減耗引当	E4	資本減耗引当	
E9321 -000		資本減耗引当(社会資本等減耗分)	E9321	資本減耗引当(社会資本等減耗分)	E932	資本減耗引当(社会資本等減耗分)							
E9411 -000		間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	E9411	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	E941	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	E94	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	E94	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	E5	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	
E9511 -000		(控除)経常補助金	E9511	(控除)経常補助金	E951	(控除)経常補助金	E95	(控除)経常補助金	E95	(控除)経常補助金	E6	(控除)経常補助金	
合計行部門													
F7000 -000		財・サービス内生部門計	F7000	財・サービス内生部門計	F700	財・サービス内生部門計	F70	財・サービス内生部門計	F70	財・サービス内生部門計	F1	財・サービス内生部門計	
F7100 -000		内生部門計	F7100	内生部門計	F710	内生部門計	F71	内生部門計	F71	内生部門計	F2	内生部門計	
F9600 -000		粗付加価値部門計	F9600	粗付加価値部門計	F960	粗付加価値部門計	F96	粗付加価値部門計	F96	粗付加価値部門計	F3	粗付加価値部門計	
F9700 -000		生産額	F9700	生産額	F970	生産額	F97	生産額	F97	生産額	F4	生産額	

● 合計列部門の内訳

財・サービス内生部門計 = 内生部門計 - 本社部門

都内最終需要計 = 都事業所家計外消費支出 + 民間消費支出(他地域民都内支出を除く。) + 一般政府消費支出 + 都内総固定資本形成(公的) + 都内総固定資本形成(民間) + 在庫純増 <統合大分類>

都内需要合計 = 内生部門計 + 都内最終需要計

移輸出計 = 移出計 + 輸出計、移出計 = 移出 + 他地域事業所家計外消費支出 + 他地域民都内支出、輸出計 = 輸出(普通貿易) + 輸出(特殊貿易) + 輸出(直接購入)

最終需要計 = 都内最終需要計 + 移輸出計

需要合計 = 内生部門計 + 最終需要計

(控除)移輸入計 = (控除)移入計 + (控除)輸入計、(控除)移入計 = (控除)移入 + Q(控除)都事業所家計外消費支出 + Q(控除)都民都外支出
(控除)輸入計 = (控除)輸入 + (控除)関税 + (控除)輸入品商品税 <統合大分類>

最終需要部門計 = 最終需要計 + (控除)移輸入計

生産額 = 内生部門計 + 最終需要部門計

(4) 最終需要部門（地域間表）

※7部門分類は14部門分類と同一

分類コード		基本分類	統合小分類		統合中分類		統合大分類		14部門分類	
列部門	行部門	部 門 名	分類コード	部 門 名	部 門 名	分類コード	部 門 名	分類コード	部 門 名	部 門 名
東京都地域最終需要部門										
P7111 -00		都事業所家計外消費支出	P7111	都事業所家計外消費支出	P711	都事業所家計外消費支出	P71	都事業所家計外消費支出	P1	都事業所家計外消費支出
P6111 -00		他地域事業所家計外消費支出	P6111	他地域事業所家計外消費支出	P611	他地域事業所家計外消費支出	P61	他地域事業所家計外消費支出	P2	他地域事業所家計外消費支出
P7211 -00		都民家計消費支出	P7211	都民家計消費支出	P721	民間消費支出(他地域民	P72	民間消費支出(他地域民	P3	民間消費支出(他地域民
P7212 -00		対家計民間非営利団体消費支出	P7212	対家計民間非営利団体消費支出		都内支出を除く。)		都内支出を除く。)		
P9211 -00		他地域民都内支出	P9211	他地域民都内支出	P921	他地域民都内支出	P92	他地域民都内支出	P4	他地域民都内支出
P7311 -01		中央政府集合の消費支出	P7311	一般政府消費支出	P731	一般政府消費支出	P73	一般政府消費支出	P5	一般政府消費支出
-02		地方政府集合の消費支出								
-03		中央政府個別の消費支出								
-04		地方政府個別の消費支出								
P7321 -01		中央政府集合の消費支出(社会資本等減耗分)	P7321	一般政府消費支出(社会資本等減耗分)	P732	一般政府消費支出(社会資本等減耗分)				
-02		地方政府集合の消費支出(社会資本等減耗分)								
-03		中央政府個別の消費支出(社会資本等減耗分)								
-04		地方政府個別の消費支出(社会資本等減耗分)								
P7411 -00		都内総固定資本形成(公的)	P7411	都内総固定資本形成(公的)	P741	都内総固定資本形成(公的)	P74	都内総固定資本形成(公的)	P6	都内総固定資本形成
P7511 -00		都内総固定資本形成(民間)	P7511	都内総固定資本形成(民間)	P751	都内総固定資本形成(民間)	P75	都内総固定資本形成(民間)		
P7611 -01		生産者製品在庫純増	P7611	在庫純増	P761	在庫純増	P76	在庫純増	P7	在庫純増
-02		半製品・仕掛品在庫純増								
-03		流通在庫純増								
-04		原材料在庫純増								
P8011 -01		輸出(普通貿易)	P8011	輸出	P801	輸出	P80	輸出	P8	輸出
-02		輸出(特殊貿易)								
P8012 -00		輸出(直接購入)	P8012	輸出(直接購入)						
P8411 -01		(控除)輸入(普通貿易)	P8411	(控除)輸入	P841	(控除)輸入	P84	(控除)輸入	P9	(控除)輸入
-02		(控除)輸入(特殊貿易)								
P8412 -00		(控除)輸入(直接購入)	P8412	(控除)輸入(直接購入)						
P8511 -00		(控除)関税	P8511	(控除)関税	P851	(控除)関税	P85	(控除)関税		
P8611 -00		(控除)輸入品商品税	P8611	(控除)輸入品商品税	P861	(控除)輸入品商品税	P86	(控除)輸入品商品税		
その他地域最終需要部門										
Q7111 -00		都事業所家計外消費支出	Q7111	都事業所家計外消費支出	Q711	都事業所家計外消費支出	Q71	都事業所家計外消費支出	Q1	都事業所家計外消費支出
Q6111 -00		他地域事業所家計外消費支出	Q6111	他地域事業所家計外消費支出	Q611	他地域事業所家計外消費支出	Q61	他地域事業所家計外消費支出	Q2	他地域事業所家計外消費支出
Q7211 -00		都民都外支出	Q7211	都民都外支出	Q721	都民都外支出	Q72	都民都外支出	Q3	都民都外支出
Q9212 -00		他地域民家計消費支出	Q9212	他地域民家計消費支出	Q921	民間消費支出(都民都外支出を除く。)	Q92	民間消費支出(都民都外支出を除く。)	Q4	民間消費支出(都民都外支出を除く。)
Q9213 -00		対家計民間非営利団体消費支出	Q9213	対家計民間非営利団体消費支出						
Q7311 -01		中央政府集合の消費支出	Q7311	一般政府消費支出	Q731	一般政府消費支出	Q73	一般政府消費支出	Q5	一般政府消費支出
-02		地方政府集合の消費支出								
-03		中央政府個別の消費支出								
-04		地方政府個別の消費支出								
Q7321 -01		中央政府集合の消費支出(社会資本等減耗分)	Q7321	一般政府消費支出(社会資本等減耗分)	Q732	一般政府消費支出(社会資本等減耗分)				
-02		地方政府集合の消費支出(社会資本等減耗分)								
-03		中央政府個別の消費支出(社会資本等減耗分)								
-04		地方政府個別の消費支出(社会資本等減耗分)								
Q7411 -00		他地域内総固定資本形成(公的)	Q7411	他地域内総固定資本形成(公的)	Q741	他地域内総固定資本形成(公的)	Q74	他地域内総固定資本形成(公的)	Q6	他地域内総固定資本形成
Q7511 -00		他地域内総固定資本形成(民間)	Q7511	他地域内総固定資本形成(民間)	Q751	他地域内総固定資本形成(民間)	Q75	他地域内総固定資本形成(民間)		
Q7611 -01		生産者製品在庫純増	Q7611	在庫純増	Q761	在庫純増	Q76	在庫純増	Q7	在庫純増
-02		半製品・仕掛品在庫純増								
-03		流通在庫純増								
-04		原材料在庫純増								
Q8011 -01		輸出(普通貿易)	Q8011	輸出	Q801	輸出	Q80	輸出	Q8	輸出
-02		輸出(特殊貿易)								
Q8012 -00		輸出(直接購入)	Q8012	輸出(直接購入)						
Q8411 -01		(控除)輸入(普通貿易)	Q8411	(控除)輸入	Q841	(控除)輸入	Q84	(控除)輸入	Q9	(控除)輸入
-02		(控除)輸入(特殊貿易)								
Q8412 -00		(控除)輸入(直接購入)	Q8412	(控除)輸入(直接購入)						
Q8511 -00		(控除)関税	Q8511	(控除)関税	Q851	(控除)関税	Q85	(控除)関税		
Q8611 -00		(控除)輸入品商品税	Q8611	(控除)輸入品商品税	Q861	(控除)輸入品商品税	Q86	(控除)輸入品商品税		
東京都地域合計列部門										
R7000 -00		都：財・サービス内生部門計	R7000	都：財・サービス内生部門計	R7000	都：財・サービス内生部門計	R70	都：財・サービス内生部門計	R1	都：財・サービス内生部門計
R7100 -00		都：内生部門計	R7100	都：内生部門計	R7100	都：内生部門計	R71	都：内生部門計	R2	都：内生部門計
R7800 -00		都内最終需要計	R7800	都内最終需要計	R7800	都内最終需要計	R78	都内最終需要計	R3	都内最終需要計
R7900 -00		都内需要合計	R7900	都内需要合計	R7900	都内需要合計	R79	都内需要合計	R4	都内需要合計
R8100 -00		都：輸出計	R8100	都：輸出計	R8100	都：輸出計	R81	都：輸出計	R5	都：輸出計
R8300 -00		都：最終需要計	R8300	都：最終需要計	R8300	都：最終需要計	R83	都：最終需要計	R6	都：最終需要計
R8400 -00		都：需要合計	R8400	都：需要合計	R8400	都：需要合計	R84	都：需要合計	R7	都：需要合計
R8700 -00		都：(控除)輸入計	R8700	都：(控除)輸入計	R8700	都：(控除)輸入計	R87	都：(控除)輸入計	R8	都：(控除)輸入計
その他地域合計列部門										
S7000 -00		他：財・サービス内生部門計	S7000	他：財・サービス内生部門計	S7000	他：財・サービス内生部門計	S70	他：財・サービス内生部門計	S1	他：財・サービス内生部門計
S7100 -00		他：内生部門計	S7100	他：内生部門計	S7100	他：内生部門計	S71	他：内生部門計	S2	他：内生部門計
S7800 -00		他地域内最終需要計	S7800	他地域内最終需要計	S7800	他地域内最終需要計	S78	他地域内最終需要計	S3	他地域内最終需要計
S7900 -00		他地域内需要合計	S7900	他地域内需要合計	S7900	他地域内需要合計	S79	他地域内需要合計	S4	他地域内需要合計
S8100 -00		他：輸出計	S8100	他：輸出計	S8100	他：輸出計	S81	他：輸出計	S5	他：輸出計
S8300 -00		他：最終需要計	S8300	他：最終需要計	S8300	他：最終需要計	S83	他：最終需要計	S6	他：最終需要計
S8400 -00		他：需要合計	S8400	他：需要合計	S8400	他：需要合計	S84	他：需要合計	S7	他：需要合計
S8700 -00		他：(控除)輸入計	S8700	他：(控除)輸入計	S8700	他：(控除)輸入計	S87	他：(控除)輸入計	S8	他：(控除)輸入計
総計合計列部門										
T7100 -00		内生部門計	T7100	内生部門計	T7100	内生部門計	T71	内生部門計	T1	内生部門計
T7800 -00		国内最終需要計	T7800	国内最終需要計	T7800	国内最終需要計	T78	国内最終需要計	T3	国内最終需要計
T7900 -00		国内需要合計	T7900	国内需要合計	T7900	国内需要合計	T79	国内需要合計	T4	国内需要合計
T8100 -00		輸出計	T8100	輸出計	T8100	輸出計	T81	輸出計	T5	輸出計
T8300 -00		最終需要計	T8300	最終需要計	T8300	最終需要計	T83	最終需要計	T6	最終需要計
T8400 -00		需要合計	T8400	需要合計	T8400	需要合計	T84	需要合計	T7	需要合計
T8700 -00		(控除)輸入計	T8700	(控除)輸入計	T8700	(控除)輸入計	T87	(控除)輸入計	T8	(控除)輸入計
T9700 -00		生産額	T9700	生産額	T9700	生産額	T97	生産額	T9	生産額

(5) 粗付加価値部門（地域間表）

分類コード		基本分類	統合小分類		統合中分類		統合大分類		14部門分類	
列部門	行部門	部 門 名	分類コード	部 門 名	分類コード	部 門 名	分類コード	部 門 名	分類コード	部 門 名
	E7111 -001	宿泊・日当	E7111	家計外消費支出(行)	E7111	家計外消費支出(行)	E71	家計外消費支出(行)	E1	家計外消費支出(行)
	-002	交際費								
	-003	福利厚生費								
	E9111 -000	賃金・俸給	E9111	賃金・俸給	E9111	雇用者所得	E91	雇用者所得	E2	雇用者所得
	E9112 -000	社会保険料(雇用主負担)	E9112	社会保険料(雇用主負担)						
	E9113 -000	その他の給与及び手当	E9113	その他の給与及び手当						
	E9211 -000	営業余剰	E9211	営業余剰	E921	営業余剰	E92	営業余剰	E3	営業余剰
	E9311 -000	資本減耗引当	E9311	資本減耗引当	E931	資本減耗引当	E93	資本減耗引当	E4	資本減耗引当
	E9321 -000	資本減耗引当(社会資本等減耗分)	E9321	資本減耗引当(社会資本等減耗分)	E932	資本減耗引当(社会資本等減耗分)				
	E9411 -000	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	E9411	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	E941	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	E94	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	E5	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)
	E9511 -000	(控除)経常補助金	E9511	(控除)経常補助金	E951	(控除)経常補助金	E95	(控除)経常補助金	E6	(控除)経常補助金
東京都地域合計行部門										
	F7000 -000	都：財・サービス内生部門計	F7000	都：財・サービス内生部門計	F7000	都：財・サービス内生部門計	F70	都：財・サービス内生部門計	F1	都：財・サービス内生部門計
	F7100 -000	都：内生部門計	F7100	都：内生部門計	F7100	都：内生部門計	F71	都：内生部門計	F2	都：内生部門計
その他地域合計行部門										
	G7000 -000	他：財・サービス内生部門計	G7000	他：財・サービス内生部門計	G7000	他：財・サービス内生部門計	G70	他：財・サービス内生部門計	G1	他：財・サービス内生部門計
	G7100 -000	他：内生部門計	G7100	他：内生部門計	G7100	他：内生部門計	G71	他：内生部門計	G2	他：内生部門計
総計合計行部門										
	H7100 -000	内生部門計	H7100	内生部門計	H7100	内生部門計	H71	内生部門計	H1	内生部門計
	H9600 -000	粗付加価値部門計	H9600	粗付加価値部門計	H9600	粗付加価値部門計	H96	粗付加価値部門計	H2	粗付加価値部門計
	H9700 -000	生産額	H9700	生産額	H9700	生産額	H97	生産額	H3	生産額

● 合計列部門の内訳

都	都：財・サービス内生部門計 = 都：内生部門計 - 本社部門(東京都地域)									
	都内最終需要計 = 都事業所家計外消費支出 + 他地域事業所家計外消費支出 + 民間消費支出(他地域民都内支出を除く。) + 他地域民都内支出 + 一般政府消費支出 + 都内総固定資本形成(公的) + 都内総固定資本形成(民間) + 在庫純増 <統合大分類>									
	都内需要合計 = 都：内生部門計 + 都内最終需要計									
	都：最終需要計 = 都内最終需要計 + 都：輸出計									
	都：需要合計 = 都：内生部門計 + 都：最終需要計									
他	他：財・サービス内生部門計 = 他：内生部門計 - 本社部門(その他地域)									
	他地域内最終需要計 = 都事業所家計外消費支出 + 他地域事業所家計外消費支出 + 都民都外支出 + 民間消費支出(都民都外支出を除く。) + 一般政府消費支出 + 他地域内総固定資本形成(公的) + 他地域内総固定資本形成(民間) + 在庫純増 <統合大分類>									
	他地域内需要合計 = 他：内生部門計 + 他地域内最終需要計									
	他：最終需要計 = 他地域内最終需要計 + 他：輸出計									
	他：需要合計 = 他：内生部門計 + 他：最終需要計									
全国	国内最終需要計 = 都内最終需要計 + 他地域内最終需要計									
	国内需要合計 = 都内需要合計 + 他地域内需要合計 = 内生部門計 + 国内最終需要計									
	最終需要計 = 都：最終需要計 + 他：最終需要計 = 国内最終需要計 + 輸出計									
	需要合計 = 都：需要合計 + 他：需要合計 = 内生部門計 + 最終需要計									
	生産額 = 需要合計 + (控除)輸入計									

2 平成27年(2015年)東京都産業連関表と令和2年(2020年)東京都産業連関表の部門分類対照表 (1)内生部門(地域内表・地域間表共通)

平成27年(2015年)表統合小分類			対応関係	令和2年(2020年)表統合小分類			変更内容
列コード	行コード	部 門 名		列コード	行コード	部 門 名	
東京都地域(財・サービス部門)				東京都地域(財・サービス部門)			
K0111	A0111	穀類		K0111	A0111	穀類	
K0112	A0112	いも・豆類		K0112	A0112	いも・豆類	
K0113	A0113	野菜		K0113	A0113	野菜	
K0114	A0114	果実		K0114	A0114	果実	
K0115	A0115	その他の食用作物		K0115	A0115	その他の食用作物	
K0116	A0116	非食用作物		K0116	A0116	非食用作物	
K0121	A0121	畜産	一部新6751へ	K0121	A0121	畜産	
K0131	A0131	農業サービス		K0131	A0131	農業サービス	
K0151	A0151	育林		K0151	A0151	育林	分割
K0152	A0152	素材		K0152	A0152	素材	分割
K0153	A0153	特用林産物		K0153	A0153	特用林産物	分割
K0171	A0171	海面漁業	一部新6111、6112へ	K0171	A0171	海面漁業	
K0172	A0172	内水面漁業		K0172	A0172	内水面漁業	
K0611	A0611	石炭・原油・天然ガス		K0611	A0611	石炭・原油・天然ガス	
K0621	A0621	砂利・碎石		K0621	A0621	砂利・採石	分割・名称変更
K0629	A0629	その他の鉱物	一部新2599へ	K0629	A0629	その他の鉱物	
K1111	A1111	畜産食料品		K1111	A1111	畜産食料品	分割
K1112	A1112	水産食料品	一部新6699へ	K1112	A1112	水産食料品	
K1113	A1113	精穀・製粉		K1113	A1113	精穀・製粉	
K1114	A1114	めん・パン・菓子類		K1114	A1114	めん・パン・菓子類	
K1115	A1115	農産保存食料品		K1115	A1115	農産保存食料品	
K1116	A1116	砂糖・油脂・調味料類		K1116	A1116	砂糖・油脂・調味料類	
K1119	A1119	その他の食料品		K1119	A1119	その他の食料品	
K1121	A1121	酒類		K1121	A1121	酒類	
K1129	A1129	その他の飲料		K1129	A1129	その他の飲料	
K1131	A1131	飼料・有機質肥料(別掲を除く。)		K1131	A1131	飼料・有機質肥料(別掲を除く。)	
K1141	A1141	たばこ		K1141	A1141	たばこ	
K1511	A1511	紡績糸		K1511	A1511	紡績糸	
K1512	A1512	織物		K1512	A1512	織物	
K1513	A1513	ニット生地		K1513	A1513	ニット生地	
K1514	A1514	染色整理		K1514	A1514	染色整理	
K1519	A1519	その他の繊維工業製品		K1519	A1519	その他の繊維工業製品	
K1521	A1521	織物製・ニット製衣服		K1521	A1521	織物製・ニット製衣服	
K1522	A1522	その他の衣服・身の回り品		K1522	A1522	その他の衣服・身の回り品	
K1529	A1529	その他の繊維既製品		K1529	A1529	その他の繊維既製品	
K1611	A1611	木材		K1611	A1611	木材	
K1619	A1619	その他の木製品		K1619	A1619	その他の木製品	
K1621	A1621	家具・装備品		K1621	A1621	家具・装備品	
K1632	A1632	パルプ・紙・板紙		K1631	A1631	パルプ・紙・板紙	コード変更
K1633	A1633	加工紙		K1633	A1633	加工紙	
K1641	A1641	紙製容器		K1641	A1641	紙製容器	
K1649	A1649	その他の紙加工品		K1649	A1649	その他の紙加工品	
K1911	A1911	印刷・製版・製本		K1911	A1911	印刷・製版・製本	
K2011	A2011	化学肥料		K2011	A2011	化学肥料	
				K2021	A2021	ソーダ工業製品	分割特掲
K2029	A2029	無機化学工業製品(ソーダ工業製品を含む。)		K2029	A2029	その他の無機化学工業製品	分割・名称変更
K2031	A2031	石油化学系基礎製品		K2031	A2031	石油化学系基礎製品	
K2041	A2041	脂肪族中間物・環式中間物・合成染料・有機顔料		K2041	A2041	脂肪族中間物・環式中間物・合成染料・有機顔料	
				K2042	A2042	合成ゴム	分割特掲
K2049	A2049	その他の有機化学工業製品(合成ゴムを含む。)		K2049	A2049	その他の有機化学工業製品	分割・名称変更
K2051	A2051	合成樹脂		K2051	A2051	合成樹脂	
K2061	A2061	化学繊維		K2061	A2061	化学繊維	
K2071	A2071	医薬品		K2071	A2071	医薬品	
K2081	A2081	油脂加工製品・界面活性剤		K2081	A2081	油脂加工製品・界面活性剤	
K2082	A2082	化粧品・歯磨		K2082	A2082	化粧品・歯磨	
K2083	A2083	塗料・印刷インキ		K2083	A2083	塗料・印刷インキ	
				K2084	A2084	農薬	分割特掲
K2089	A2089	その他の化学最終製品(農薬を含む。)		K2089	A2089	その他の化学最終製品	分割・名称変更
K2111	A2111	石油製品		K2111	A2111	石油製品	
K2121	A2121	石炭製品		K2121	A2121	石炭製品	
K2211	A2211	プラスチック製品		K2211	A2211	プラスチック製品	
K2221	A2221	タイヤ・チューブ		K2221	A2221	タイヤ・チューブ	
K2229	A2229	その他のゴム製品		K2229	A2229	その他のゴム製品	
K2311	A2311	革製履物		K2311	A2311	革製履物	
K2312	A2312	なめし革・革製品・毛皮(革製履物を除く。)		K2312	A2312	なめし革・革製品・毛皮(革製履物を除く。)	
K2511	A2511	ガラス・ガラス製品		K2511	A2511	ガラス・ガラス製品	
K2521	A2521	セメント・セメント製品		K2521	A2521	セメント・セメント製品	
K2531	A2531	陶磁器		K2531	A2531	陶磁器	
K2591	A2591	建設用土石製品	一部旧0621から	K2591	A2591	建設用土石製品	
K2599	A2599	その他の窯業・土石製品		K2599	A2599	その他の窯業・土石製品	統合
K2611	A2611	銑鉄・粗鋼		K2611	A2611	銑鉄・粗鋼	
K2612	A2612	鉄屑		K2612	A2612	鉄屑	
				K2621	A2621	熱間圧延鋼材	分割特掲
K2622	A2622	熱間圧延鋼材・鋼管		K2622	A2622	鋼管	分割・名称変更

平成 27 年（2015 年）表 統 合 小 分 類			対応関係	令和 2 年（2020 年）表 統 合 小 分 類			変更内容
列コード	行コード	部 門 名		列コード	行コード	部 門 名	
東京都地域（財・サービス部門）				東京都地域（財・サービス部門）			
K2623	A2623	冷延・めっき鋼材		K2623	A2623	冷延・めっき鋼材	
K2631	A2631	鋳鍛造品（鉄）		K2631	A2631	鋳鍛造品（鉄）	
K2699	A2699	その他の鉄鋼製品		K2699	A2699	その他の鉄鋼製品	
K2711	A2711	非鉄金属製錬・精製		K2711	A2711	非鉄金属製錬・精製	
K2712	A2712	非鉄金属屑		K2712	A2712	非鉄金属屑	
K2721	A2721	電線・ケーブル		K2721	A2721	電線・ケーブル	
K2729	A2729	その他の非鉄金属製品		K2729	A2729	その他の非鉄金属製品	
K2811	A2811	建設用金属製品		K2811	A2811	建設用金属製品	
K2812	A2812	建築用金属製品		K2812	A2812	建築用金属製品	
K2891	A2891	ガス・石油機器・暖房・調理装置		K2891	A2891	ガス・石油機器・暖房・調理装置	
K2899	A2899	その他の金属製品		K2899	A2899	その他の金属製品	
K2911	A2911	ボイラ・原動機		K2911	A2911	ボイラ・原動機	
K2912	A2912	ポンプ・圧縮機		K2912	A2912	ポンプ・圧縮機	
K2913	A2913	運搬機械		K2913	A2913	運搬機械	
K2914	A2914	冷凍機・温湿調整装置		K2914	A2914	冷凍機・温湿調整装置	
K2919	A2919	その他のはん用機械		K2919	A2919	その他のはん用機械	
K3011	A3011	農業用機械		K3011	A3011	農業用機械	
K3012	A3012	建設・鉱山機械		K3012	A3012	建設・鉱山機械	
K3013	A3013	繊維機械		K3013	A3013	繊維機械	
K3014	A3014	生活関連産業用機械		K3014	A3014	生活関連産業用機械	
K3015	A3015	基礎素材産業用機械		K3015	A3015	基礎素材産業用機械	
K3016	A3016	金属加工機械		K3016	A3016	金属加工機械	
K3017	A3017	半導体製造装置		K3017	A3017	半導体製造装置	
K3019	A3019	その他の生産用機械		K3019	A3019	その他の生産用機械	
K3111	A3111	事務用機械		K3111	A3111	事務用機械	
K3112	A3112	サービス用・娯楽用機器		K3112	A3112	サービス用・娯楽用機器	
K3113	A3113	計測機器		K3113	A3113	計測機器	
K3114	A3114	医療用機械器具		K3114	A3114	医療用機械器具	
K3115	A3115	光学機械・レンズ		K3115	A3115	光学機械・レンズ	
K3116	A3116	武器		K3116	A3116	武器	
K3211	A3211	電子デバイス		K3211	A3211	電子デバイス	
K3299	A3299	その他の電子部品		K3299	A3299	その他の電子部品	
K3311	A3311	産業用電気機器		K3311	A3311	産業用電気機器	
K3321	A3321	民生用電気機器		K3321	A3321	民生用電気機器	
K3331	A3331	電子応用装置		K3331	A3331	電子応用装置	
K3332	A3332	電気計測器		K3332	A3332	電気計測器	
K3399	A3399	その他の電気機械		K3399	A3399	その他の電気機械	
K3411	A3411	通信機器		K3411	A3411	通信機器	
K3412	A3412	映像・音響機器		K3412	A3412	映像・音響機器	
K3421	A3421	電子計算機・同附属装置		K3421	A3421	電子計算機・同附属装置	
K3521	A3521	乗用車・トラック・バス・その他の自動車		K3511	A3511	乗用車・トラック・バス・その他の自動車	コード変更
K3522	A3522	二輪自動車		K3522	A3522	二輪自動車	
K3531	A3531	自動車部品・同附属品		K3531	A3531	自動車部品・同附属品	
K3541	A3541	船舶・同修理		K3541	A3541	船舶・同修理	
K3591	A3591	鉄道車両・同修理		K3591	A3591	鉄道車両・同修理	
K3592	A3592	航空機・同修理		K3592	A3592	航空機・同修理	
K3599	A3599	その他の輸送機械		K3599	A3599	その他の輸送機械	
K3911	A3911	がん具・運動用品		K3911	A3911	がん具・運動用品	
K3919	A3919	その他の製造工業製品		K3919	A3919	その他の製造工業製品	
K3921	A3921	再生資源回収・加工処理		K3921	A3921	再生資源回収・加工処理	
K4111	A4111	住宅建築		K4111	A4111	住宅建築	
K4112	A4112	非住宅建築		K4112	A4112	非住宅建築	
K4121	A4121	建設補修		K4121	A4121	建設補修	
K4131	A4131	公共事業		K4131	A4131	公共事業	
K4191	A4191	その他の土木建設		K4191	A4191	その他の土木建設	
K4611	A4611	電力		K4611	A4611	電気	名称変更
K4621	A4621	都市ガス		K4621	A4621	都市ガス	
K4622	A4622	熱供給業		K4622	A4622	熱供給業	
K4711	A4711	水道		K4711	A4711	水道	
K4811	A4811	廃棄物処理		K4811	A4811	廃棄物処理	
K5111	A5111	卸売		K5111	A5111	卸売	
K5112	A5112	小売		K5112	A5112	小売	
K5311	A5311	金融		K5311	A5311	金融	
K5312	A5312	保険		K5312	A5312	保険	
K5511	A5511	不動産仲介及び賃貸		K5511	A5511	不動産仲介及び賃貸	
K5521	A5521	住宅賃貸料		K5521	A5521	住宅賃貸料	
K5531	A5531	住宅賃貸料（帰属家賃）		K5531	A5531	住宅賃貸料（帰属家賃）	
K5711	A5711	鉄道旅客輸送		K5711	A5711	鉄道旅客輸送	
K5712	A5712	鉄道貨物輸送		K5712	A5712	鉄道貨物輸送	
K5721	A5721	道路旅客輸送		K5721	A5721	道路旅客輸送	
K5722	A5722	道路貨物輸送（自家輸送を除く。）		K5722	A5722	道路貨物輸送（自家輸送を除く。）	
K5731	A5731	自家輸送（旅客自動車）		K5731	A5731	自家輸送（旅客自動車）	
K5732	A5732	自家輸送（貨物自動車）		K5732	A5732	自家輸送（貨物自動車）	
K5741	A5741	外洋輸送		K5741	A5741	外洋輸送	

平成 27 年（2015 年）表 統 合 小 分 類			対応関係	令和 2 年（2020 年）表 統 合 小 分 類			変更内容
列コード	行コード	部 門 名		列コード	行コード	部 門 名	
東京都地域（財・サービス部門）				東京都地域（財・サービス部門）			
K5742	A5742	沿海・内水面輸送		K5742	A5742	沿海・内水面輸送	
K5743	A5743	港湾運送		K5743	A5743	港湾運送	
K5751	A5751	航空輸送		K5751	A5751	航空輸送	
K5761	A5761	貨物利用運送		K5761	A5761	貨物利用運送	
K5771	A5771	倉庫		K5771	A5771	倉庫	
K5781	A5781	こん包		K5781	A5781	こん包	
K5789	A5789	その他の運輸附帯サービス		K5789	A5789	その他の運輸附帯サービス	
K5791	A5791	郵便・信書便		K5791	A5791	郵便・信書便	
K5911	A5911	通信	→	K5911	A5911	通信	統合
K5921	A5921	放送	→	K5921	A5921	放送	内容変更
K5931	A5931	情報サービス	→	K5931	A5931	情報サービス	
K5941	A5941	インターネット附随サービス	→	K5941	A5941	インターネット附随サービス	分割
K5951	A5951	映像・音声・文字情報制作	→	K5951	A5951	映像・音声・文字情報制作	内容変更
K6111	A6111	公務（中央）	→	K6111	A6111	公務（中央）	統合
K6112	A6112	公務（地方）	→	K6112	A6112	公務（地方）	統合
K6311	A6311	学校教育	一部旧0151、 0152から	K6311	A6311	学校教育	
K6312	A6312	社会教育・その他の教育		K6312	A6312	社会教育・その他の教育	
K6321	A6321	学術研究機関		K6321	A6321	学術研究機関	
K6322	A6322	企業内研究開発		K6322	A6322	企業内研究開発	
K6411	A6411	医療		K6411	A6411	医療	
K6421	A6421	保健衛生		K6421	A6421	保健衛生	
K6431	A6431	社会保険・社会福祉		K6431	A6431	社会保険・社会福祉	
K6441	A6441	介護		K6441	A6441	介護	
K6599	A6599	他に分類されない会員制団体		K6599	A6599	他に分類されない会員制団体	
K6611	A6611	物品賃貸業（貸自動車業を除く。）		K6611	A6611	物品賃貸業（貸自動車業を除く。）	内容変更
K6612	A6612	貸自動車業		K6612	A6612	貸自動車業	内容変更
K6621	A6621	広告		K6621	A6621	広告	
K6631	A6631	自動車整備	→	K6631	A6631	自動車整備	統合
K6632	A6632	機械修理	→	K6632	A6632	機械修理	
K6699	A6699	その他の対事業所サービス	→	K6699	A6699	その他の対事業所サービス	統合、分割
K6711	A6711	宿泊業	一部旧1111から	K6711	A6711	宿泊業	
K6721	A6721	飲食サービス		K6721	A6721	飲食サービス	
K6731	A6731	洗濯・理容・美容・浴場業		K6731	A6731	洗濯・理容・美容・浴場業	
K6741	A6741	娯楽サービス		K6741	A6741	娯楽サービス	内容変更
				K6751	A6751	獣医業	新設
K6799	A6799	その他の対個人サービス	一部旧0131から	K6799	A6799	その他の対個人サービス	
K6811	A6811	事務用品		K6811	A6811	事務用品	
K6911	A6911	分類不明		K6911	A6911	分類不明	

(2)最終需要部門(地域内表)

平成27年（2015年）表統合小分類		対応関係	令和 2 年（2020年）表統合小分類		変更内容
分類 コード	部 門 名		分類 コード	部 門 名	
P7111	都事業所家計外消費支出		P7111	都事業所家計外消費支出	名称変更
P7211	都民家計消費支出		P7211	都民家計消費支出	
P7212	対家計民間非営利団体消費支出		P7212	対家計民間非営利団体消費支出	
P7311	一般政府消費支出		P7311	一般政府消費支出	
P7321	一般政府消費支出（社会資本等減耗分）		P7321	一般政府消費支出（社会資本等減耗分）	
P7411	都内総固定資本形成（公的）		P7411	都内総固定資本形成（公的）	
P7511	都内総固定資本形成（民間）		P7511	都内総固定資本形成（民間）	
P7611	在庫純増		P7611	在庫純増	
P7911	移出		P7911	移出	
P6111	他地域事業所家計外消費支出		P6111	他地域事業所家計外消費支出	
P6211	他地域民支出		P6211	他地域民都内支出	
P8011	輸出		P8011	輸出	
P8012	輸出（直接購入）		P8012	輸出（直接購入）	
P8511	（控除）移入		P8511	（控除）移入	
Q7111	（控除）都事業所家計外消費支出		Q7111	（控除）都事業所家計外消費支出	名称変更
Q7211	（控除）都民支出		Q7211	（控除）都民都外支出	
P8611	（控除）輸入		P8611	（控除）輸入	
P8612	（控除）輸入（直接購入）		P8612	（控除）輸入（直接購入）	
P8711	（控除）関税		P8711	（控除）関税	
P8811	（控除）輸入品商品税		P8811	（控除）輸入品商品税	
合 計 列			部 門		
R7000	財・サービス内生部門計		R7000	財・サービス内生部門計	
R7100	内生部門計		R7100	内生部門計	
R7700	都内最終需要計		R7700	都内最終需要計	
R7800	都内需要合計		R7800	都内需要合計	
R8000	移出計		R8000	移出計	
R8100	輸出計		R8100	輸出計	
R8200	移輸出計		R8200	移輸出計	
R8300	最終需要計		R8300	最終需要計	
R8400	需要合計		R8400	需要合計	
R8600	（控除）移入計		R8600	（控除）移入計	
R8900	（控除）輸入計		R8900	（控除）輸入計	
R9000	（控除）移輸入計		R9000	（控除）移輸入計	
R9100	最終需要部門計		R9100	最終需要部門計	
R9700	生産額		R9700	生産額	

(3)粗付加価値部門(地域内表)

平成27年（2015年）表統合小分類		対応関係	令和2年（2020年）表統合小分類		変更内容
分類コード	部 門 名		分類コード	部 門 名	
E7111	家計外消費支出（行）		E7111	家計外消費支出（行）	
E9111	賃金・俸給		E9111	賃金・俸給	
E9112	社会保険料（雇用主負担）		E9112	社会保険料（雇用主負担）	
E9113	その他の給与及び手当		E9113	その他の給与及び手当	
E9211	営業余剰		E9211	営業余剰	
E9311	資本減耗引当		E9311	資本減耗引当	
E9321	資本減耗引当（社会資本等減耗分）		E9321	資本減耗引当（社会資本等減耗分）	
E9411	間接税（関税・輸入品商品税を除く。）		E9411	間接税（関税・輸入品商品税を除く。）	
E9511	（控除）経常補助金		E9511	（控除）経常補助金	
合計行部門					
F7000	財・サービス内生部門計		F7000	財・サービス内生部門計	
F7100	内生部門計		F7100	内生部門計	
F9600	粗付加価値部門計		F9600	粗付加価値部門計	
F9700	生産額		F9700	生産額	

(4)最終需要部門(地域間表)

平成27年（2015年）表統合小分類		対応関係	令和2年（2020年）表統合小分類		変更内容
分類コード	部 門 名		分類コード	部 門 名	
東京都地域最終需要部門					
P7111	都事業所家計外消費支出		P7111	都事業所家計外消費支出	名称変更
P6111	他地域事業所家計外消費支出		P6111	他地域事業所家計外消費支出	
P7211	都民家計消費支出		P7211	都民家計消費支出	
P7212	対家計民間非営利団体消費支出		P7212	対家計民間非営利団体消費支出	
P9211	他地域民支出		P9211	他地域民都内支出	
P7311	一般政府消費支出		P7311	一般政府消費支出	
P7321	一般政府消費支出（社会資本等減耗分）		P7321	一般政府消費支出（社会資本等減耗分）	
P7411	都内総固定資本形成（公的）		P7411	都内総固定資本形成（公的）	
P7511	都内総固定資本形成（民間）		P7511	都内総固定資本形成（民間）	
P7611	在庫純増		P7611	在庫純増	
P8011	輸出		P8011	輸出	
P8012	輸出（直接購入）		P8012	輸出（直接購入）	
P8411	（控除）輸入		P8411	（控除）輸入	
P8412	（控除）輸入（直接購入）		P8412	（控除）輸入（直接購入）	
P8511	（控除）関税		P8511	（控除）関税	
P8611	（控除）輸入品商品税		P8611	（控除）輸入品商品税	
その他地域最終需要部門					
Q7111	都事業所家計外消費支出		Q7111	都事業所家計外消費支出	名称変更
Q6111	他地域事業所家計外消費出		Q6111	他地域事業所家計外消費出	
Q7211	都民支出		Q7211	都民都外支出	
Q9212	他地域民家計消費支出		Q9212	他地域民家計消費支出	
Q9213	対家計民間非営利団体消費支出		Q9213	対家計民間非営利団体消費支出	
Q7311	一般政府消費支出		Q7311	一般政府消費支出	
Q7321	一般政府消費支出（社会資本等減耗分）		Q7321	一般政府消費支出（社会資本等減耗分）	
Q7411	他地域内総固定資本形成（公的）		Q7411	他地域内総固定資本形成（公的）	
Q7511	他地域内総固定資本形成（民間）		Q7511	他地域内総固定資本形成（民間）	
Q7611	在庫純増		Q7611	在庫純増	
Q8011	輸出		Q8011	輸出	
Q8012	輸出（直接購入）		Q8012	輸出（直接購入）	
Q8411	（控除）輸入		Q8411	（控除）輸入	
Q8412	（控除）輸入（直接購入）		Q8412	（控除）輸入（直接購入）	
Q8511	（控除）関税		Q8511	（控除）関税	
Q8611	（控除）輸入品商品税		Q8611	（控除）輸入品商品税	
東京都地域合計列部門					
R7000	都：財・サービス内生部門計		R7000	都：財・サービス内生部門計	
R7100	都：内生部門計		R7100	都：内生部門計	
R7800	都内最終需要計		R7800	都内最終需要計	
R7900	都内需要合計		R7900	都内需要合計	
R8100	都：輸出計		R8100	都：輸出計	
R8300	都：最終需要計		R8300	都：最終需要計	
R8400	都：需要合計		R8400	都：需要合計	
R8700	都：（控除）輸入計		R8700	都：（控除）輸入計	
その他地域合計列部門					
S7000	他：財・サービス内生部門計		S7000	他：財・サービス内生部門計	
S7100	他：内生部門計		S7100	他：内生部門計	
S7800	他地域内最終需要計		S7800	他地域内最終需要計	
S7900	他地域内需要合計		S7900	他地域内需要合計	
S8100	他：輸出計		S8100	他：輸出計	
S8300	他：最終需要計		S8300	他：最終需要計	
S8400	他：需要合計		S8400	他：需要合計	
S8700	他：（控除）輸入計		S8700	他：（控除）輸入計	

平成27年（2015年）表統合小分類		対応関係	令和2年（2020年）表統合小分類		変更内容
分類 コード	部 門 名		分類 コード	部 門 名	
総計合計列部門					
T7100	内生部門計		T7100	内生部門計	
T7800	国内最終需要計		T7800	国内最終需要計	
T7900	国内需要合計		T7900	国内需要合計	
T8100	輸出計		T8100	輸出計	
T8300	最終需要計		T8300	最終需要計	
T8400	需要合計		T8400	需要合計	
T8700	（控除）輸入計		T8700	（控除）輸入計	
T9700	生産額		T9700	生産額	

(5)粗付加価値部門(地域間表)

平成27年（2015年）表統合小分類		対応関係	令和2年（2020年）表統合小分類		変更内容
分類コード	部 門 名		分類コード	部 門 名	
E7111	家計外消費支出（行）		E7111	家計外消費支出（行）	
E9111	賃金・俸給		E9111	賃金・俸給	
E9112	社会保険料（雇用主負担）		E9112	社会保険料（雇用主負担）	
E9113	その他の給与及び手当		E9113	その他の給与及び手当	
E9211	営業余剰		E9211	営業余剰	
E9311	資本減耗引当		E9311	資本減耗引当	
E9321	資本減耗引当（社会資本等減耗分）		E9321	資本減耗引当（社会資本等減耗分）	
E9411	間接税（関税・輸入品商品税を除く。）		E9411	間接税（関税・輸入品商品税を除く。）	
E9511	（控除）経常補助金		E9511	（控除）経常補助金	
東京都地域合計行部門					
F7000	都：財・サービス内生部門計		F7000	都：財・サービス内生部門計	
F7100	都：内生部門計		F7100	都：内生部門計	
その他地域合計行部門					
G7000	他：財・サービス内生部門計		G7000	他：財・サービス内生部門計	
G7100	他：内生部門計		G7100	他：内生部門計	
総計合計行部門					
H7100	内生部門計		H7100	内生部門計	
H9600	粗付加価値部門計		H9600	粗付加価値部門計	
H9700	生産額		H9700	生産額	

統計資料 利用の御案内

- 1 「東京都の統計」ホームページ (<https://www.toukei.metro.tokyo.lg.jp/>) 利用の御案内
統計部で公表している各種統計情報は、「東京都の統計」ホームページでご覧になれます。

The screenshot shows the homepage of the 'Statistics of Tokyo' website. Callouts highlight the following features:

- サイト内検索ができます。** (Search within the site is possible.)
- 統計資料室のご案内** (Statistics Room Guide)
- 統計資料室のご案内** (Statistics Room Guide)
- 主要統計の直近データを掲載しています。** (We publish the latest data for major statistics.)
- 分野別、キーワード別の索引があります。** (There are indexes by field and keyword.)

主要統計データ

東京都の人口 (推計)	都民 (東京)	主要統計の直近データを掲載しています。	東京都工業指数	東京都第3次産業活動指数
令和7年2月1日現在	令和6年12月分	令和7年1月分(中旬速報値) (令和2年(2020年)基準)	令和6年12月分 (令和2年(2020年)基準)	令和6年12月分 (平成27年(2015年)基準)
総数 14,190,090人	1世帯当たり平均消費支出額 全世帯 377,026円	総合指数 110.2	季節調整済指数(前月比)	季節調整済指数 105.9
男 6,960,703人	勤労者世帯 391,566円	前年同月比 3.4%	生産指数	
女 7,229,387人		前月比 (季節調整値) 0.5%	出荷指数	
			在庫指数	

分野から探す **検索ページ (統計データから探す)**

2 統計資料室の御案内

統計資料室では、主に東京都総務局統計部が発行した統計報告書を保管しており、これらの閲覧や複写サービスなどを行っております。

場所 東京都新宿区西新宿 2-8-1 都庁第二本庁舎 8 階北側
総務局統計部調整課内 統計資料室

利用時間 午前 9 時から午後 5 時まで
(ただし、正午から午後 1 時までを除きます。)

休室日 土曜、日曜、祝日、年末年始

複写料金 片面 1 枚 10 円 (民間資料等著作権法上複写できない資料もあります。)

保管資料 約 8, 100 冊 (令和 7 年 4 月 1 日現在)

保管統計資料一覧は上記の「東京都の統計」ホームページで閲覧できます。

連絡先 電話 03-5321-1111 (代表) 内線 25-481・484
03-5388-2523 (ダイヤルイン)

統計部以外の刊行物に関してのご質問は、各担当部局へお問い合わせください。

※統計資料室運営上の都合により、利用時間や休室日等を変更する場合があります。

上記「東京都の統計 (統計資料室のご案内)」ホームページをご確認の上、ご来室くださいますようお願いいたします。

令和 2 年（2020 年）東京都産業連関表 報告書

令和 7 年 11 月発行

編集・発行

東京都総務局統計部調整課

東京都新宿区西新宿二丁目 8 番 1 号 東京都庁第二本庁舎 8 階

電話 03-5321-1111（代表） 内線 25-472

03-5388-2527（直通）